

# こどもの居場所の評価手法の開発

～分野横断的・組織横断的に政策効果が期待される地域事業の評価手法  
(SROI およびレーダーチャート評価)の開発・試行～

社会政策部 研究員 泉川 真喜  
 地域政策部 研究員 杉山 桜子  
 地域政策部 主任研究員 西尾 真治  
 社会政策部 主任研究員 喜多下 悠貴  
 特定非営利活動法人みんなのコード 末廣 優太

## 【要旨】

こどもの居場所づくりが重要な政策課題となっており、こどもの居場所は全国で増加傾向にあるが、その政策効果の捉え方には難しい面があり、評価が十分に行われているとはいえない状況である。本調査研究では、特定非営利活動法人みんなのコードの実施するCCH(コンピュータクラブハウス加賀、以下「CCH」)を取り上げ、こどもの居場所の評価方法を検討・実施し、今後の望ましい評価方法について考察を行った。CCHは、こどもにテクノロジーに触れる機会を提供しており、こどもが創造的な活動に取り組めることが特徴の、こどもの居場所の1つである。

行政がこどもの居場所事業に取り組む場合、短期間では効果が表れにくいことや、複数の政策分野を横断していること等から、アウトカムを適切に捉えることが難しく、過小評価されやすい傾向があるといえる。そこで、アウトカムを適切に評価するために、こどもの居場所事業の持つ効果の多面性に着目し、統合的な評価手法であるSROI(社会的投資収益率)分析と、効果の各側面を評価するレーダーチャート分析を試行的に実施し、効果の可視化を試みた。評価の際には、対話を通じてアウトカムや事業の望ましい方向性等を検討することで、単に評価結果を得るだけでなく、その評価プロセスを通じて各ステークホルダーが事業の価値を認識・共有することも重視し、分析方法を検討・実施した。

SROI分析の結果から、CCHの投資収益率は約1.31と算出された。これにより、事業の有効性・効率性が検証され、こどもの居場所として多面的な価値を有していることが確認された。レーダーチャート分析からは、CCHがこどものプログラミングをはじめとしたデジタルスキルの獲得に寄与し、こどもが新たなことに挑戦できる環境としての効果を有していることが明らかになった。

多面的な価値を有するこどもの居場所を事業として評価する際には、事業の実施者や関係者間で目線を合わせ、その価値を共有することが重要である。今後の展望として、経済的な価値や効率性にとどまらない、地域におけるアクセスのしやすさや、事業の持つ補完的な役割に注目することで、より適切に価値を把握し、こどもの居場所事業の政策効果を一層高めていくことにつながれると考えられる。

## 目次

1. はじめに.....	5
(1) こどもの居場所の現況.....	5
(2) こどもの居場所の特徴と評価の現状.....	6
(3) 地方公共団体事業におけるこどもの居場所の評価.....	6
(4) 本調査研究の対象と目的.....	7
2. 特定非営利活動法人みんなのコードの概要.....	8
3. 評価の設計.....	11
(1) CCH 事業が持つ効果の全体像の整理.....	12
(2) ロジックモデル.....	13
4. 採用した評価方法とその概要.....	15
(1) 評価方法の検討.....	15
(2) SROI 分析.....	16
[1] SROI(社会的投資収益率)について.....	16
[2] SROI 分析のステップ.....	16
[3] インパクト算出時の観点.....	17
[4] SROI 実施の際に留意した点.....	18
(3) レーダーチャートによる多面的な効果の可視化.....	19
[1] 行政事業との接続.....	19
[2] レーダーチャート分析のステップ.....	20
[3] レーダーチャート分析の際に留意した点.....	21
5. 分析方法と手法.....	22
(1) 分析の方針.....	22
(2) 分析に用いるアウトカム.....	22
[1] ロジックモデル(再掲).....	22
[2] 用いるアウトカムの一覧.....	23
(3) アンケート調査の実施.....	24
[1] 2 時点間での比較.....	25
[2] 通所期間での比較.....	25
[3] 全国平均との比較.....	25
[4] デジタル分野の性別による比較.....	25
[5] 不登校・不登校傾向にある児童・生徒の比較.....	25
(4) アンケートの結果概要.....	26

6. 結果.....	32
(1) SROI分析の結果.....	32
[1] ステークホルダーの特定.....	32
[2] 便益の算出方法.....	32
[3] アウトカムの特定・財務プロキシの設定.....	32
[4] アウトカムの測定.....	33
[5] SROIの算出.....	34
(2) レーダーチャート分析の結果.....	35
[1] 評価範囲の設定.....	35
[2] 比較対象の決定、アウトカムの選定・評価.....	36
[3] レーダーチャートの作成.....	37
7. まとめ.....	39
(1) CCH事業の評価.....	39
[1] SROI分析.....	39
[2] レーダーチャート分析.....	39
(2) みんなのクリエイティブハブの展望.....	40
(3) 本調査研究の課題.....	41
[1] 調査の設計上の課題.....	41
[2] アンケート.....	41
[3] SROI分析.....	41
[4] レーダーチャート分析(行政施策との接続).....	42
(4) 望ましいこどもの居場所事業の評価方法.....	42
[1] 既存の評価方法の適用の難しさ.....	43
[2] 行政事業の補完の観点.....	43
[3] 費用と便益の観点.....	43
[4] アクセスのしやすさの観点.....	43
[5] 長期的なアウトカムの観点と今後の評価方法.....	44
8. Appendix.....	45
(1) アンケート結果の詳細.....	45
[1] 全体(第1回アンケートと第2回アンケート).....	45
[2] 通所期間別.....	48
[3] 2時点間比較.....	50
[4] 性別による比較.....	51
(2) SROI財務プロキシの詳細.....	53
[1] 財務プロキシの算出過程.....	53

[2]	財務プロキシの算出に用いた情報源 .....	59
(3)	レーダーチャートの詳細 .....	62

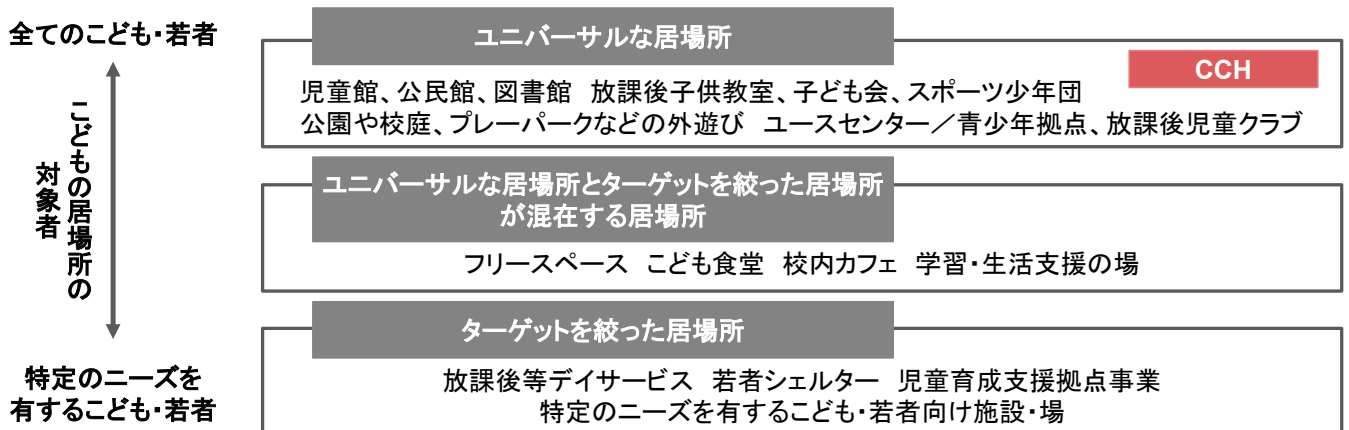
## 1. はじめに

### (1) こどもの居場所の現況

現在、地域コミュニティの変化や、共働き世帯の増加・核家族化により、こどもが安心して過ごせる居場所づくりが政策課題となっている。日本において、約 9 人に 1 人のこどもが相対的貧困状態にあり<sup>1</sup>、また、コロナ禍以降不登校児童生徒数が増加し、小中学生の 3.7%が不登校である<sup>2</sup>ことをはじめとして、いじめや虐待、ヤングケアラー等、こどもはさまざまな困難に直面している。こうした困難に直面するこどもにとって、安心して過ごせる居場所の確保が重要である。現在、「こどもの居場所づくり」はこども家庭庁を中心に政策として推し進められており、こども食堂に限定した調査では、こども食堂の数は 2024 年 12 月時点で 10,867 カ所とされており、2019 年から 7,000 カ所近く増加している<sup>3</sup>。調査で確認できない居場所も含め<sup>4</sup>、こどもの居場所の数は増加傾向にある。

こどもの居場所は、「こども・若者が過ごす場所・時間・人との関係性すべてが、こども・若者にとっての居場所になり得る」<sup>5</sup>とされており、特定の場所に限定されないものとして捉える必要がある。大別すると、誰でも使える「ユニバーサルな居場所」としては、児童館・公民館・図書館・放課後児童クラブ等が挙げられ、プレーパーク、公園や校庭等も含まれる。一方、特定のニーズを有するこどもが対象となる「ターゲットを絞った居場所」としては、放課後等デイサービス、若者シェルター等が挙げられる。さらに「ユニバーサルな居場所」と「ターゲットを絞った居場所」が混在する居場所として、フリースペース、こども食堂、学習・生活支援の場等が挙げられる(図表 1)。なお、本調査研究で対象とした、こどもの居場所である CCH(コンピュータクラブハウス加賀)は、図表 1 に示すように、対象となるすべての年齢のこどもが利用できることから、ユニバーサルな居場所と位置づけられる。

図表 1 こどもの居場所の類型



(出所) こども家庭庁「こどもの居場所づくりに関する調査研究 報告書概要」を基に当社作成

<sup>1</sup> 厚生労働省「2022 年国民生活基礎調査の概況」

<sup>2</sup> 文部科学省「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

<sup>3</sup> NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「『2024 年度こども食堂全国カ所数調査』(確定値)結果のポイント」

[https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2025/02/Siryou1\\_Point\\_250212.pdf](https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2025/02/Siryou1_Point_250212.pdf)(2025/5/12)

<sup>4</sup> 民間の実施するこどもの居場所は制度の裏付けや行政への届け出の必要がないため、実数の全容の把握が難しい。図表 1 に示すように、児童館 4,259 カ所(出所:厚生労働省「社会福祉施設等調査」)や放課後児童クラブ 25,635 カ所(出所:こども家庭庁「令和 6 年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」)等も、こどもの居場所に含まれる。

<sup>5</sup> こども家庭庁「こどもの居場所づくりに関する指針」

## (2) こどもの居場所の特徴と評価の現状

こうしたこどもの居場所を導入・設置しようとする動きが全国的に広がっており、こども家庭庁や地方公共団体等において、こどもの居場所の実態把握は進みつつある<sup>6</sup>。

一方で、その効果の検証や評価は十分になされておらず、こどもの居場所が短期的・長期的にこどもにもたらす影響や、こどもの居場所が地域やステークホルダーにもたらす波及効果は十分に明らかになっていない。こどもの居場所の効果の検証を試みたプロジェクトとしては、NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ(2023)<sup>7</sup>が挙げられ、Most Significant Change<sup>8</sup>を用いてこども食堂の価値を捉え、エピソードを基に価値の類型化を行っている。このように、こどもの居場所の価値について定性的な整理・類型化した先行研究はあるが、定量的な価値や波及効果は十分明らかにされていないのが現状である。

こどもの居場所の効果検証が進んでいない要因としては、こどもの居場所には多様な形態が存在し、評価対象の範囲を定めにくいことや、同一の指標では評価しにくいこと、行政への届け出等が必要ない居場所もあるため、行政で一元的に把握・評価を行いにくいこと等が挙げられる。

こどもの居場所の有用性や効果を示すことは、こどもの居場所についての社会的関心や必要性が高まっている中で、さらなる導入・設置や効果的な運営を後押しするためにも重要であり、有効な評価手法の確立が求められる。

## (3) 地方公共団体事業におけるこどもの居場所の評価

こどもの居場所事業は、その目的や形態にもよるが、広くこどもの安心に寄与するだけでなく、特定のニーズを持ったこどもにおける福祉的な効果や教育的な効果、さらには地域でこどもを支えることを通じたソーシャルキャピタル向上に資する効果、中長期的には地方創生や地域活性化につながる効果等、多面的な効果を持ち得る事業と考えられる。

地方公共団体(以下、「自治体」)における社会課題は複雑化しており、限られた予算を効果的に活用するためには、このように多面的な効果が期待できる事業や、費用に対し高い便益が期待できる事業の重要性が一層高まっているといえる。しかし、通常、自治体には部署ごとの縦割りの壁があり、部署の分掌の範囲内で事業を立案・実施し、評価を行っていることが多い。部署を超えて横断的に事業の効果を評価するスキームを有する自治体はほとんどない状況である。

こどもの居場所事業は、(1)短期間では明確な効果を上げにくいこと、(2)複数の政策分野を横断した取り組みであること、(3)外部組織との連携が重要になること、といった特徴が挙げられる。このような特徴を十分に理解せずに評価を実施した場合、短期間の効果に着目した結果、事業の効果が過小に評価されることや、分野・組織を

<sup>6</sup> たとえば、こども家庭庁「こども・若者の居場所の確保に関する実態把握のための調査研究」や、北海道『『子どもの居場所』に関する実態調査』、鹿児島県「こどもの居場所に関する実態調査」等が挙げられる。

<sup>7</sup> NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂の“価値”を『見える化』するさくらプロジェクト(2019-2022 年度)報告書」[musubie\\_sakura\\_web.pdf](https://www.musubie-sakura-web.pdf)(2025/6/13)

<sup>8</sup> 参加型モニタリング・評価手法の 1 つであり、事業で生じる重大な変化の中から、最も重大な変化を選択し、それを関係者間で共有する定性的なアプローチである。詳細は Rick Davies & Jess Dart (2005) “Most Significant Change (MSC) Technique: A Guide to Its Use” を確認されたい。

横断した多面的な効果や波及・相乗効果を捉えきれないこと、分野・組織を超えた連携による事業の実施・改善が難しいこと、といった課題が生じ得る(図表 2)。

そのため、こどもの居場所事業の評価を行う上では、単一のアウトカムに限定せず、波及・相乗効果を想定した分野・組織横断的な複数のアウトカムを想定することが重要である。また、こうした分野・組織を横断したアウトカムを想定するプロセス自体がきわめて重要であり、ステークホルダー間で事業の多面的なアウトカムやその発現の流れを共有することで、より効果的な事業連携を行うことにつながり、こどもの居場所事業のアウトカムの最大化を図ることができると考えられる。

図表 2 自治体事業におけるこどもの居場所の評価の難しさ

評価の論点	こどもの居場所の特徴	評価の難しさ
こどもに生じる変化の見取りづらさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもが安心して過ごすことのできる場所であり、こどもの安心感や被受容感が獲得される</li> <li>こどもが安心感を抱くことで、取り組みや活動に参加することが可能になる場合もある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの心理的な安全等、主観的なアウトカムが短期的に向上するが、学力や、健康面などの測定しやすい客観的なアウトカムに直接結びつきづらく、短期での向上が生じづらいため、事業として効果が測定しづらい</li> <li>こどもの変化はゆるやかに生じるため、短い期間ではなく、複数年単位での変化を測定する必要がある</li> </ul>
複数の政策分野を横断	<ul style="list-style-type: none"> <li>カフェやフリースペース等のこどもの居場所は、地域コミュニティのよりどころとしての価値も有する</li> <li>学校教育だけでなく、福祉的な施策やまちづくりにも関わる性質を有する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野横断的な課題に対応し、複数のアウトプットを包含する事業の評価を行うには、複数部署に跨る評価の検討が必要で、特別な配慮と工夫が求められる</li> <li>こどもの通所数等をアウトカムとして設定した場合、こどもの居場所の持つ多様な効果を評価できない</li> </ul>
外部組織との連携が重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営の委託を行う等、自治体以外の主体(NPO等)との協働によって推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の部署(教育委員会・こども政策課/等)から委託する場合、組織内の連携が取りづらく、一体的に事業の目標やアウトカムの設定を行うことが難しい</li> </ul>

(出所) 当社作成

#### (4) 本調査研究の対象と目的

本調査研究では、上述した特徴や評価する上での課題を有する、こどもの居場所の評価手法について、「特定非営利活動法人みんなのコード」(以下、「みんなのコード」)が加賀市の委託により実施する<sup>9</sup>こどもの居場所である「コンピュータクラブハウス加賀(CCH)」事業を取り上げ、その成果を適切に把握できる手法を検討し、インパクトの評価を行った。

CCHは、市内で多くのこどもがテクノロジーに触れられる場所として設置された居場所であり、誰でも利用可能な居場所であるため、幅広いこどもが利用する中で、特定のニーズを有するこども(学校に通いづらい等)も、継続して利用している特徴を有している。そのため、居場所の中でも「ユニバーサルな居場所」に近く、放課後こども教室やフリースペースに近い機能を有しているといえる。

これまで見てきたように、自治体におけるこどもの居場所事業を評価する際には、アウトカムの過小評価や効果の測定のしづらさ、政策分野の横断という難しさが存在するため、慎重なアウトカム設計が求められる。本調査研

<sup>9</sup> 2025年3月時点

究の対象とする CCH は、テクノロジーに触れられるだけでなく、安心できる居場所や友達との交流といった複数の特徴を有しており、設置の主目的であるテクノロジーの側面だけではなく、多面的な効果を評価する必要がある。

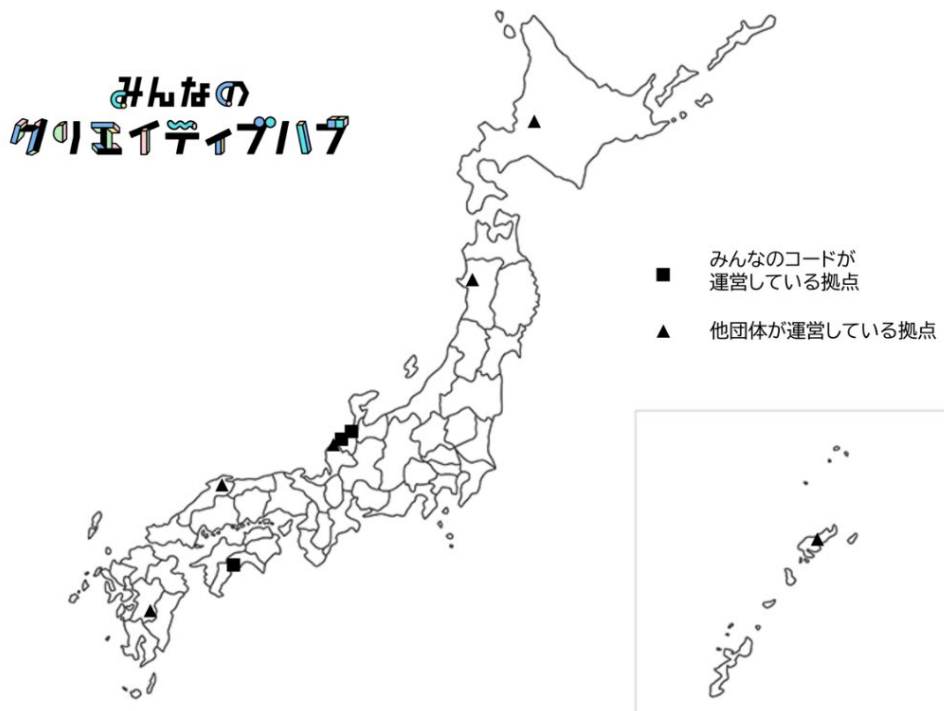
本調査研究では、総合計画における施策体系や予算事業等を整理して加賀市における CCH 事業の位置づけを明確にした上で多面的なアウトカムの設計を行った。また、こうしたこどもの居場所の多面的なアウトカムを適切に評価する方法を検討し、分析を試みた。

## 2. 特定非営利活動法人みんなのコードの概要

みんなのコードは、全国で情報・テクノロジー教育の普及活動を推進する NPO 法人である。公教育におけるテクノロジー教育拡充に向けた政策提言や学術機関と連携した実証研究、授業用プログラミング教材の開発・無償提供、プログラミング教育を担う先生方向けの各種研修の企画・開催、子どもたちが自由にテクノロジーに触れられる第三の居場所「みんなのクリエイティブハブ」の運営等、幅広い取り組みを行っている。

みんなのクリエイティブハブとは、子どもがテクノロジーに触れる場として機能するだけでなく、創造的な活動や試行錯誤を通じて、子ども自身の挑戦心や自己肯定感を育むことを目的とした取り組みである。2019 年のコンピュータクラブハウス加賀の開設を起点に全国に広がり、2025 年 3 月時点で 3 拠点の運営と、他団体が運営する 6 拠点の運営支援を行っている(図表 3)。各拠点は、運営団体や地域の特性を生かしながら自主的に運営されており、全国の子どもたちに対して、持続可能で価値ある学びの機会を届けることを目指している。みんなのクリエイティブハブの拠点の一覧は図表 4 に示す通りである。

図表 3 みんなのクリエイティブハブの拠点



(出所) みんなのコード (2025 年 3 月時点)

図表 4 みんなのクリエイティブハブの拠点一覧

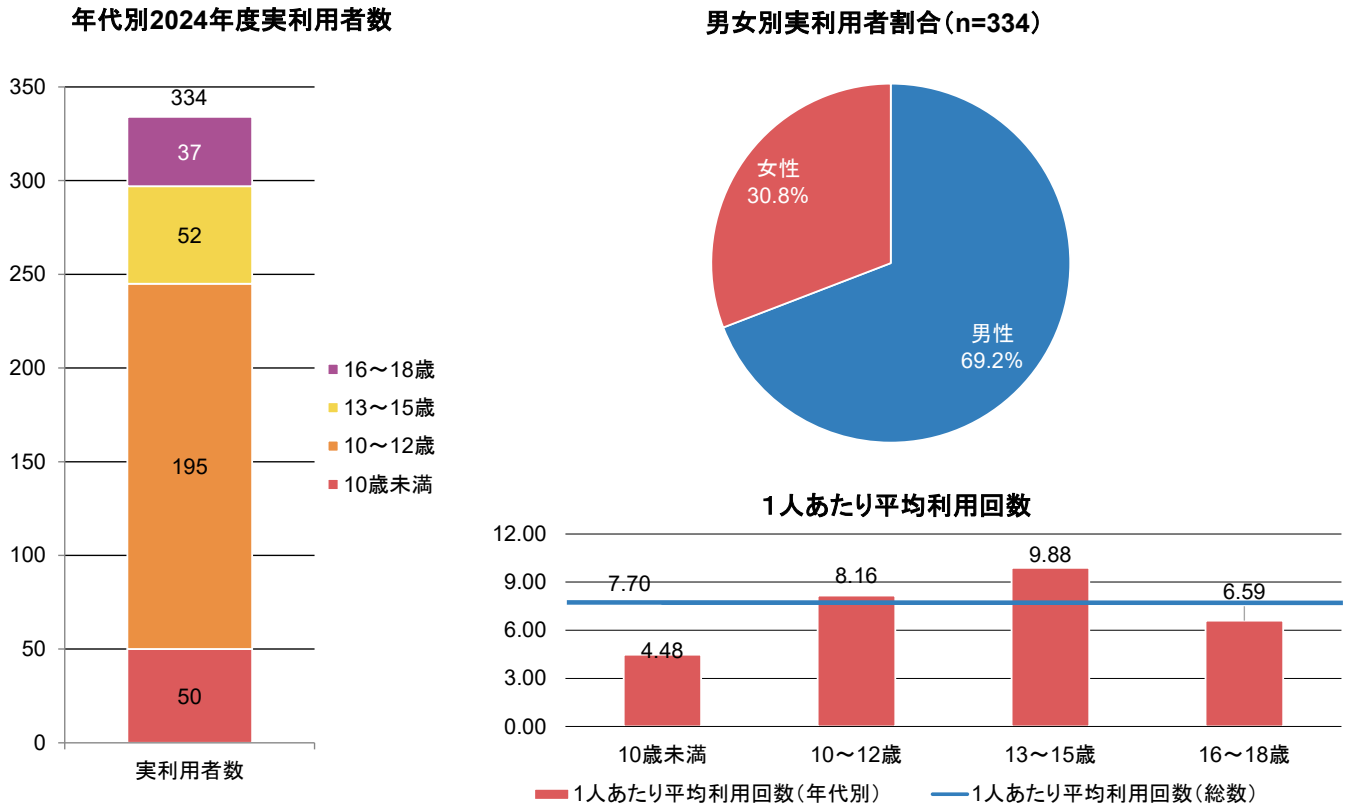
所在地	拠点名	運営団体
北海道美唄市	PITAAAN!	株式会社イトナブ
秋田県南秋田郡五城目町	ハイラボ	合同会社G-experience
石川県金沢市	ミミミラボ	NPO法人みんなのコード
石川県加賀市	コンピュータクラブハウス加賀	NPO法人みんなのコード
福井県あわら市	まぜテクネ	一般社団法人あわらテクノロジー協議会
高知県須崎市	てくテックすさき	NPO法人みんなのコード
島根県雲南市	ピコテラス	一般社団法人エンター
熊本県球磨郡水上村	オープンラボしとらす	株式会社トラックセッション
鹿児島県奄美市	デジタルベースMINE	NPO法人MINE

(出所) みんなのコード (2025年3月時点)

コンピュータクラブハウス加賀は、みんなのクリエイティブハブの先駆けとして2019年に加賀市に設置された拠点であり、加賀市の委託事業として実施されている。人口減少が進む過疎地域における先進的な教育実践の一環として、The Clubhouse Network<sup>10</sup>をモデルに設置された。施設は約100㎡の空間に2つの区画を持ち、プログラミング用PC、3Dプリンター、VR(仮想現実)機器、グラフィック・映像・音楽制作環境等を備えており、誰でも無料で利用できる。運営体制としては、フルタイムスタッフ(社員)1名、パートタイムスタッフ(社員)2名、メンター(アルバイト)8名が在籍し、開館時間中は基本的に3名以上が常駐する体制となっている。開館時間は水曜日13:00～20:00、木曜日・金曜日16:00～20:00、土曜日13:00～19:00であり、放課後を中心に週21時間開館している。加賀市内外の子どもたちが参加し、キャリア教育や課題探究活動を通じて、学校教育では得がたい学びや地域・企業との新たなつながりを生み出している。2024年度の延べ利用者数は2,572人、実利用者数は334人で、1人当たり平均約7.7回利用した。男女別では、延べ利用者が男性1,717人・女性855人、実利用者が男性231人・女性103人である。年齢別では、延べ利用者のうち10歳未満224人、10～12歳1,592人、13～15歳514人、16～18歳244人、実利用者では10歳未満50人、10～12歳195人、13～15歳52人、16～18歳37人だった。

<sup>10</sup> The Clubhouse Networkは、社会経済的に恵まれない若者にテクノロジーを用いた創造的学習の機会を提供することを目的として、1993年に米国ポストンで設立された青少年向けのテクノロジー学習ネットワークである。ネットワークは、2020年代には21か国160拠点以上を擁するまでに拡大している。

図表 5 コンピュータクラブハウス加賀の 2024 年度利用者実績



(出所) 当社作成

図表 6 コンピュータクラブハウス加賀の活動の様子



(出所) みんなのコード

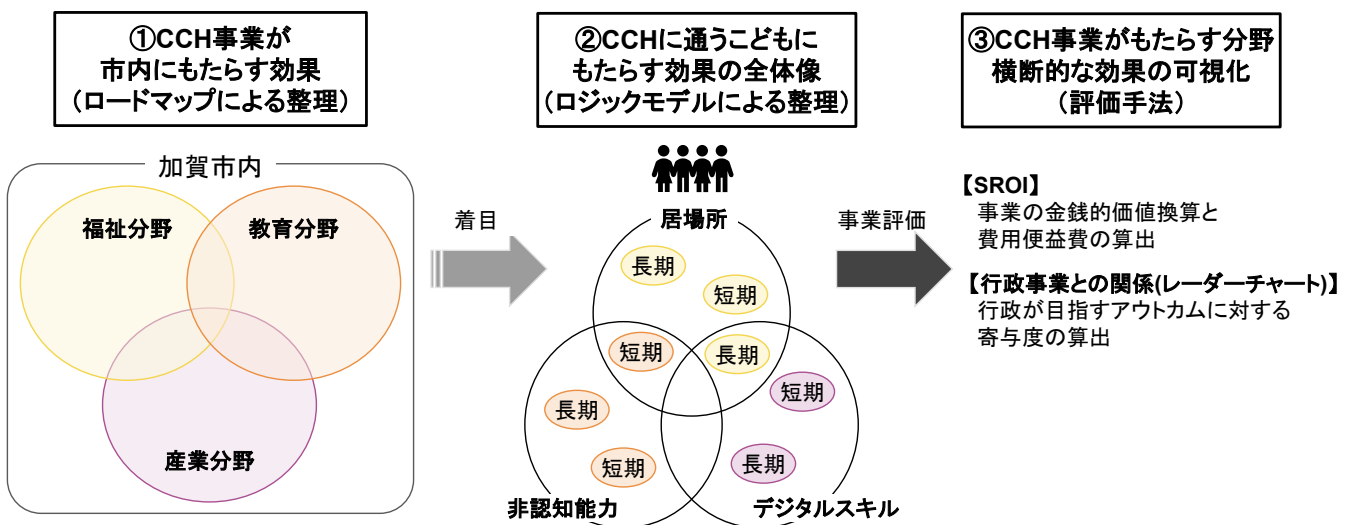
### 3. 評価の設計

こどもの居場所事業は、こどもの居場所の提供だけではなくこどもの非認知能力の育成や地域住民との交流の促進等、多面的な効果のポテンシャルを有する事業である。同様に、今回の調査対象である CCH は、こどもがテクノロジーに触れる機会を提供することを起点としながらも、運営する中で、こどもの居場所確保や健全育成の促進、将来的な市内の産業人材の育成等、分野横断的な波及効果をもたらし得ることが想定された。一方で、前述の通り、分野横断的な事業は、その複雑性ゆえに、事業がもたらし得る効果を過不足なく適切に評価することが十分に行われてこなかったが、分野横断的な事業が持つ効果の多面性を踏まえると、その効果の適切な測定・把握は自治体においても重要な観点であると考えられる。

CCH 事業がもたらすインパクトについて適切な評価を行うため、評価対象である「CCH 事業が市内にもたらす影響」について、全体像を整理することが必要となる。事業がもたらし得る効果を適切に把握するためには、現在発現していないものも含めたアウトカムの検討が必要である。こどもの居場所に関するアウトカムの発現には時間を要すること、また、それぞれのアウトカム発現にかかる時間が大きく異なることから、CCH 事業に期待されるすべての効果が、本調査研究時点で確認できておらず、例えば、CCH 事業は地域住民の交流促進や市内の産業の活性化等を促し得るが、現時点では十分な効果を確認できていない。実際のデータを用いて事業効果を評価する際には、現在十分に成果が表れているアウトカムのみを焦点を当てる必要があるため、本事業における評価は、事業の主要な対象である「CCH に通うこども」を起点に行うことが適切であるといえる。

以上より、①「CCH 事業が市内にもたらす効果」を整理して事業の全体像を捉え、②本調査研究の評価対象である「CCH に通うこどもにもたらす効果」についてロジックモデルを用いて整理し、③「SROI 分析」と「レーダーチャート分析」の 2 つの評価手法を用いてこの効果を可視化するという 3 段階の手順を踏み、CCH 事業がもたらす分野横断的な効果の評価を行った(図表 7)。

図表 7 評価の全体像



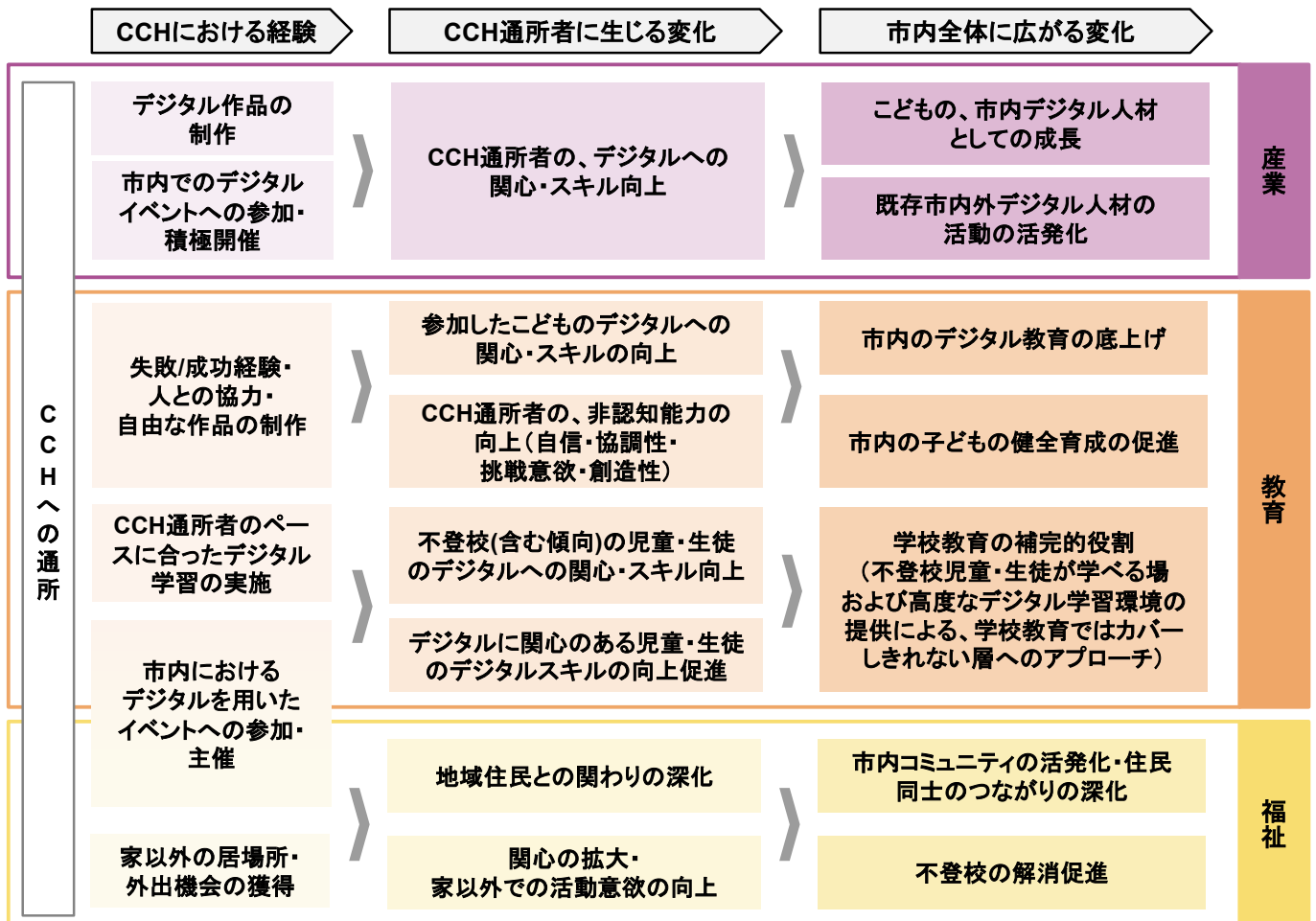
(出所) 当社作成

## (1) CCH 事業が持つ効果の全体像の整理

CCH 事業は、CCH に通うこどもに直接的に影響をもたらすほか、それらのこどもから市内のこども全体に及ぼす影響、CCH に関わる市内外の大人への影響、CCH で成長したこどもが長期的に市内で活躍して他の市民に及ぼす影響等、CCH に通うこどもを起点に波及的な効果をもたらすものである。CCH 事業が持つこのような効果の分野横断性および多面性を捉えるため、本調査研究ではまず、CCH に通うこどもに生じる変化を起点に市内全体へと波及する効果の流れを整理し、事業が中長期的に市内にもたらし得る効果の全体像の整理を行った。

CCH 事業では、CCH におけるテクノロジーの活用をはじめとした活動を通して、居場所の獲得や非認知能力の向上、デジタルスキルの獲得等、政策分野のうち「産業」「教育」「福祉」に関わるこどもの変化が生じる。この各分野において、こどもたちに生じる変化を起点に、不登校傾向の児童・生徒における登校頻度の改善や CCH でのイベントを通じた地域住民同士のつながりの深化、学校教育では手が届かない層への適切な教育環境の提供、市内デジタル産業の活性化等、多面的な波及効果が見込まれる。また、本全体像では取り上げていないが、CCH では女性スタッフの配置やガールズデーの設定といった女性がデジタルに触れる機会を積極的に設けており、IT 分野におけるジェンダーギャップ課題の解決に寄与している可能性も考えられるものであり、多分野に効果をもたらすだけでなく、各分野を詳細に見てもさまざまな効果をもたらす事業であることが分かる(図表 8)。

図表 8 CCH 事業が持つ効果の全体像



(出所) 当社作成

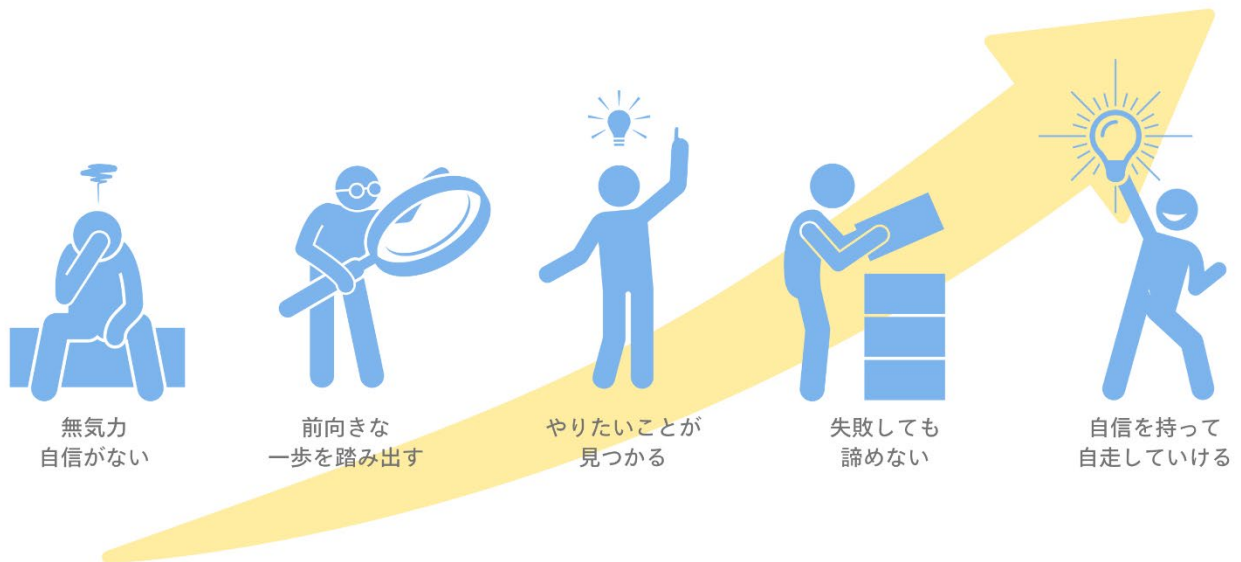
## (2) ロジックモデル

ロジックモデルとは一般に、ステークホルダーごとに、投入(インプット)から活動(アクティビティ)、結果(アウトプット)、成果(アウトカム)、社会的影響(インパクト)までをつなぎ合わせ、活動の成果が発現するまでの流れを図示化したものである。ロジックモデルの作成によって、事業の目指すアウトカムと、アウトカムにつながるアウトプット・アクティビティの流れ・全体像を整理することが可能である。

本調査研究のロジックモデルは、このうちアクティビティからアウトカムまでを抜き出し、事業におけるアクティビティが最終的なアウトカムにつながる流れを整理することにフォーカスすることとした。前項で整理した事業の全体像を基にして、ステークホルダーのうち、事業の最大の受益者である CCH に通う子どもを主対象とし、地域への波及効果を示すため、地域住民を副対象とした。

みんなのクリエイティブハブ事業では、「当初気力や自信のなかった子どもが CCH に通う中で安心感を抱き、デジタル等の取り組みに参加するようになる」、「そうした取り組みの中からやりたいことや興味関心を持つものが見つかり、デジタル等の取り組みに触れる時間が増加する」、「作品の発表等、新たな挑戦への意欲が生じ、失敗してもあきらめず、目標の実現に向かって打ち込む」、「自信を持って自走(行動)できるようになる」といった子どもの状態変化のモデルを仮定している(図表 9)。子どものロジックモデルは、こうした状態変化のモデルを踏まえて、みんなのコードと対話を行い、CCH におけるアクティビティが子どもにおける長期アウトカムにつながり、地域における最終アウトカムに至る流れを整理した。

図表 9 子どもの状態変化のモデル



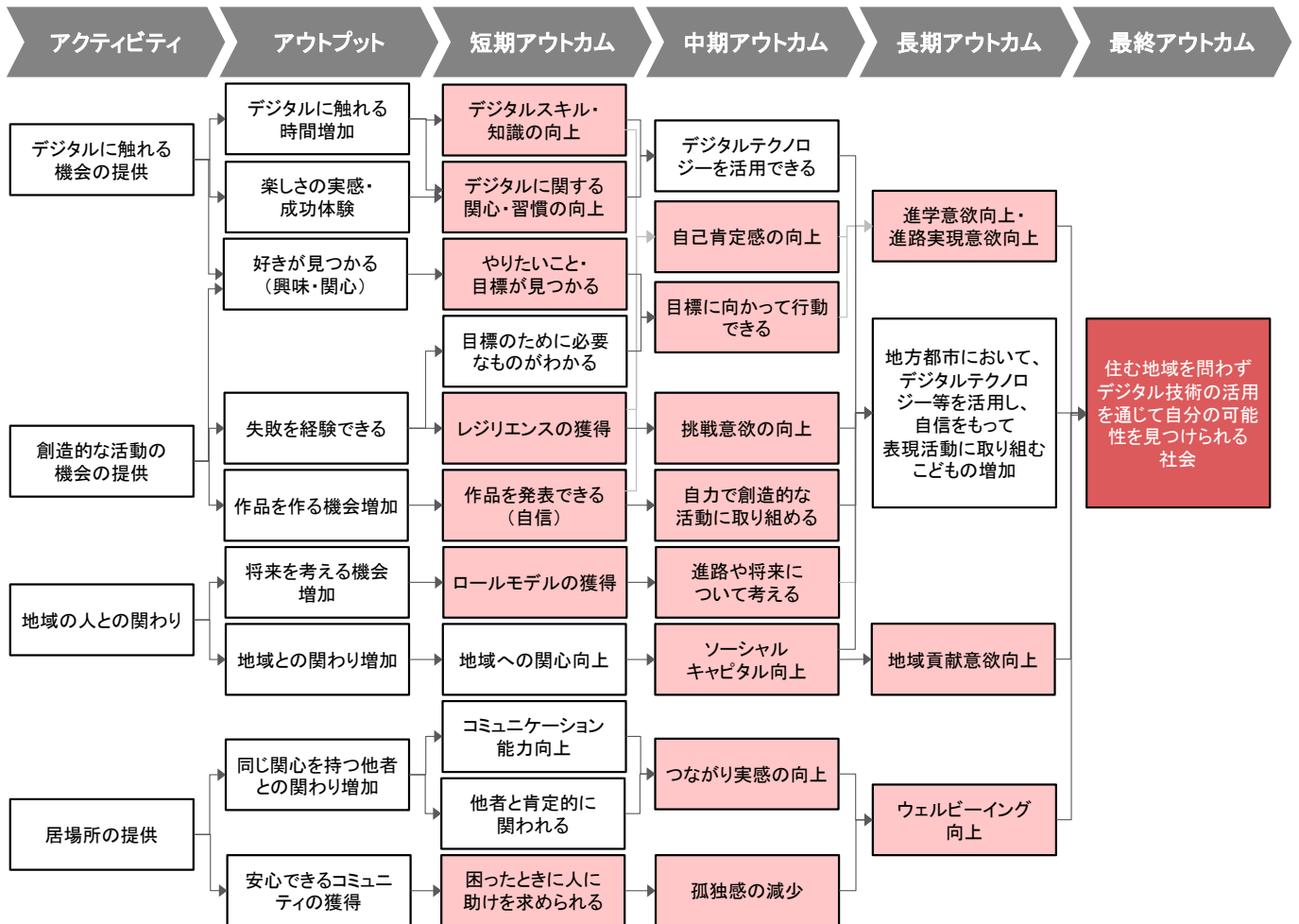
(出所) みんなのコード

ロジックモデルでは、CCH 事業で実施しているアクティビティとして「デジタルに触れる機会の提供」、「創造的な活動の機会の提供」、「地域の人との関わり」、「居場所の提供」を取り上げ、それぞれがどのようなアウトカムにつながっているかを整理している。最終アウトカムとしては、みんなのクリエイティブハブ事業が掲げる「住む地

域を問わずデジタル技術の活用を通じて自分の可能性を見つけられる」を設定した。

作成したロジックモデルに含まれる複数のアウトカムのうち、みんなのコードの作成したこどもの状態変化のモデルを用いて議論を行い、状態変化において重要なアウトカムとして抽出し、みんなのクリエイティブハブ事業全体で作成しているロジックモデルで用いられているアウトカムを重要なアウトカムとみなした。抽出した重要なアウトカムのみを本調査研究では分析対象とした。分析の対象として抽出したアウトカムは図表 10 に示すように色付けを行っている。

図表 10 こどものロジックモデル



(出所) 当社作成

## 4. 採用した評価方法とその概要

### (1) 評価方法の検討

事業のアウトカムを過不足なく評価する上で、事業の特性に応じた評価方法を選択することが重要である。CCH 事業は前述の通り、多面的なアウトカムを有する事業であり、多面性をどのように評価に反映するかが重要な観点となる。そこで、①多面的な効果を統合して評価する方法と、②多面的な効果の各側面に着目して評価する手法を検討した。また、CCH 事業が非市場的なサービスであることや、行政の委託による事業であることも評価方法の検討の上で重要な観点として考慮した。

検討の結果、①について、事業を統合的に経済価値に換算する手法としては、仮想的市場評価法や顕示選好法、SROI 分析等が挙げられるが、事業の特徴を考慮して、事業の複数のアウトカムを統合し、経済的な価値に変換して評価を行う「SROI 分析」を用いることとした(図表 11)。

図表 11 統合的な評価方法の検討

手法	概要	得られる結果	留意点	検討結果
仮想的市場評価法(CVM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査を用い、支払い意思額をたずねることで、非市場財の価値を評価する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払い意思額を総計することで、仮想的な経済効果を定量的に算出することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>負の支払い意思額を計測することに適さない</li> <li>支払い意思額が過大・過小に算出される可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCHIは、外部から多くの利用者がある施設ではなく、アンケート結果に偏りが生じうるため不採用</li> </ul>
顕示選好法(代替法、トラベルコスト法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替できる市場財や移動費用をもとに、非市場財の価値を評価する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接的に財を置換するものであるため、直観的に理解しやすい効果を算出することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>用いることのできる財が限定的である</li> <li>財に相当する市場財が存在しない場合評価できない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCHIに代替できる市場財がなく、特定の利用者が利用する施設であるため、不採用</li> </ul>
SROI分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>非営利的な事業活動によるサービスが生み出す社会的価値を貨幣換算し、費用便益比率を算出する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SROI比率を算出することで、事業への投資額と得られた便益を比較「費用に対して〇倍の価値創出」と定量的に示すことが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成しやすいアウトカムを恣意的に選択することが可能</li> <li>インパクトを過剰推計しやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCHIは非営利的な活動であり、アウトカム設定がなされており、貨幣換算が可能であるため、採用</li> </ul>

➡ SROI分析を採用

(出所) 当社作成

②では、CCH 事業がもたらす多面的アウトカムについて、それぞれのアウトカムが、行政がすでに実施している事業の中で、どの事業目的につながるのか、対応関係の整理を行った。それぞれの行政事業が目指しているアウトカムに対して、CCH 事業が補完的な効果を有しているという仮説を立て、行政事業のアウトカム目標における CCH 事業のアウトカム目標の充足率をレーダーチャートで示す評価手法(以下「レーダーチャート」)を採用した。

上記の 2 種類の評価方法によって、多面的な事業が有している統合的な経済価値を示すとともに、複数の行政領域をまたがる分野横断的な特性をその側面ごとに定量的に評価し、可視化することを試みた。

## (2) SROI 分析

### [1] SROI(社会的投資収益率)について<sup>11</sup>

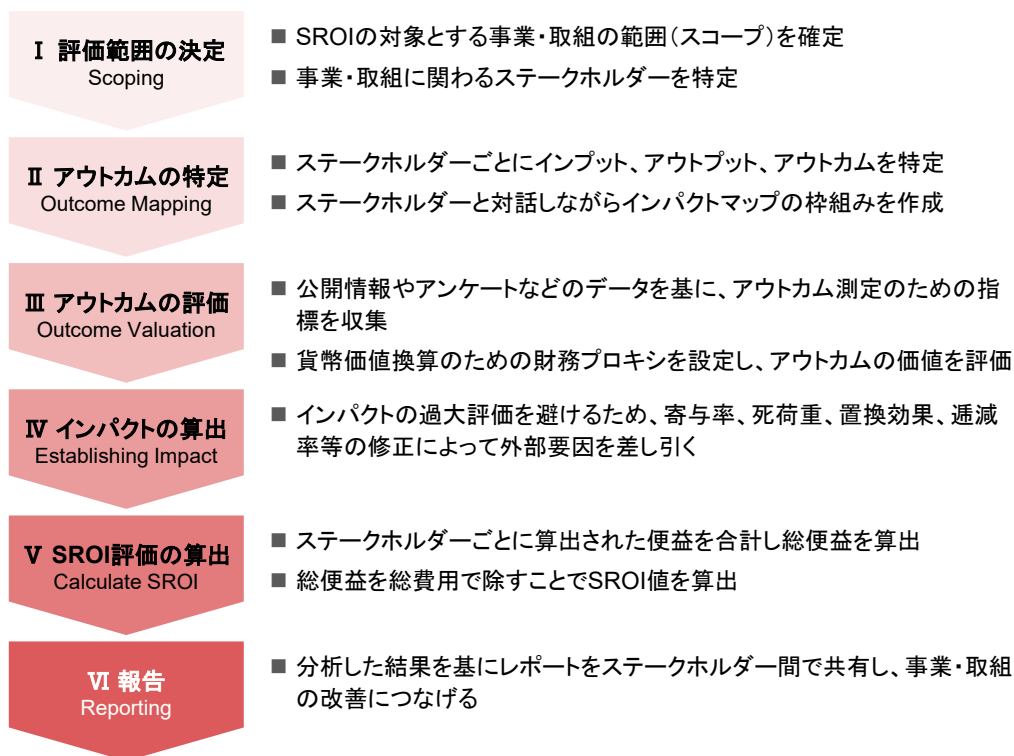
SROI(Social Return on Investment:社会的投資収益率)とは、企業財務の評価手法 ROI(投資収益率)と費用便益分析(Cost Benefit Analysis:CBA)をベースに、社会的な要素を取り入れて発展させた手法である。「社会的な活動に対して資金やリソースが投じられ、プロジェクトが実施された結果として発生した社会的インパクトについて、貨幣価値に換算された定量的評価を行うもの<sup>12</sup>」とされている。

SROI 分析では、事業活動によって生じた効果(社会的価値)を貨幣価値に換算することで、効果を定量的に可視化し、事業に投入された費用(リソース)に対してどの程度の便益(リターン)があったかを示す。事業活動に関与するステークホルダーごとにインプット、アウトプット、アウトカムを定義し、それぞれを定量的に評価することで、事業全体の社会的価値を示すことが可能とされている。

### [2] SROI 分析のステップ

SROI 分析は、SROI ガイドライン<sup>13</sup>に記載されているように、6つのステップから成る(図表 12)。

図表 12 SROI 分析のステップ



(出所) The SROI network (2012) を基に当社作成

<sup>11</sup> 本節は、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン「社会的投資収益率について」

<https://socialvaluejp.org/impactassessment/aboutsroi/> (2025/02/27) を参照している。

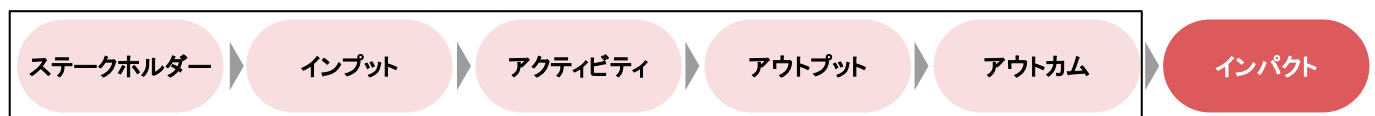
<sup>12</sup> 伊藤健(2014)「SROI—協働型の定量評価プロセスの構築」玉村雅敏編著「社会イノベーションの科学—政策マーケティング・SROI・討論型世論調査」

<sup>13</sup> The SROI Network (2012) A guide to Social Return on Investment. Liverpool: the SROI Network.

上記のステップにのっとり、まずステップ I で分析対象とする事業の範囲(スコープ)とステークホルダーを確定したのち、ステップ II ~ステップ V でインパクトマップを作成して整理を実施する。ステップ II では事業のステークホルダーごとに、インプット、アウトプット、アウトカムを整理し、インパクトマップを作成する。ステップ III では、アウトカムを測定するための指標を設定した上で、指標となるデータの収集を行う。また、アウトカムを貨幣価値換算するための財務プロキシによって、アウトカムの価値を評価する。財務プロキシとは、アウトカムを貨幣価値換算するために用いる係数のことである。ステップ IV では、インパクトの過大評価を避けるために、死荷重・置換効果・寄与率・逓減率(詳細は図表 14 を参照)の 4 つの観点から、プロジェクト以外の外部要因を差し引く。ステップ V では、便益を合計した総便益を総費用で除すことで、SROI 値を算出する。最後に、ステップ VI で、上記の過程から得られた結果をステークホルダー間で共有し、結果から事業や取組の改善につなげる。

インパクトマップでは、評価の設計で作成したロジックモデルを用い(図表 13 枠線部分)、ステークホルダーごとに、インプット(投入したコスト)によって、アクティビティ(活動)を実施した結果として、アウトプット(活動の成果)が生じ、それがアウトカムにつながっているという因果的な流れを整理しており、このステークホルダーのアウトカムの社会的価値を貨幣価値に換算することで、合計したものがインパクトとして算出される。

図表 13 インパクトマップの概念図



(出所) 当社作成

### [3] インパクト算出時の観点

本調査研究において、ステップ IV では、インパクトの過大評価を避けるために、以下の方針で手続きを行った。SROI 分析のインパクト算出の際には、事業によって生じた効果のみが含まれるようにするため、事業以外の外部要因を差し引くことが必要となる。そのため、本調査研究では、アウトカムごとに、死荷重・反事実、寄与率、逓減率を設定して割り引いた。詳細は下表に示した通りである(図表 14)。置換効果については、CCH 事業によってネガティブなインパクトは発生していないと考えられるため、本調査研究では 0%と推計した。これらの観点についての推計値は、ステークホルダーに対するヒアリングやアンケートによって収集した。

図表 14 SROI 算出の 4 つの観点

項目	定義	本調査の前提	本調査の方針
<b>死荷重・反事実</b> Dead-weight, Counter-factual	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトを実施しなくても生じたインパクト。この影響を差し引く必要がある。</li> <li>例：景気回復局面において、就業率がそれに比例して改善した場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加賀市全体のこどものアウトカムを把握し、CCHのこどもとアウトカムの伸び率の比較をするのが望ましい。</li> <li>加賀市とCCHのこどもを比較できるアウトカムがあれば、それを用いるのが望ましいが、現状該当するアウトカムが存在しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトカムの比較が実施できないため、みんなのコードへのヒアリング結果を利用する。</li> <li>最新設備の利用やメンターによるアドバイス等、CCH以外で体験しづらい経験ができることから、デジタルに関わるアウトカムの死荷重は0%と推計。</li> <li>その他のアウトカムの死荷重は5%と推計。</li> </ul>
<b>置換効果・転移率・代替率</b> Displacement	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトによるポジティブな成果に対し、ネガティブな成果が発生する割合。</li> <li>例：A地区のプログラムによって犯罪率が減少したが、同期間にB地区で犯罪率が上昇した場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネガティブなインパクトとして、登校率の低下、学習意欲の低下が考え得るが、ヒアリングの結果、これらの効果は認められなかったため、ネガティブなインパクトは発生していないとみなした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネガティブなインパクトは発生していないと考えられるため、本調査では置換効果は0%と推計。</li> </ul>
<b>寄与率</b> Attribution	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの実施がどれだけインパクトに寄与しているかの割合。プロジェクト実施以外の要因による影響を除外する。</li> <li>例：こどもが、複数のプロジェクトや習い事に参加している場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居場所として利用しているこどもにおいて、他のプロジェクトに参加している人数はわずかである。</li> <li>CCHで身につけられる、デジタルに関わるアウトカムについては、独自性が高いため、他のプロジェクトによる影響が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCHに通うこども全員の他のプロジェクト等への参加を把握できないため、みんなのコードへのヒアリング結果を利用する。</li> <li>アウトカムごとに寄与率は90%、70%、50%と推計。</li> </ul>
<b>通減率</b> Drop-off	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの実施によるインパクトが、期間の経過によってその効果を減少させる割合。</li> <li>例：プロジェクトによって学んだ習慣やスキルの効果が経過によって薄れる場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回対象としているアウトカムの多くは、1年以内に生じる短期～中期のアウトカムとしている。</li> <li>「進学」「地域貢献・地域への意識」に関わるアウトカムは、長期アウトカムとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期アウトカムは、こどもの平均年齢(13歳)から高校卒業時(18歳)まで、1年ごとに4%割り引いた。5年間での通減率は4%の累乗から18%と推計した。</li> <li>その他のアウトカムは、短期アウトカムのため、通減率は0%と推計。</li> </ul>

(出所) 当社作成(定義については、The SROI network (2012) を踏まえて当社作成)

#### [4] SROI 実施の際に留意した点

SROI ガイドラインでは、図表 15 に示すように、SROI 分析に当たり留意すべき 7 つの原則が定められている。

図表 15 SROI 分析の 7 つの原則

1. ステークホルダーを巻き込む
2. どのような変化が起こっているか理解する
3. 重要な要素を見逃さない
4. 重要な要素のみを評価対象に取り込む
5. 過大評価を避ける
6. 透明性を確保する
7. 分析結果を検証する

(出所) The SROI network (2012) を基に当社作成

SROI 分析では、財務プロキシの設定や、評価対象として計上するアウトカムの数、また寄与率等の数値を変更することで、算出結果を変更することが容易にできてしまう課題がある。そのため、重要度の高いアウトカムのみを評価対象としてインパクトに計上することや、アウトカム算出における過程を明らかにし、透明性を確保することが、社会的インパクトの数値の妥当性を担保する上で、非常に重要となる。

そこで、本調査研究では、特に原則 4~6 について丁寧に検討し、アウトカムを重複しないよう計上するとともに、同一の財務プロキシを用いないようにすることで、インパクトの外部要因の分析を適切に行って過大評価を避ける等、上記原則を基に算出を行った上で、得られた結果はすべて公開することで、同一の指標による追証が可能となるようにした。

また、財務プロキシや寄与率の設定が分析の結果を大きく左右するため、どのように推計を行ったのか、計算過程や財務プロキシの設定方法を詳細に報告することが望ましいとされている。本調査研究では、SROI 分析の結果となるインパクトだけでなく、SROI 値の導出に至るプロセスを重視して分析を行った。

加えて、原則 1 で挙げられているステークホルダーとの関わりについては、調査者の都合の良いようにアウトカムの分析を行うのではなく、事業の実施者や受益者の実態に即した納得感のあるものを目指し、ロジックモデルの策定やアウトカムの選定、財務プロキシの設定等の際には、ステークホルダーと繰り返し対話を実施した。

### (3) レーダーチャートによる多面的な効果の可視化

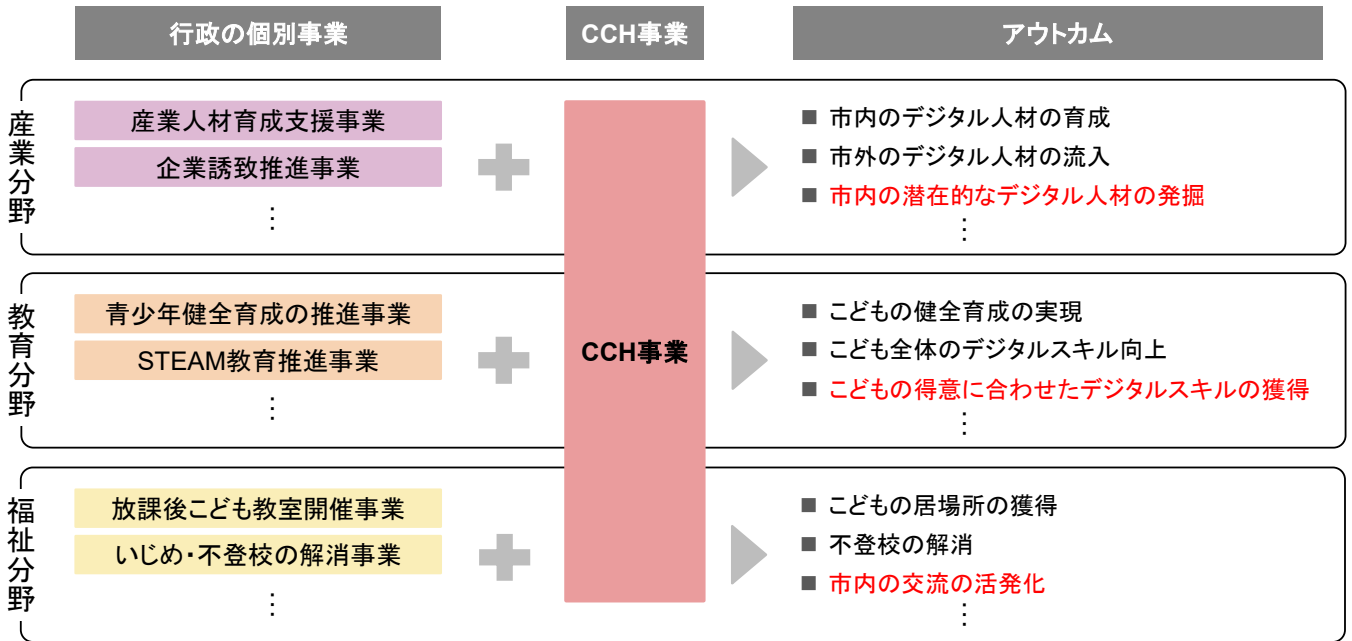
#### [1] 行政事業との接続

本調査研究の対象である CCH 事業は、加賀市からの委託を受けて実施されている事業である。CCH 事業の委託の第一の目的は「市内の子どもたちがテクノロジーに触れる機会を提供すること」であるが、前章までで見たように、CCH 事業は子どもたちの居場所としての機能や市内のデジタル教育の促進等、複数の政策分野にわたって効果をもたらす得る事業である(図表 16)。加賀市の行政評価では、CCH 事業の評価指標として CCH 来場者数が設定されているが、CCH 事業は一分野にとどまらず多分野への波及効果を持つこと、子ども一人一人で生じる変化の種類は異なること、また変化のスピードにも個人差があることを踏まえると、来所人数等による定量評価だけでは、こうした面を見落としてしまうことになる。本調査研究では、分野横断的・組織横断的な行政事業の評価方法およびその可視化について、その多面性を捉えた評価を可能とする、独自手法の検討を行うこととした。

一般的に行政事業は、部署ごとの縦割りの壁があり、その部署の分掌の範囲内で事業を立案・実施し、評価を行っている。CCH 事業は、部署を超えて多分野に影響をもたらすものであることから、それらを横断的に評価するスキームが必要となる。そこで、CCH 事業が影響をもたらすと考えられる政策分野の個別事業をピックアップし、行政事業におけるアウトカムと CCH 事業におけるアウトカムを紐づけることで、CCH 事業の多面性を可視化する。さらに、個別事業におけるアウトカムへの CCH 事業の寄与度を算出し、CCH 事業の持つ効果を可視化することで、CCH 事業の行政事業への分野横断的な影響を適切に評価することを試みようとした。

しかし、加賀市では個別事業が目指すアウトカム自体が設定されていないため、寄与度の算出が行えないケースがあった。そこで、本分析では寄与度は算出せず、分析対象として、主要なステークホルダーである「CCHに通う子ども」に着目し、子どもに生じる多面的な効果の可視化を行うこととした。

図表 16 行政分野における市の個別事業 CCH 事業の関係



※赤字:CCH事業によって新たに生じるアウトカム

(出所) 当社作成

## [2] レーダーチャート分析のステップ

レーダーチャート分析のステップは下図の通りである(図表 17)。

まず、本分析における評価範囲の決定を行う。CCH 事業は産業、教育、福祉等分野横断的かつ、CCH に通う子ども、市内の子ども、市内外のデジタル人材、地域コミュニティー等さまざまなステークホルダーに効果をもたらし得る事業であるが、現時点ではすべての範囲について十分な効果を発揮しているわけではない。本分析では CCH 事業が現状効果をもたらしていると考えられる「CCH に通う子ども」に焦点を当て、評価範囲を定めた。

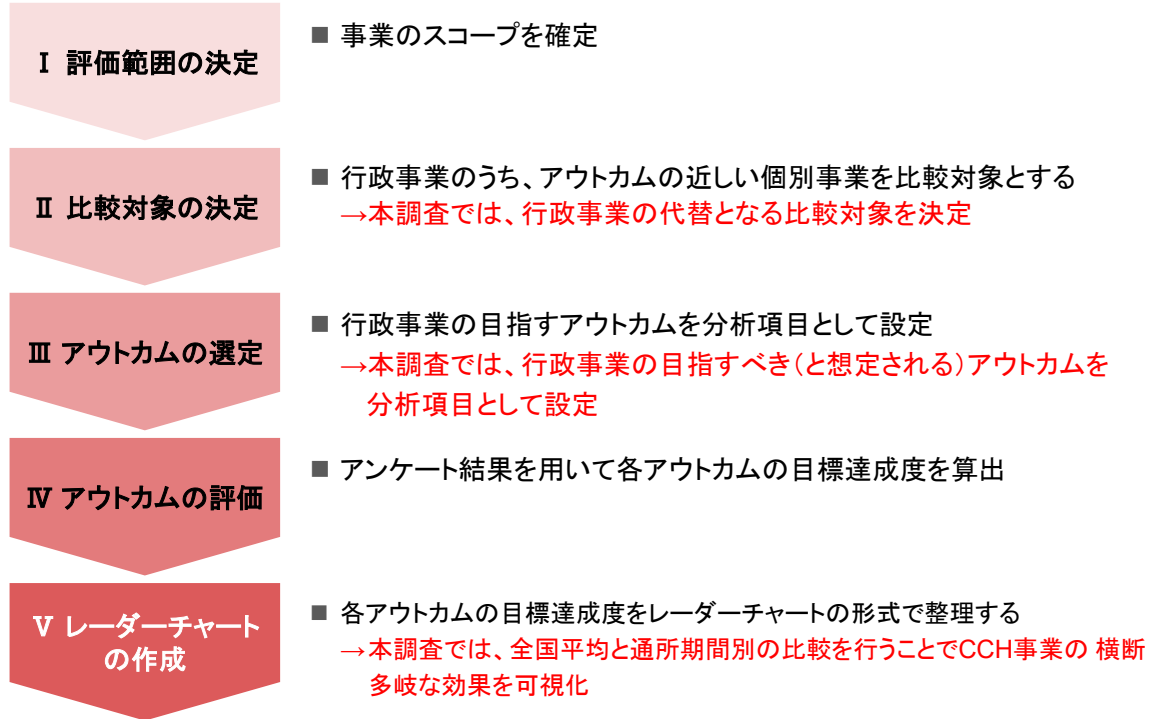
次に、比較対象の決定について、本分析では CCH 事業の行政の個別事業への寄与度の算出による効果測定を目的としているが、今回の分析では加賀市の個別事業に関するデータの収集が十分にできなかったため、代替となる比較対象を設定し、比較によって CCH 事業の多面的な効果を測定することとした。

次に、ロジックモデルから、各分野の行政事業の目標となると想定されるアウトカムを分析項目として設定した。

設定したアウトカムの評価では、CCH に通う子どもへのアンケート調査とそれに対応する既存のアンケート調査の結果を用いて、各アウトカムに対する CCH 事業の影響を算出した。

最後に各アウトカムを構成要素とするレーダーチャートを作成し、本事業が影響を与える分野の広さと影響の大きさを分析した。

図表 17 レーダーチャート分析のステップ



(出所) 当社作成

### [3] レーダーチャート分析の際に留意した点

これまで見たように、分野横断的・複合的な事業ではその多面的な効果を捉える手法が確立しておらず、適切な評価がされにくい現状がある。本分析では、「分野横断的・複合的な事業の多面的な効果を可視化する分析手法のプロセスの検討を行うこと」を目的に、CCH 事業における効果の定量評価を試みた。こうした試験的な取り組みであることから、以下の点に留意して分析を行った。

1 点目は CCH 事業がもたらす効果の全体像を踏まえた評価範囲の決定である。分析を行うにあたって、ステークホルダー等との対話を通して、CCH 事業が効果をもたらし得る分野とその効果の全体像を捉え(図表 8)、その上で CCH 事業が現状効果をもたらしていると考えられる評価範囲を決定した。

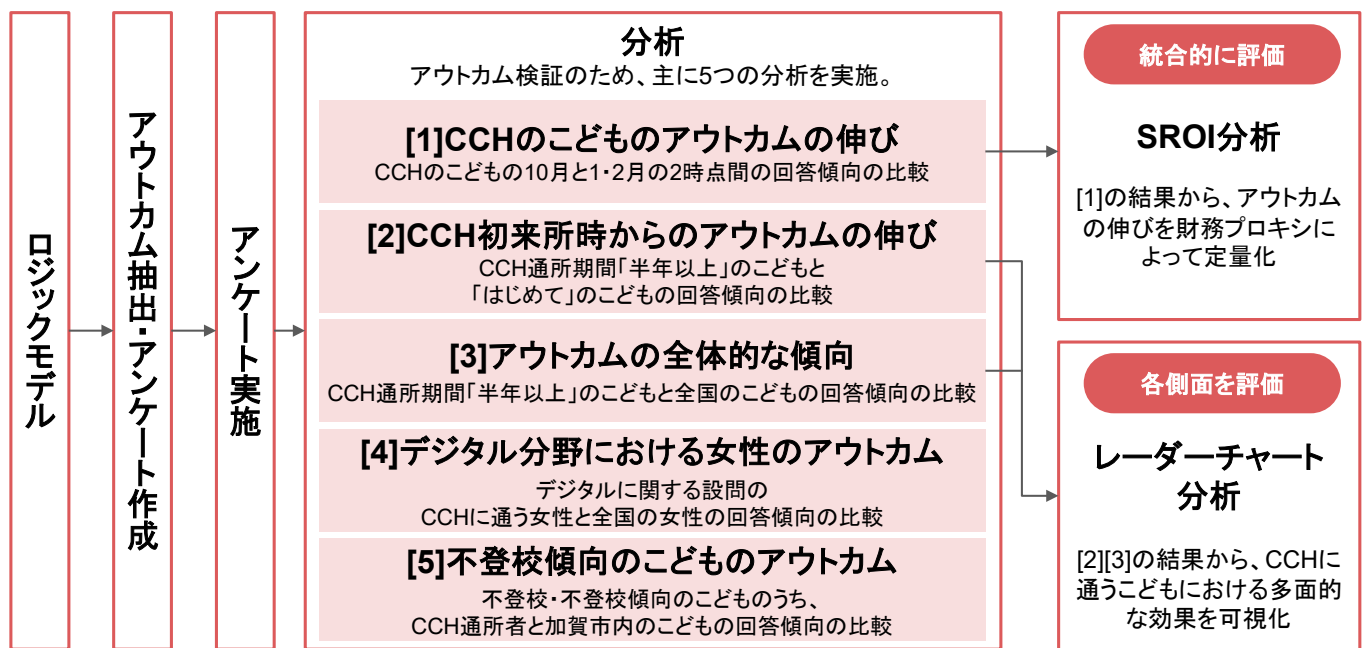
2 点目は評価の対象とするアウトカムの設定である。評価対象のアウトカムは、事業がもたらす効果を整理したロジックモデルから抽出を行うことが求められるが、分野横断的な事業では、その効果は単一の分野だけではなく、複数の分野にまたがって生じる。本分析では「CCH に通う子ども」に焦点を当て、子どもに生じる多面的な効果に関するアウトカムを設定し、評価を行った。アウトカム設定の際には、事業の効果を大きく見せるような恣意(しい)的なアウトカム設定(効果が短期的に現れやすい・大きく見えやすいアウトカムを選択する等)をするのではなく、各行政事業が目指すべきアウトカムの観点に基づき、事業の全体像を反映したアウトカムを設定した。

## 5. 分析方法と手法

### (1) 分析の方針

分析は以下のプロセスで実施した。まず、評価の設計において作成したロジックモデルから、CCHで特に重視するアウトカムを抽出し、それを評価するアウトカム指標を測定するアンケートを作成した。作成したアンケートは、CCHに通うこどもを対象として実施し、CCHの利用によるこどもの変化を測定するために、一部のこどもには2時点でアンケートを実施した。アンケートの結果は5つの方針で分析を実施し<sup>14</sup>、2時点での比較、初来所時との比較、全国データとの比較による結果を基にして、前章で検討した2つの評価方法、SROI分析とレーダーチャートによるアウトカムの評価を実施した。分析の全体像は図表18の通りである。

図表 18 分析のプロセス



(出所) 当社作成

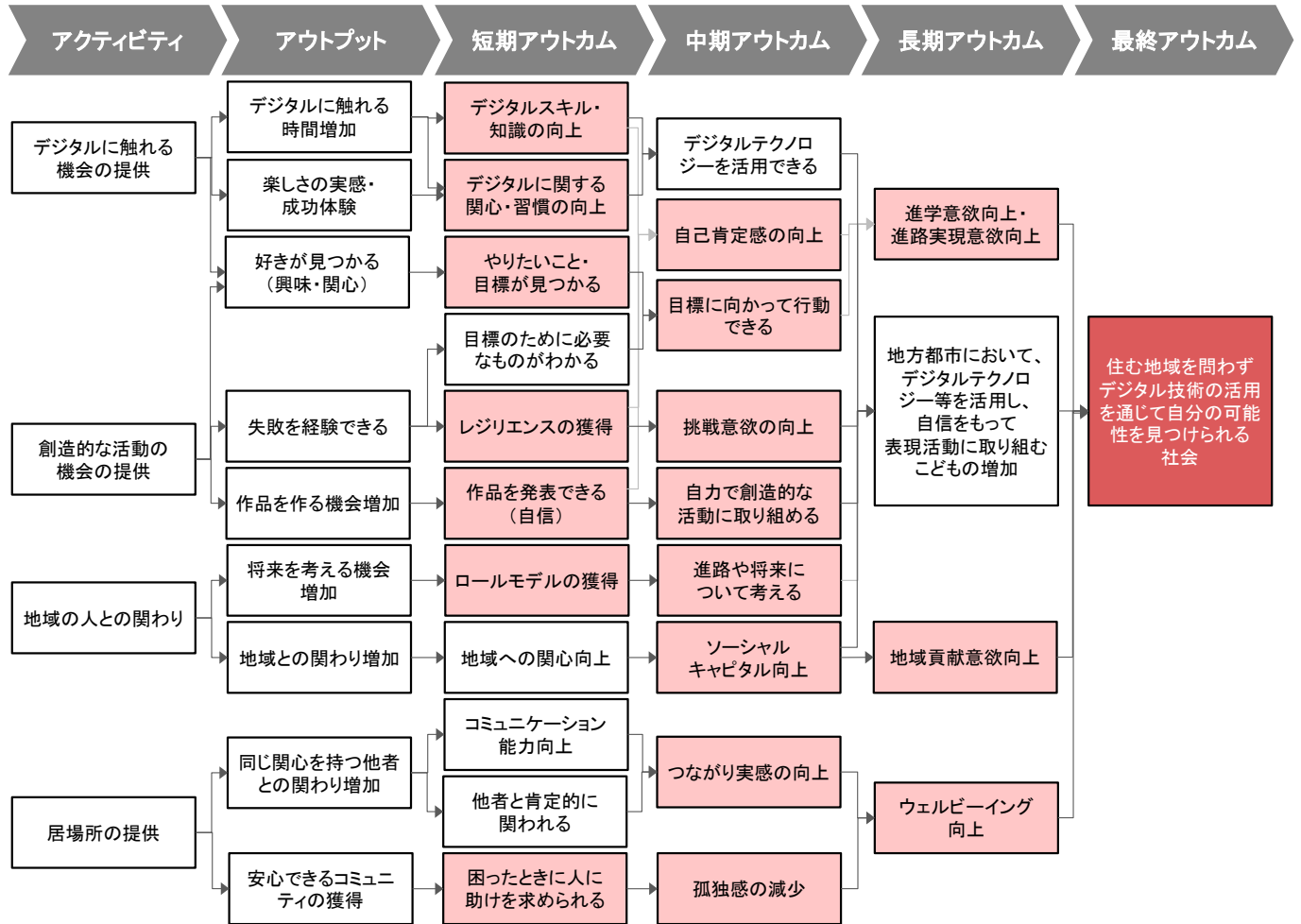
### (2) 分析に用いるアウトカム

#### [1] ロジックモデル(再掲)

前述した通り、作成したロジックモデルから、分析に用いるアウトカムを抽出し、色付けを行った。作成したロジックモデルに含まれる複数のアウトカムのうち、重要なアウトカムのみを抽出して分析対象とした(図表19)。

<sup>14</sup>女性の回答傾向の比較および不登校傾向のこどもの回答傾向の比較の結果は、分析に足る人数が確保できなかったため、評価には用いていない。

図表 19 こどものロジックモデル(再掲)



(出所) 当社作成

## [2] 用いるアウトカムの一覧

ロジックモデルにおいて CCH に通う子どもにもたらし得るアウトカムを整理した上で、CCH 事業の評価に用いるアウトカムおよび評価指標を整理したものが図表 20 である<sup>15</sup>。

<sup>15</sup> 分析においては、2 時点間比較や全国値との比較を実施可能な指標を利用したため、SROI 分析とレーダーチャート分析において、アウトカムとして異なる指標を用いている場合がある。

図表 20 分析に用いるアウトカム一覧

項目	アウトカム	アンケート項目・用いる指標	SROI	リーダーチャート
デジタル	デジタルに関する関心・習慣の向上	設問複数	(1)	○
	デジタルスキル・知識の増加	設問複数	(1)	○
キャリア	ロールモデルの獲得	ロールモデルがいる	(2)	-
	進路や将来について考える	自分の進路や将来について深く考える	(2)	○
挑戦・目標	挑戦意欲の向上	新しいこと・難しいことに挑戦する	(3)	○
	やりたいこと・目標が見つかる	将来の夢や目標ややりたいことがある	(3)	-
	目標に向かって行動できる	決めたことは、最後までやりとげる	(3)	-
創造	創造力の向上	新しいものを考えたり作る	-	○
失敗と行動	失敗経験の獲得	立ち直れないような大きな失敗をする	(4)	-
	諦めない力の獲得	失敗したときにその理由を考える	(4)	○
自己肯定感・自信	自己肯定感の向上	自分にはよいところがある	(5)	○
	レジリエンスの獲得	失敗しても自信を取り戻せる	(5)	○
学習	進学意欲の向上	進学意欲がある	(6)	-
居場所・信頼感・安心感	困った時に人に助けを求められる	困った時にたよれる人がいる	(7)	○
人間関係	つながり実感の向上・孤独感の減少	人とのつきあいがある	(8)	○
地域貢献・地域への意識	地域貢献意欲の向上	地域や社会をよくするために何かしてみたい	(9)	○
ソーシャルキャピタル	ソーシャルキャピタルの向上	地域の行事に参加する	(10)	-
		小さい子どもの世話をする	(10)	-
		お年寄りの世話をする	(10)	-

(出所) 当社作成

### (3) アンケート調査の実施

アンケート調査の実施概要は図表 21 の通りである。本アンケート調査は CCH 事業が子どもにもたらす影響を捉えること、すなわち CCH に通う子どもに生じる変化を捉えることを目的に実施した。

CCH は子どもたちが継続的に通う居場所だが、一般に子どもの居場所事業のアウトカムは 1 回来所することで生じる性質のものではなく、利用者が継続的に通う中で生じる長期的なものである。これを踏まえ、CCH が子どもにもたらす影響は CCH の通所期間によって捉えることができると仮説を立て、アンケート調査を 2 回実施し子どもの回答の変化を捉える「[1]2 時点間での比較」および、CCH 通所期間の異なる子どもの回答傾向を比較する「[2]通所期間での比較」の観点から分析を行う。また、CCH 事業は CCH に通うすべての子どもを対象とする事業であるが、例えば女性がデジタルに触れる機会を積極的に提供する取組によりデジタル分野のジェンダーギャップを埋めるほか、不登校・不登校傾向にある児童・生徒にとっての居場所となることで、不登校対策につながる側面も有しているといえる。そこで、CCH 事業の多面性を捉えるため、「[3]全国平均との比較」に加えて、「[4]デジタル分野の性別による比較」「[5]不登校・不登校傾向にある児童・生徒の比較」を分析対象とし、特定の分野において期待される CCH 事業の効果についても分析する。

なお、回答負荷軽減や本調査研究の分析に用いるために必要なデータの収集の観点から、第 2 回アンケート実施時には、一部設問の追加・削除を行った。

#### [1] 2時点間での比較

CCHへ継続的に通うことで子ども個人に生じる変化を捉えるため、期間を空けてアンケートを2回実施し、1回目と2回目での対象者の回答の変化を分析する。今回の分析の目的はCCHが子どもに与える影響を捉えることである。CCHでの活動が子どもの意識や行動にもたらす変化の程度を捉えることでCCH事業の効果を定量的に測定することが可能となるが、その前提として、まずCCHが子どもの意識や行動にもたらす変化自体を把握することも重要である。そこで、各回答を「肯定」または「否定」に分類し、第1回と第2回のアンケートの2時点間で回答傾向がどのように変化したかを捉えることとした。

#### [2] 通所期間での比較

CCHは通年で受け入れを行っており、継続的に新規の利用者を受け入れている。また、CCHは2019年から約5年間続く事業で、小学4年生から高校3年生までの幅広い年齢の子どもが利用しており、長期にわたってCCHを利用している子どもも多くいる。そこで、「CCHにはじめて来た子ども」と「CCHに半年以上通っている子ども」に着目し、通所期間の違いが回答結果にどのような違いをもたらすのかを分析する。

#### [3] 全国平均との比較

本分析はCCHに通うことで子どもに生じる変化を捉えることを目的としている。CCHに通っている子どものうち、CCHが持つ影響を十分に受けるには一定期間の通所が必要と考えられることから、「CCHに通っていない子ども」と「CCHに半年以上通っている子ども」に着目した比較を行う。CCHが加賀市内の子どもを主に対象としていることから、比較対象は「CCHに通っていない加賀市の子ども」とすることが望ましいが、入手可能なデータである「全国の子ども」を代替で用い、比較対象とした。

#### [4] デジタル分野の性別による比較

CCHは市内すべての子どもを対象にテクノロジーに触れる機会を提供する場だが、単にデジタル人材を育成する役割を担うだけではなく、女性スタッフの配置やガールズデーの設定等の工夫を実施しており、従来男性の参加率が高いテクノロジー分野において女性の参加を促していることから、テクノロジー業界のジェンダーギャップの改善にも一定の効果を有していると考えられる。そこで、CCHに通う性別「女」の子どもと全国または加賀市内の性別「女」の子どもについて、デジタルに関する項目の回答傾向の比較を行うこととした。しかし、比較対象となる加賀市や全国のデータにおいて、性別ごとのデータが得られなかったため、データが得られた「プログラミング教室に通う子どもの性別の割合」のみ分析を行い、他項目は分析の対象外とした。

#### [5] 不登校・不登校傾向にある児童・生徒の比較

前述の通りCCHは市内の子どもを対象にテクノロジーに触れる機会を提供する場であるが、不登校・不登校傾向にある児童・生徒のための居場所としての役割も担っていると考えられる。そこで市内の不登校・不登校傾向にある児童・生徒において、CCHに通っている子どもと、それ以外の市内の子どもとの比較を行うこととした。しかし、本調査研究では分析に耐え得る十分なサンプルサイズを確保できなかったため、分析の対象外とした。

図表 21 アンケート調査概要

目的	CCH通所者にもたらす影響の把握
対象・回収方法	対象:CCHに通う小学4年生～高校3年生のこども 回収方法:CCH来所時にタブレット端末より回答
期間	第1回:2024年10月～12月 第2回:2025年1月～3月
回収数	第1回:52名(うち第2回も回答した回答者21名) 第2回:37名(うち第1回も回答した回答者21名)
アンケート項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 回答者属性(氏名、性別、学年)</li> <li>■ 学校などの居場所                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学校の登校状況 ※第2回アンケートからの追加項目</li> <li>✓ CCHの通所状況、楽しさ</li> <li>✓ 困った時に頼れる人、ロールモデルの有無</li> <li>✓ 人との付き合いについての認識</li> </ul> </li> <li>■ デジタル利用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ デジタルを使う時間(学校内外の宿題、作品の作成など)</li> <li>✓ デジタル学習意欲</li> <li>✓ デジタルを用いた活動(情報の評価、プログラミングなど) ※一部項目は第2回アンケートから追加</li> </ul> </li> <li>■ 自身のこと                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自身について当てはまるもの(挑戦心、継続力、自己肯定感など) ※一部項目は第2回アンケートから追加</li> <li>✓ 現在の生活の満足度、今後の進学意欲</li> <li>✓ この1年間で経験したこと(地域行事への参加など)</li> </ul> </li> </ul>
集計パターン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アンケート全体の集計(N=68)</li> <li>■ アンケート全体の通所期間別集計(N=68)</li> <li>■ アンケートの2回答者についての2時点間集計(N=21)</li> <li>■ アンケート全体の性別別集計(N=64) ※性別別集計では性別「その他」と回答した4名を除いたN=64で集計した ※不登校・不登校傾向の児童・生徒はN=3となったため今回の分析の対象外とした</li> </ul>

(出所) 当社作成

#### (4) アンケートの結果概要

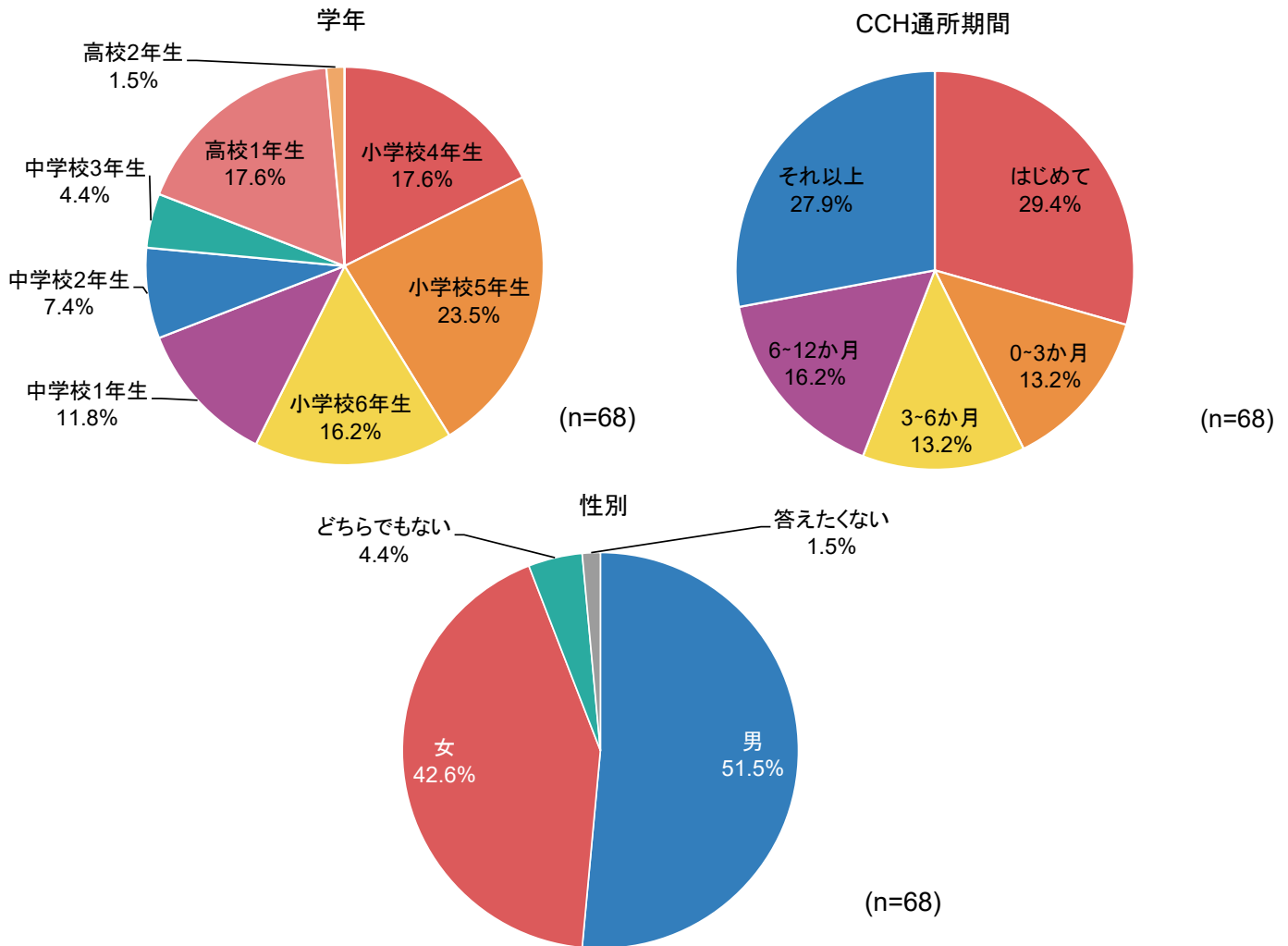
SROI 分析およびレーダーチャート分析での活用を想定し、1)単純集計(第1回アンケート回答者と第2回アンケート回答者の合計)、2)通所期間「はじめて」と「半年以上」のこどものクロス集計、3)2時点間(アンケート2回での回答の変化)のクロス集計を行った。クロス集計等も含めたアンケートの詳細の結果は本レポートの巻末に掲載し、ここではアンケート全体の設問一覧および特筆すべき結果についてのみ言及する。

回答者属性について、第1回アンケート、第2回アンケートを合わせたアンケート全体の結果を見ると、回答者は延べ89名、うち21名が2回回答者であり、実回答者は68名となった。「学校段階」では小学生の割合が半数以上を占めており、次に「中学生」が23.6%、「高校生」が19.1%と、小学生が多く利用する場となっていることが分かる。「通所期間」では「はじめて」が29.4%、0～6カ月の半年未満が26.4%、半年以上が44.1%となっている。

回答者の「性別」は「女」42.6%であった。2024年にオリコン株式会社が実施した「子どもプログラミング教室利

用実態調査<sup>16</sup>によると、プログラミング教室通塾者に占める「女の子」は 24.1%であることから、CCH の利用者における女性比率の高さは、CCH においてプログラミングを含めたデジタルへの接触機会が、性別を問わずに確保されていることを示唆するものと考えられる<sup>17</sup>。これら回答者属性の結果から、CCH は長期間通所する居場所であるだけでなく、通所期間や学年、性別にとらわれずに参加できる、開かれた場であるといえる(図表 22)。

図表 22 回答者属性



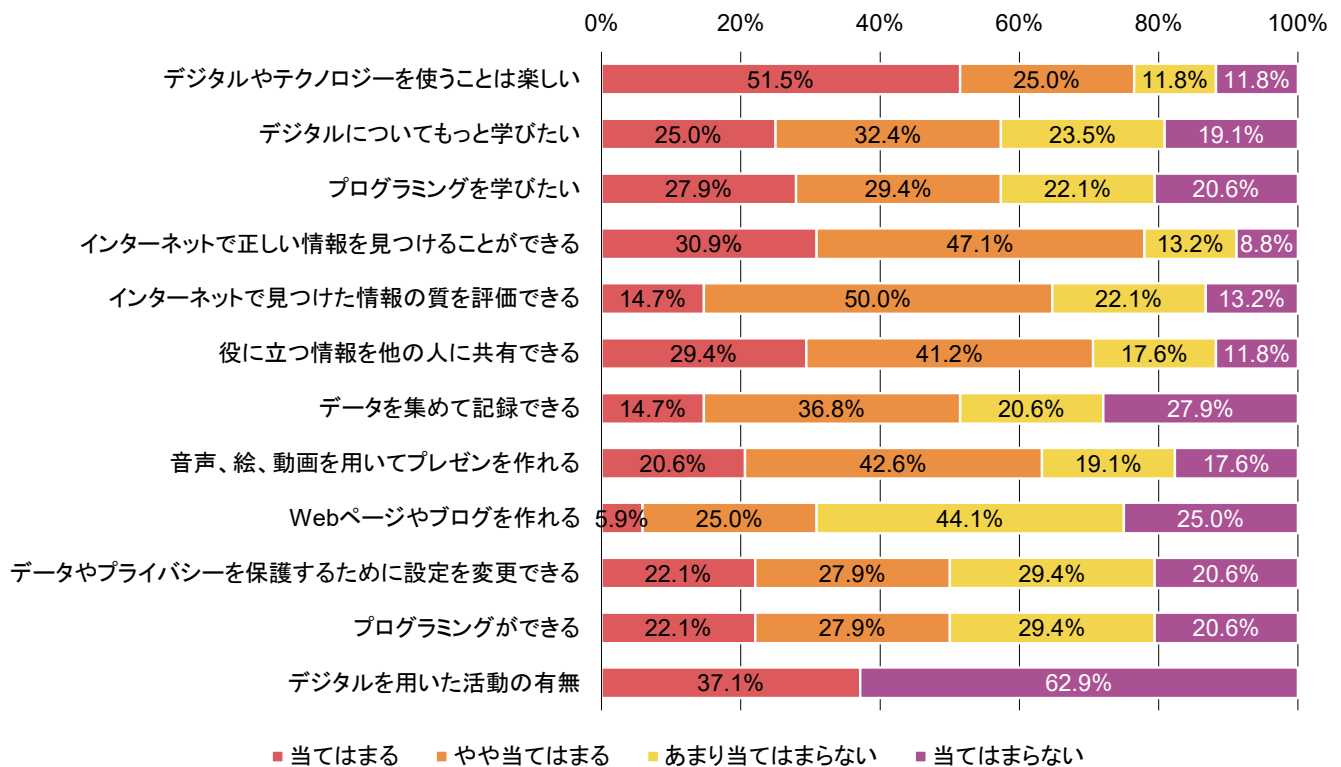
(出所) 当社作成

デジタルに関する項目では、ほぼすべての設問で肯定的な回答(「当てはまる」または「やや当てはまる」)の割合が 5 割を超えており、CCH に通所することもデジタルについて一定の関心・スキルを有しているといえる(図表 23)。

<sup>16</sup> オリコン株式会社「2024 年『子どもプログラミング教室』利用実態データ | 教室に通い始めた学齢は「小学 1 年生」が最多 23.9%(オリコン顧客満足度®調査) | オリコン株式会社のプレスリリース」<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000518.000034467.html> (2025/7/25)

<sup>17</sup> なお、CCH においては、プログラミングのみを扱っていない点に留意が必要である。

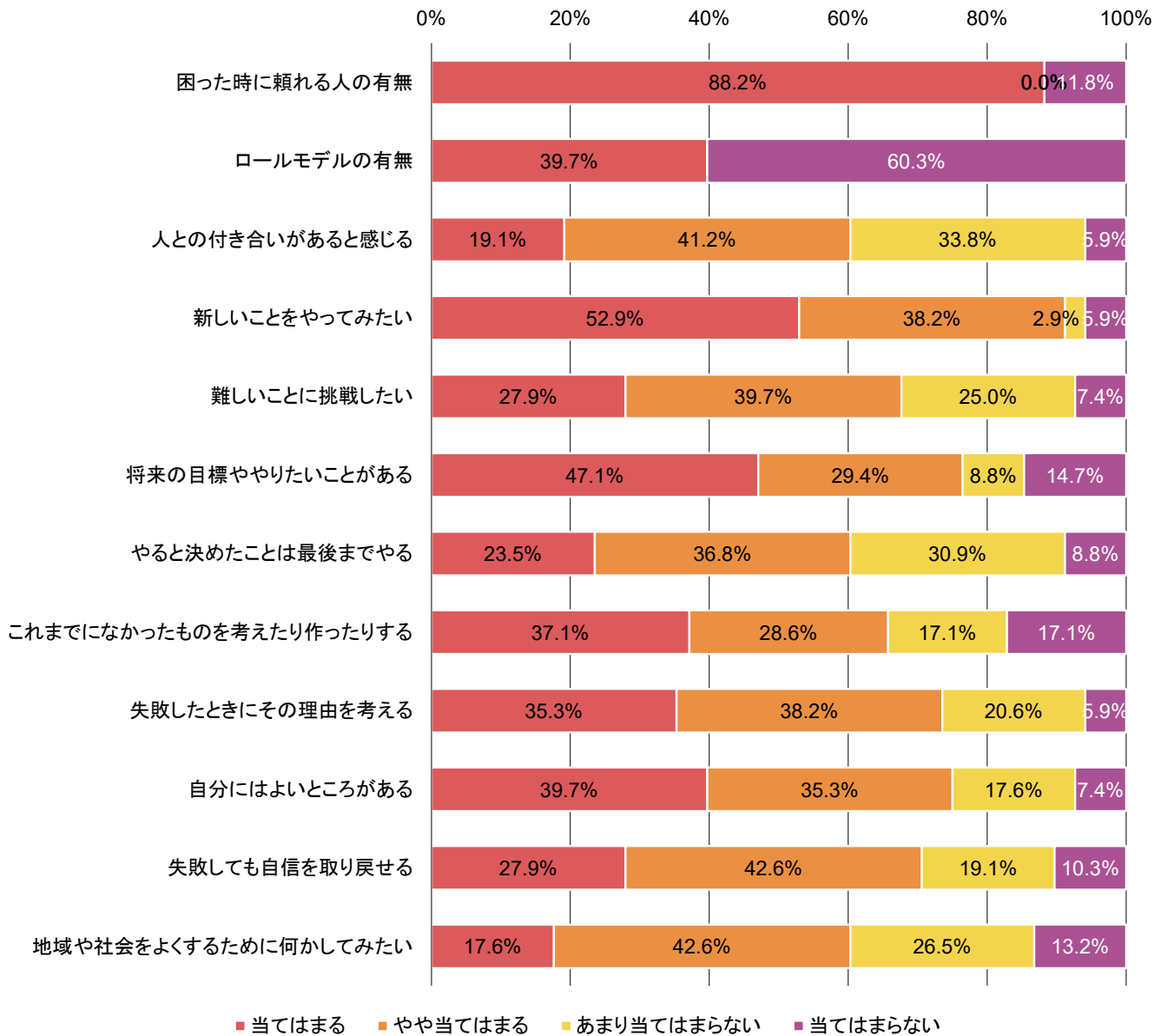
図表 23 アンケート結果(デジタルに関する項目)



(出所) 当社作成

デジタル以外の項目では、設問「新しいことをやってみたい」で肯定的な回答割合が 9 割を超えており、他の設問に比べ高い結果となった。設問「ロールモデルの有無」では「いない」と答えた回答者が約 6 割で、全体の半数以上にロールモデルがいない結果となった。これは、回答者の 5 割以上が小学生であり、回答者の多くがロールモデルを意識する年齢段階に到達していないことが影響している可能性があると考えられる(図表 24)。

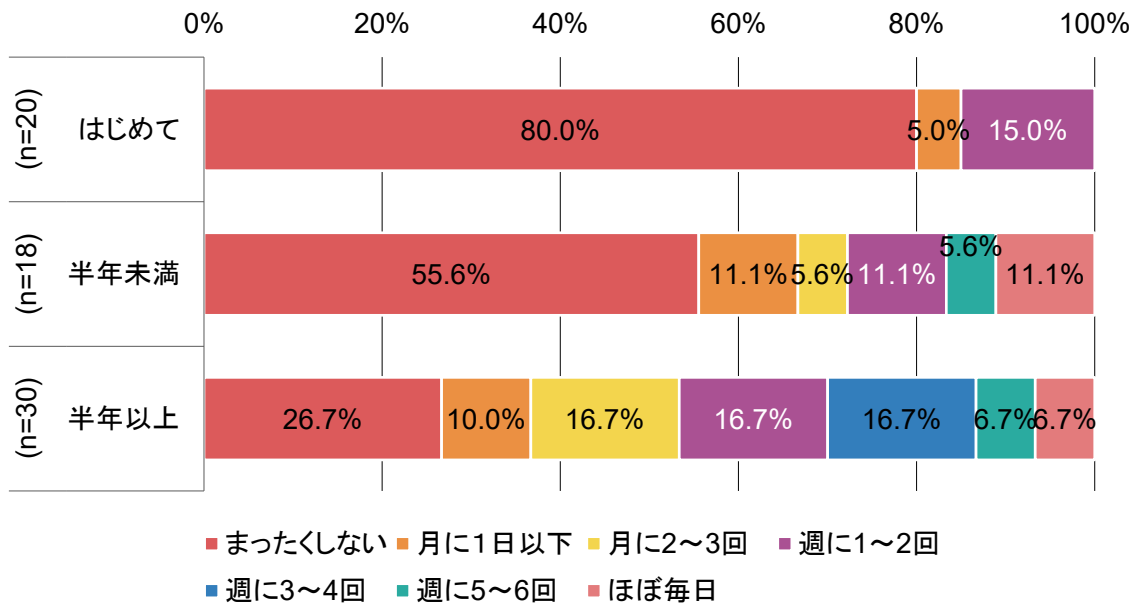
図表 24 アンケート結果(デジタル以外の設問)



(出所) 当社作成

設問「デジタルを使う時間(音声・絵・動画を作る時間)」について、「まったくしない」と回答したデジタルに触れていないこどもの割合は、通所期間「はじめて」で 8 割にも上る一方で、通所期間「半年以上」では 3 割弱にとどまった。また、「週 1 回以上」の回答割合は通所期間「はじめて」で 15%にとどまる一方、通所期間「半年以上」では 5 割弱となっており、CCH に通う多くのこどもがデジタルに触れる機会を得ていることに加え、デジタルに関心のあるこどもは自身の関心に合わせた積極的な活用ができているといえる(図表 25)。

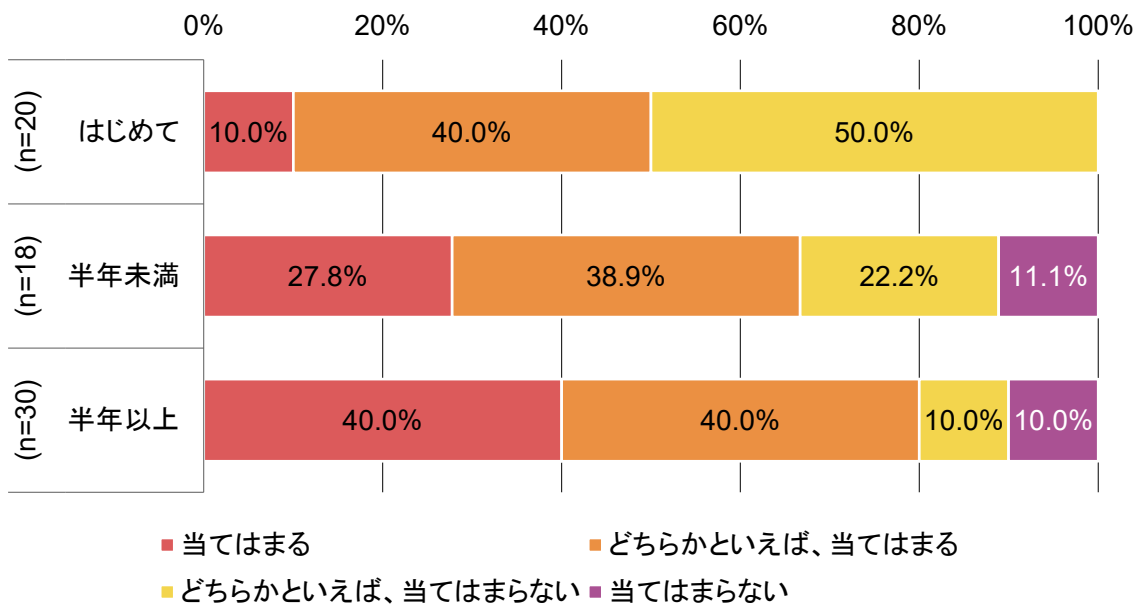
図表 25 「デジタルを使う時間(音声・絵・動画を作る時間)」(通所期間別)



(出所) 当社作成

設問「難しいことにチャレンジしたい」を見ると、通所期間「はじめて」では肯定的な回答割合が 5 割にとどまる一方、通所期間「半年以上」では 8 割にも上った。肯定的な回答の内訳では、より積極的な「当てはまる」と回答した割合は、通所期間が長くなるほど増加する傾向が見られ、「半年以上」では 4 割となっており、CCH に通う多くのこどもについて、強い挑戦心を持っているといえる(図表 26)。

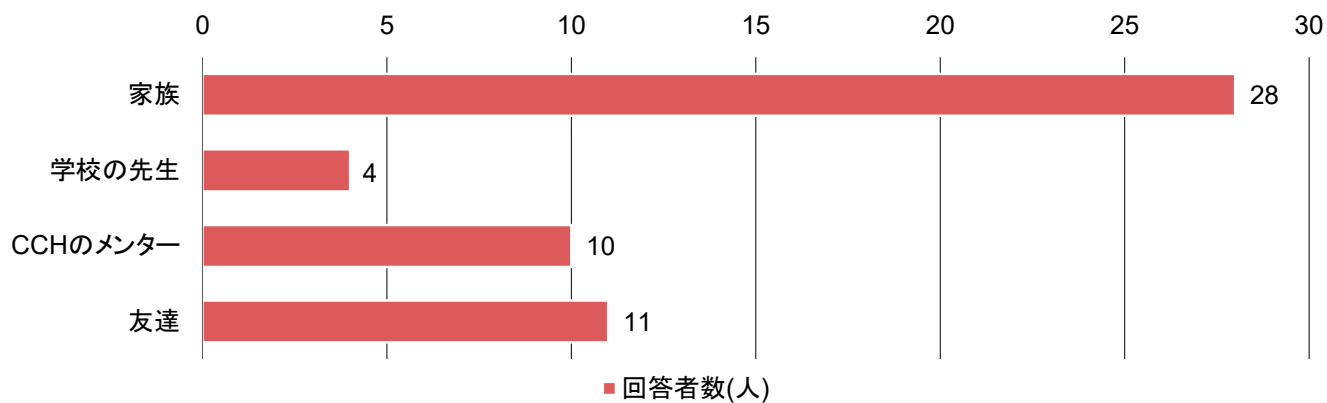
図表 26 「難しいことにチャレンジしたい」(通所期間別)



(出所) 当社作成

「困ったときに頼れる人の有無」について、自由回答を見ると、「CCH のメンター」に該当する回答者が 10 件となった。これは「友達」と回答した割合とほぼ同数であり、CCH 通所者にとって CCH が安心できる居場所としての役割を果たしていることが分かる(図表 27)。

図表 27 「困ったときに頼れる人」の回答傾向



(出所) 当社作成

## 6. 結果

### (1) SROI 分析の結果

#### [1] ステークホルダーの特定

SROI 分析において、インパクトを算出する際に受益対象となるステークホルダーの特定が重要となる。本調査研究では、みんなのコードと協議のうえ、CCH の活動は、特に重要な受益対象である CCH に通うこどものみをステークホルダーとして計上することとした<sup>18</sup>。

#### [2] 便益の算出方法

SROI 分析でのこどものアウトカムの便益の算出には、以下の計算を用いている。

$$\text{①来所人数(実人数)} \times \text{②平均利用回数} \times \text{③アウトカムの成果(効果があった利用者の割合)} \times \text{④財務プロキシ}$$

計算には複数の仮定を置いている。CCH に来所することも一人一人が平均的に CCH の効果を受けており、その効果量は利用回数に比例すると考えられるため、2024 年度に来所した①実人数、②平均利用回数を用いている。また、2 時点のアンケートに回答した 21 名が、CCH に来所することも全体を代表しているとみなし、アウトカム指標としたアンケート項目の変化から、③アウトカムの改善率を算出している。最後に、④財務プロキシは、費用から 1 回ごとの効果を仮定し、1 回の CCH 来所による受益の数値を代替しているとみなした。①～④をかけることで、CCH に通うこどもの来所によって改善したアウトカムごとの貨幣的価値を算出している。

#### [3] アウトカムの特定・財務プロキシの設定

本調査研究では、評価の設計で作成したロジックモデルにおいて洗い出したアウトカムのうち、重要なもののみを評価対象とした。財務プロキシの設定の際には、必要以上に大きな金額を採用するなど、恣意(しい)的な操作を避け、みんなのコードと対話を繰り返し、妥当と考えられるものを採用した。また、財務プロキシが複数のアウトカム間で重複することがないように、類似するアウトカムを統合して 1 つのアウトカムとみなした(図表 28)。

「SROI 実施ガイドライン<sup>19</sup>」によると、財務プロキシが政府事業のコスト等によって代替可能な場合には、公的統計の値を用いることが望ましいとされているが、政府事業のコストは年度によってばらつきが大きく、事業の受益者 1 人当たりのコストを算出することは難しい場合が多い(事業費には施設維持費用や人件費等が含まれる場合も多い)。そこで、1 回当たりの利用コストを平均して算出可能な財務プロキシ(例えばフリースクール利用費やプログラミング教室の利用費)は、複数の事例をサーベイし、その 1 回当たりの平均的なコストを利用した。事業費を財務プロキシに用いた場合は、事業費を事業の対象となる人数で割ることで 1 人当たりのコストとみなし、財務

<sup>18</sup> こどもの保護者や、自治体(加賀市)、地域社会等は CCH の策定するロジックモデルで重視されていないことから、アウトカムの過剰推計にならないよう、SROI 分析の対象から除外した。

<sup>19</sup> 慶應義塾大学 SFC 研究所(2014)「『SROI』実施ガイドライン」

プロキシ価額を算出した<sup>20</sup>。事業費や利用コストの財務プロキシは、データが入手可能なものについては、全国的なデータではなく、当該地域や、近隣の地域のデータを利用した<sup>21</sup>。財務プロキシの算出プロセスの詳細はAppendix(2)に記載している。

 図表 28 アウトカムと財務プロキシの対応<sup>22</sup>

ステークホルダー	アウトカム	財務プロキシ	財務プロキシ価額
CCHに通う子ども	(1) デジタルに関わるアウトカム(関心・スキル) デジタルに対する関心・習慣向上／デジタルスキル・知識向上	プログラミング教室の利用費から平均して算出	5,154円／回
	(2) キャリアに関わるアウトカム ロールモデルの獲得(キャリアイメージ)	「いしかわ産業フェア」の予算から算出	1,038円／人
	(3) 意欲と目標に関わるアウトカム 挑戦意欲の向上／やりたいこと・目標が見つかる／目標に向かって行動できる	こども向け探究事業の助成金から平均して算出	1,534円／回
	(4) 失敗と行動に関わるアウトカム 失敗経験の獲得／作品発表回数(機会)向上	「令和5年度子供の学習費調査の結果」より習い事費用を利用	2,437円／回
	(5) 自己肯定感・自信に関わるアウトカム 自己肯定感向上／レジリエンスの獲得	「臨床心理士の動向調査」より心理療法費用から平均して算出	1,534円／回
	(6) 進学に関わるアウトカム 進学意欲向上	「令和5年度子供の学習費調査の結果」より通塾費用を利用	2,385円／回
	(7) 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカム 困ったときに人に助けを求められる	放課後児童健全育成事業事業費より基準額を利用	1,683円／回
	(8) 人間関係に関わるアウトカム つながり実感の向上・孤独感の減少／人間関係の拡大	フリースクールの利用費から平均して算出	2,297円／回
	(9) 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカム 地域貢献意欲向上	ふるさと教育関連事業費を利用	107円／人
	(10) ソーシャルキャピタルに関わるアウトカム こどもと地域住民の関わりによるソーシャルキャピタルの強化	コミュニティ・スクール推進事業費を利用	760円／人
	(11) ウェルビーイングに関わるアウトカム ウェルビーイング(社会的・認知発達の)向上	—	—

(出所) 当社作成

#### [4] アウトカムの測定

CCH は 2019 年度からの継続事業であるが、本調査研究では、2024 年度のみ成果を評価対象とした。主要なステークホルダーである CCH に通うこどものアウトカムは、2 時点のアンケートの比較分析によって測定した。具体的には、アウトカム指標として設定した設問の回答の比較を行い、アンケート回答者 21 名のうち、回答の向上した割合を CCH に通う子ども全体におけるアウトカムの成果(改善率)とみなしている<sup>23</sup>。アウトカムごとに用いた測定項目は図表 29 に示す通りである<sup>24</sup>。

<sup>20</sup> 事業費を用いる場合、財務プロキシの単位は人数当たりとなるが、SROI 算出の際には、プログラム1回ごとにかかるコストとみなして計算を行った。

<sup>21</sup> 当該地域や近隣地域における類似事業やプログラムから算出した財務プロキシからアウトカムの推計を行うことで、より地域の実態に即したアウトカム価額を算出することを目指した。

<sup>22</sup> CCH に通うこどもの重要なアウトカムとしてウェルビーイング向上を抽出したが、ウェルビーイングの概念は複数のアウトカムにまたがる広い概念であることから、財務プロキシとして変換すると複数のアウトカムと重複して集計され、過剰推計となってしまう可能性があるため、本調査研究では SROI 分析の対象外とした。

<sup>23</sup> 2 時点間のアンケートを比較し、アンケートの回答がポジティブに変化(改善)した人の割合をアンケート改善率としている。1 回目のアンケートで最も高い回答をしている場合、天井効果によって、2 回目のアンケートではポジティブな変化を確認できないため、1 回目と 2 回目でどちらもポジティブな回答をしている場合、「アウトカムの改善」とみなした。

<sup>24</sup> 複数の項目を測定に用いているものは、2 時点の項目の合計値を比較し、数値が向上しているものを「アウトカムの改善」とみなした。

図表 29 アウトカムの測定方法

ステークホルダー	アウトカム	測定項目
CCHIに通うこども	(1) デジタルに関わるアウトカム(関心・スキル) デジタルに対する関心・習慣向上/スキル・知識向上	11項目: デジタルやテクノロジーを使うことは楽しい/デジタルについてもっと学びたい/プログラミングをもっと学びたい/インターネットで正しい情報を見つけることができる/インターネットで見つけた情報の質の評価をすることができる/役に立つ情報を他の人に共有できる/データを集めて記録できる/音声、絵、動画を用いてプレゼンテーションを作る/ウェブページやブログを作る/データやプライバシーを保護するために設定を変更できる/プログラミングができる
	(2) キャリアに関わるアウトカム ロールモデル(キャリアイメージ)の獲得	2項目: こんな風になりたいという人はいるか/自分の進路や将来について深く考える
	(3) 意欲と目標に関わるアウトカム 挑戦意欲の向上/やりたいこと・目標が見つかる/目標に向かって行動できる	4項目: 新しいことをやってみたい/やると決めたことは、最後までやりとげる/将来の目標ややりたいことがある/難しいことにチャレンジしたい
	(4) 失敗と行動に関わるアウトカム 失敗経験の獲得/作品発表回数(機会)向上	2項目: 立ち直れないような大きな失敗をする/失敗したときにその理由を考える
	(5) 自己肯定感・自信に関わるアウトカム 自己肯定感向上/レジリエンスの獲得	2項目: 失敗しても自信を取りもどせる/自分にはよいところがある
	(6) 進学に関わるアウトカム 進学意欲向上	進学意欲
	(7) 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカム 困ったときに人に助けを求められる	困った時にたよれる人の有無
	(8) 人間関係に関わるアウトカム つながり実感の向上・孤独感の減少/人間関係の拡大	人とのつきあいが無いと思うか
	(9) 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカム 地域貢献意欲向上	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う
	(10) ソーシャルキャピタルに関わるアウトカム こどもと地域住民の関わりによるソーシャルキャピタルの強化	3項目: 地域の行事に参加する/小さい子どもの世話をする/お年寄りの世話をする
	(11) ウェルビーイングに関わるアウトカム ウェルビーイング(社会的・認知発達の)向上	今の生活にどのくらい満足しているか

(出所) 当社作成

## [5] SROI の算出

SROI の算出に用いた計算式は図表 30 の通りである。アンケート調査によって測定したアウトカムから、各アウトカムの便益を算出し、算出した便益が過大評価とならないよう、寄与率や死荷重、逓減率を適用したものが貨幣換算したアウトカムの社会的価値となる。この社会的価値を総計したものが、事業のインパクトとなる。これを投入費用で除すことで、SROI が求められる。

図表 30 SROI の算出方法

貨幣価値換算したアウトカムの社会的価値 = アウトカムの便益 × 寄与率 × (1 - 死荷重) × (1 - 逓減率)	
貨幣価値換算したアウトカムの社会的価値の総計	= SROI
事業実施費等の投入した費用	

(出所) 当社作成

以上からアウトカムを定量化し、財務プロキシを用いて貨幣換算を行った。算出のために作成したインパクトマップを図表 31 に示している。以上の推計により、インパクトを合計した総便益は 27,063,743 円となり、事業実施費の 20,693,000 円<sup>25</sup>との比較から、SROI(社会的投資収益率)は 1.31 と算出された。

投資収益率は費用以上の便益が生じたことを示す結果となり、費用を大きく上回る効果が事業によってもたらされたことが明らかとなった。この推計結果によって、CCH 事業が多面的な効果を有しており、効果の有効性・効率性を統合的に把握できたといえる。

 図表 31 インパクトマップ<sup>26</sup>

ステークホルダー	アウトカム				アウトカム価額					
	主体	事業結果	成果量	財務プロキシ		死荷重	寄与率	転移率	通減率	インパクト(千円)
				指標	価額(千円)					
加賀市の子ども 334人 平均利用回数 7.70回 (2024年度)	(1) デジタルに関わるアウトカム(関心・スキル)	80.95%	プログラミング教室の利用費から平均して算出	5.15	0	0.9	0	0	9,656.97	
	(2) キャリアに関わるアウトカム	57.14%	「いしかわ産業フェア」の予算から算出	1.04	0.05	0.5	0	0	724.55	
	(3) 意欲と目標に関わるアウトカム	95.24%	こども向け探究事業の助成金から平均して算出	1.53	0.05	0.9	0	0	3,212.54	
	(4) 失敗と行動に関わるアウトカム	76.19%	「令和5年度子供の学習費調査の結果」より習い事費用を利用	2.44	0.05	0.9	0	0	4,082.79	
	(5) 自己肯定感・自信に関わるアウトカム	80.95%	「臨床心理士の動向調査」より心理療法費用から平均して算出	1.61	0.05	0.9	0	0	2,867.58	
	(6) 進学に関わるアウトカム	47.61%	「令和5年度子供の学習費調査の結果」より通塾費用を利用	2.39	0.05	0.5	0	0.82	249.68	
	(7) 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカム	90.48%	放課後児童健全育成事業事業費より基準額を利用	1.68	0.05	0.9	0	0	3,348.42	
	(8) 人間関係に関わるアウトカム	47.61%	フリースクールの利用費から平均して算出	2.30	0.05	0.9	0	0	2,404.71	
	(9) 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカム	57.14%	ふるさと教育関連事業費の予算から算出	0.12	0.05	0.7	0	0.82	21.28	
	(10) ソーシャルキャピタルに関わるアウトカム	38.10%	コミュニティ・スクール推進事業費を利用	0.76	0.05	0.7	0	0	495.22	
<b>貨幣価値換算したアウトカムの社会的価値の総計</b>									<b>27,064</b>	
<b>インプット(事業実施等の投入した費用)</b>									<b>20,693</b>	
<b>SROI(社会投資収益率)</b>									<b>1.31</b>	

(出所) 当社作成

## (2) レーダーチャート分析の結果

### [1] 評価範囲の設定

前章までで見たように、本分析では CCH 事業が現在十分にその効果を発揮している「CCH に通うこどもにもたらす影響」を評価対象とすることとした。

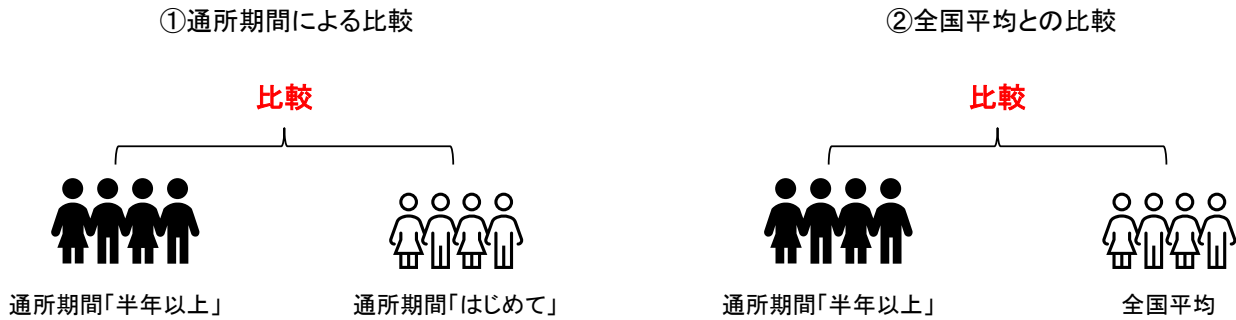
<sup>25</sup> 事業のインプットにはその他 CCH スタッフの person 費等が含まれているが、ここでは簡略化のため事業実施費のみを計上している。

<sup>26</sup> 置換効果は 0%と推計したため、インパクトマップには表示していない。

## [2] 比較対象の決定、アウトカムの選定・評価

本来の比較対象である「加賀市内在住のこども」のデータが取得できなかったことから、代替のデータを用いた。まず、CCH がこどもにもたらす影響は通所期間の経過とともに現れると考えられることから、通所期間での比較を行うこととした。また、全国のこどものデータを比較対象とした。具体的には、①CCH 通所者の通所期間による比較と、②CCH 通所者と全国平均との比較を行い、CCH 事業が市内のこどもにもたらす効果を可視化した。

図表 32 CCH 事業との比較対象



(出所) 当社作成

次にアウトカムの選定と評価について、第 3 章で作成した、CCH 事業の「こどもに生じる変化」に関するロジックモデルを基に、CCH が影響をもたらすアウトカム項目を選定した。また、事業の効果を測るためにはアウトカムに対応する評価指標の設定が必要である。本アンケートでは比較対象との比較によって事業の効果を測定することから、データ取得が可能な全国の既存アンケートから項目を抽出し、評価指標に設定した。図表 33 にアウトカムとアウトカム指標の関係を示している。評価指標となるアンケート項目から構成されるアンケートを作成し、CCH に通うこどもたちに回答してもらいデータを収集した。CCH に通うこどもと比較対象 2 つについて、選定したアウトカムの目標達成度をそれぞれ算出し、CCH 事業がこどもにもたらす効果を可視化、比較対象との比較を通じた事業の評価を行った。

図表 33 分析に用いるアウトカムとアウトカム指標

項目	アウトカム名	アウトカム指標(アンケート項目)
デジタルへの関心	市内すべてのこどもがデジタルに関心を持っている	アンケート項目 「デジタルについてもっと学びたい」
デジタルスキルの習得	市内すべてのこどもがデジタルスキルを身に着けている	アンケート項目「プログラミングができる」
キャリア	市内すべてのこどもが自身のキャリアについて考えている	アンケート項目「将来の目標ややりたいことがある」
挑戦・目標	市内すべてのこどもが好奇心を持って物事に積極的に取り組む	アンケート項目 「新しいことや難しいことに挑戦したい」
創造	市内すべてのこどもが創造的な活動を積極的に行う	アンケート項目 「新しいものを考えたり作ったりする」
失敗と行動	市内すべてのこどもが失敗から学ぶ姿勢を持っている	アンケート項目 「失敗したときにその理由を考える」
自己肯定感・自信	市内すべてのこどもの自己肯定感が高い	アンケート項目「自分にはよいところがある」
	市内すべてのこどもが自信を持って物事に取り組める	アンケート項目「失敗しても自信を取り戻せる」
居場所・信頼感・安心感	市内すべてのこどもが居場所を持っている	アンケート項目「困った時に頼れる人の有無」
人間関係	市内すべてのこどもが地域の人々とのつながりを持っている	アンケート項目 「人との付き合いがあると感じる」
地域貢献	市内すべてのこどもが地域に愛着を持ち、積極的に関わっている	アンケート項目「地域や社会をよくするために何かしてみたい」

(出所) 当社作成<sup>27</sup>

### [3] レーダーチャートの作成

#### a. 小中学生の CCH 通所期間による比較<sup>28</sup>

通所期間での比較を見ると、10 項目中 5 項目について、通所期間「半年以上」が「はじめて」を上回った。特に「挑戦・目標」や「失敗と行動」、「デジタルスキルの習得」では 10 ポイント以上上回っており、CCH に通うことでそれらの能力を伸ばすことができると示唆される。一方で、「人間関係」や「自信」、「デジタルへの関心」では、逆に通所期間「はじめて」より「半年以上」の方が下回る結果となった。特に「デジタルへの関心」では、通う期間が長くなることで、デジタルの利用が身近で当たり前になり、あえて「関心がある」と回答しなくなった可能性もあると考えられる(図表 34)。

#### b. 全国平均との比較

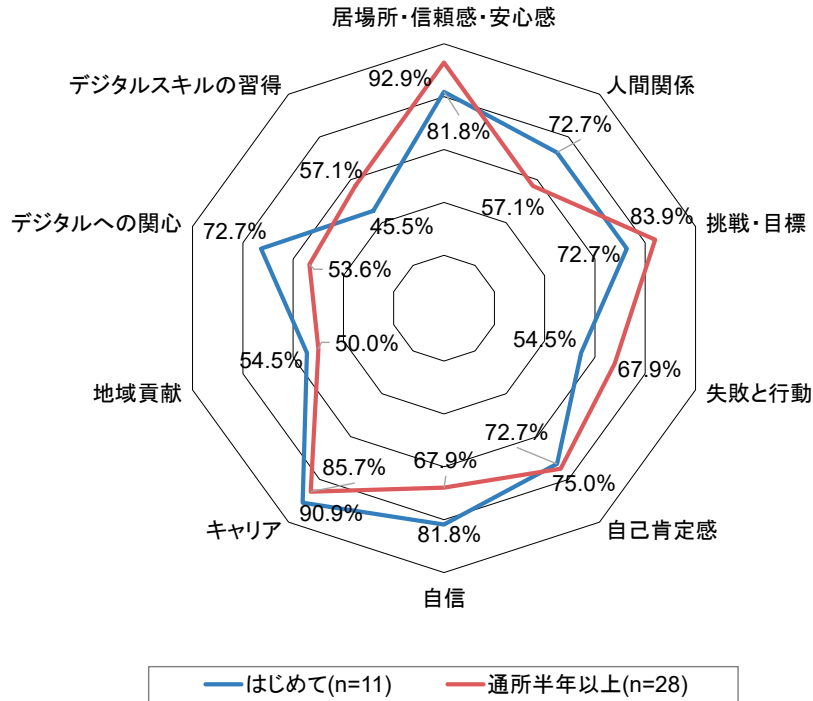
全国平均との比較を見ると、9 項目中 5 項目において CCH 通所者が全国平均を上回った。特に「挑戦・目標」と「デジタルスキルの習得」では 20 ポイント以上高い結果となり、CCH 事業がもたらす効果の 1 つであるといえ

<sup>27</sup> 各アンケート項目の出典元となる全国調査については Appendix (3)を参照。

<sup>28</sup> 通所期間「はじめて」と「半年以上」では含まれるこどもの学校段階に大きな違いがあり、適切な比較とならない可能性があることから、本分析では CCH 通所者のうち、こどもの学校段階の違いが小さい「小学生」および「中学生」を対象とし、分析を行った。

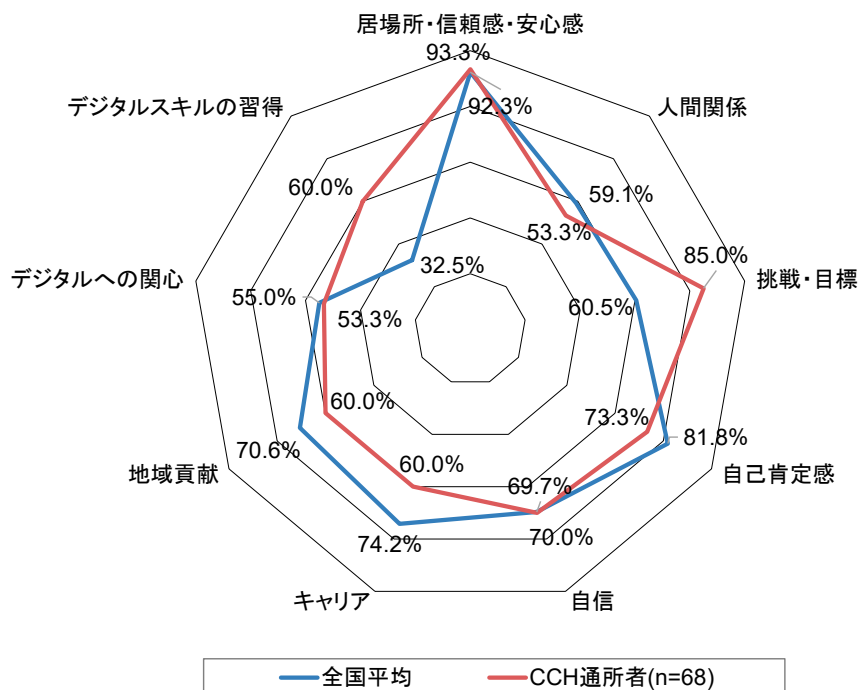
る。一方で、「人間関係」や「自己肯定感」、「キャリア」、「地域貢献」といった項目では CCH 通所者が全国平均を下回った。この点は、CCH がこどもの居場所としての機能があることから、そこに通所することの特性が表れている可能性もあると考えられる(図表 35)。

図表 34 レーダーチャート(小中学生の通所期間での比較)



(出所) 当社作成

図表 35 レーダーチャート(全国平均との比較)



(出所) 当社作成

## 7. まとめ

### (1) CCH 事業の評価

本調査研究では、アンケート調査の結果および、SROI 分析、レーダーチャート分析から、CCH 事業がこどもにもたらし得る多面的・分野横断的な効果を確認し、CCH 事業の評価を行った。

#### [1] SROI 分析

まず、CCH 事業の持つ効果の多面性を統合的に分析した SROI 分析によって、CCH 事業は、経済的な価値として、事業に対して投じた費用を上回るインパクトを有していることが分かった。特に、デジタルに関わるアウトカムでの成果量が大きく、市内の多くのこどもがテクノロジーに触れるという目的が達成されているほか、意欲と目的に関わるアウトカム、失敗と行動に関わるアウトカム、居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカムで高い成果量が示されていることから、デジタルに関わる側面だけでなく、こどもの居場所としても多面的な価値を有していることが確認された。一方で、成果量が低い項目として、進学に関わるアウトカム、人間関係に関わるアウトカム、ソーシャルキャピタルに関わるアウトカムといった、地域との関係性やこどもの未来に関わるものが挙げられ、これらの側面では、現時点ではやや事業の成果が十分に発揮できていないと考えられる。これらの成果量が高まることで、SROI の値がより高まり、事業の実施費用に対して、さらに大きな社会的な収益を多面的に有する事業とすることが可能である。

#### [2] レーダーチャート分析

続いて、事業の効果の多面性の各側面に着目したレーダーチャート分析からは、CCH 事業が目指す各アウトカムについて、「デジタルスキルの獲得・活用」および「挑戦・目標」の 2 項目において、CCH 事業が大きな効果を上げていることが分かった。全国平均との比較では各項目で 20 ポイント以上上回っており、CCH の通所期間での比較でも、通所期間「はじめて」と回答したこどもと比して、通所期間「半年以上」と回答したこどもでは 10 ポイント以上上回っている。初来所時でもデジタルスキルの回答が全国平均よりも高いことから、CCH に通うこどもの特徴として、「元々デジタルに取り組む意欲のあるこども」と「来所時点ではデジタルに関心が高くないこども」の両者がいることが考えられる。その上で、いずれのこどもについても、CCH に通いテクノロジーに触れる中で、作品の制作を通してデジタルスキルを向上させ、作品の完成やデジタル大会への出場を通じた成功体験の蓄積によって、より難しいことや新しいことに挑戦する意欲が醸成され、新たなデジタル作品の制作に取り組むようになる、という正のサイクルが生み出されていることが考えられる。一方、CCH の値が比較値と同程度または下回る結果となっている項目も見られた。例えば「居場所の有無」では、これらに課題を持つこどもが CCH に居場所を求めて来所しているケースが想定される。「自己肯定感」や「人間関係」が全国値と比して低いが、多様な背景のこどもが気兼ねなく参加する中で、居場所としての安心感を得て挑戦し、デジタルスキルを習得できる環境となっていると考えられる。今後、より多くの作品発表や作品制作の機会を提供することで、こどもの自信や肯定感を伸ばすことが必要となるだろう。また、アンケートの 2 時点の間隔が短いためアウトカムが十分に発現しなかった可能性や、開設から 5 年の月日を経る中で、こどもにとって CCH の役割・位置づけが変化している場合等も考えられる。こどもの居場所はこどもの特性や年齢によってもその役割が異なるため、数値の解釈には留意が必要である。

また、アンケート結果から、CCH 通所者の約 4 割が女性であり、デジタル分野におけるジェンダーギャップの課題に対して効果を持つことが認められる。冒頭で述べたように CCH では女性スタッフの配置やガールズデーの設定といった女性の利用を促進する取組を行う等、女性がデジタルに触れる機会を積極的に提供している。このような事業におけるジェンダーギャップ解消の取組は、加賀市全体における女性活躍を促進する上でも効果を有するものと考えられる。

## (2) みんなのクリエイティブハブの展望

みんなのクリエイティブハブは、2019 年に開設されたコンピュータクラブハウス加賀を起点として、「すべての子どもが自分らしく学び、つながり、創造できる地域をつくる」という理念のもと、広がってきた。2025 年 3 月時点では 9 拠点が活動しており、それぞれの地域が抱える課題や資源に応じて多様な形で運営されている。これらの拠点は、単なるプログラミングやデジタル機器の利用の場にとどまらず、子どもたちが自らの関心や感性を起点に創造し、仲間とつながり、地域社会と関わる機会を提供してきた。

各地の実践は、地域の歴史や資源、教育課題の文脈の中で多様な形をとっており、行政、企業、教育機関、市民など多様なステークホルダーとの協働によって支えられている。ある地域では学校外の“第三の学び場”として、また別の地域では人材育成や産業振興のプラットフォームとして、拠点の果たす役割が進化している。こうした多様性は、単一のモデルの水平展開ではなく、「地域が自らの文脈の中で創造性の機会を再構築する」プロセスそのものに価値があることを示している。今後は、これらの取り組みを一過性の事業ではなく、地域の営みとして継続的に機能させるための仕組みづくりが求められる。そのためには、子ども一人一人が安心して試行錯誤を重ねられる環境を維持し続けるために、自治体・教育機関・企業・市民など多様な主体が対等な立場で学び合い、支え合う協働の基盤を強化していく必要がある。

同時に、こうした取り組みの価値を社会に伝え、資金提供者や行政、地域住民といった関係者に対して透明性と説明責任を果たすことも、今後の持続性を左右する重要な要素となる。近年、助成金や寄付を含む社会的投資の分野では、活動の成果や社会的インパクトを可視化し、客観的に共有することが求められている。とりわけ教育・福祉・地域づくりの領域では、「支援の効果をどう説明できるか」が資金継続や政策判断の基準の 1 つになりつつある。しかし、創造的な学びや子どもの居場所づくりのように、成果が定量化しづらい領域では、従来の評価手法では十分にその価値を示すことは難しい。

本調査研究では、こうした課題意識のもと、評価を単なる成果報告の手段ではなく、現場の実践を振り返り、改善し、次の挑戦へとつなげるための循環的なプロセスとして位置づけ、テクノロジーを活用した創造的活動の価値を実証的に捉えようとした。評価の体系化は、資金提供者への説明責任を果たすだけでなく、地域の実践者同士が互いに学び合う基盤にもなる。今後は、各拠点や関係団体との協働を通じて、評価の視点や手法を共有・改善し、全国的な知見の蓄積と循環を進めていく。さらに、得られたデータや実践知を基に、行政、企業、教育機関、市民が連携し、地域間で創造性を支え合う社会モデルの構築を目指す。この取り組みを起点に、今後も実践と評価の往還を重ねながら、子どもたちの創造的な学びを支える仕組みの確立に努めていく。

### (3) 本調査研究の課題

#### [1] 調査の設計上の課題

本調査研究の設計上の課題として、サンプリングおよび手法の制約が挙げられる。

サンプリングでは、本調査研究の比較対象として、取得ができなかった加賀市のこども全体の回答データの代用として全国値を用いているが、比較対象とすべき加賀市のこどもと全国値では分布が異なっている可能性がある。加賀市のこども全体の回答データや、加賀市における不登校・不登校傾向のこども全体の回答データを用いることで、より厳密な比較分析や因果分析を行うことが可能である。

手法として、2 時点間の比較や初めての来所者との比較を用いたが、観測された数値の変化からは、変化のうち事業による影響と、その他の影響を識別できないため、本調査研究の結果には、こどもの成長等や事業以外の影響が含まれてしまっている可能性がある。事業の効果を識別するための手法として、差の差分(DID: Difference in Difference)法等が挙げられるが、事業を受けていない統制群を設定し、時系列での指標を取得することで、より精緻な因果推論が可能である。

以上のように、本調査研究では、用いたサンプリングや手法において限界があるため、結果の解釈には留意が必要である。一方で、このような行政による委託事業では、予算や事業期間の限界、現場スタッフの負担等の要因から、理想的な調査方法を採用することが難しい。事業評価を実施する際には、事業における制約の中で、より望ましい手法を検討し、用いていくことが必要になると考えられる。

#### [2] アンケート<sup>29</sup>

アンケート調査の課題として、アンケートの設問設定とアンケート実施のスケジュール設定が挙げられる。本調査研究では、行政でのアウトカム指標の代替として、既存の類似するアンケート調査から調査項目を抽出して設問を設定したため、本事業で想定されるアウトカムに適切に対応した評価項目となっていない可能性がある。また、2 時点間比較では、アウトカムの変化によって事業の効果を捉えることを目的としていたが、調査の実施の都合上、2 回のアンケートの間隔が 3 カ月しか設けられなかったため、回答者の変化を十分に捉えられていない可能性がある。特に CCH 事業ではアウトカムの発現に時間がかかるものが多くあると考えられるため、回答者の変化を適切に評価するには長い期間での調査が必要である。

#### [3] SROI 分析

本調査研究で用いた SROI 分析のアウトカムの値は、複数の代替指標(財務プロキシ)を用いている都合上、数値に不確実な要素が多いため、誤差が生じている可能性が大きく、あくまでも本調査研究で設定した指標を用いた場合の結果として読み取る必要がある。例えば、財務プロキシに 1 人当たりのコストが高い指標を用いることや、アウトカムへの寄与率を 100%に近く設定することで、数値を大きく見せることが容易にできてしまうことに留意が必要である。

<sup>29</sup> アンケートの実施の際には、回答者のこどもに対して心理的な負担や回答負荷が生じないよう配慮を行ったが、後半の設問で回答が丁寧でなくなったケース等から、アンケートの結果に何らかの影響が生じている可能性がある。

現状、アウトカムに用いる財務プロキシや算出のプロセスが標準的・統一的に整理されておらず、同様のアウトカムを採用した調査であっても、異なる財務プロキシを用いている場合がほとんどであるため、SROI 分析を実施した調査間での結果の比較はできない。事業同士のアウトカムを比較するためには、同様の財務プロキシを用いることができるように、推計過程を透明にし、用いた数値を公表することが追証の観点から非常に重要である。

以上の課題のため、現状の調査で得られた SROI 分析の値には留意が必要であり、インパクトとしてアピールすることや、事業のアカウントビリティのために用いることには、慎重な検討が必要である。一方で、SROI 分析の過程では、事業のアウトカムを明示的に設定するために、ロジックモデルを作成し、事業の意義のすり合わせや認識を共有する必要があることや、財務プロキシを設定することで、事業の効果についての経済的な価値を意識することが可能となることから、ステークホルダー間で事業の価値やアウトカムとして不足している点を認識する上では、SROI 分析は有効な評価手法である。得られたインパクトも重要であるが、推計のプロセスによって、ステークホルダー間での振り返りやコミュニケーションのために用いることが望ましいと考えられる。

#### [4] レーダーチャート分析(行政施策との接続)

本分析の目的は、分野横断的な事業がもたらす効果を適切に評価するための評価手法の検討であり、事業の効果を分野ごとに分けて算出し、それらが行政における分野ごとのアウトカムにどの程度寄与しているか、「行政の個別事業のアウトカム充足率」の算出を試みることを目指したものである。

現状では、行政の個別事業におけるアウトカムや評価指標が十分に整理されていないケースが多く、評価指標として、事業のプログラムに関わった延べ人数等が用いられることが多い。またアンケートについても、地域全体と事業の対象者とを比較分析できるように行われていないケースが多く、評価に必要なデータを取得できないことが多い。本分析でも、行政事業におけるアウトカム指標や市内の子ども全体のアンケートデータを取得できなかったため、代替となる値を設定し、CCH に通う子どもにおける効果に限定して事業評価を実施した。評価の結果が一定信頼できるものとなるよう、1 つずつ手順を踏んで納得感のある代替値の設定を行ったが、あくまでも仮の数値にとどまっていることに留意する必要がある。

本分析手法の展望として、行政事業におけるアウトカム指標が整理されることで、それらと分野横断的な事業における分野ごとの効果を接続し、また事業利用者と市内の比較対象者全体とを比較検討ができるアンケートを実施することで、行政の個別事業に対する、分野横断的な事業のアウトカム充足率を算出でき、事業の複合性を適切に反映する評価を行うことができると考えられる。このように行政の個別事業のアウトカムに対する分野横断的な事業の効果を可視化することで、行政事業との連携の検討や適切な役割分担を促進することにもつながり、行政における事業の効率化、コスト投入の最適化等、PDCA を通した行政経営の健全化に資すると考えられる。

#### (4) 望ましいこどもの居場所事業の評価方法

本調査研究では、こどもの居場所事業の価値について、望ましい評価方法を検討してきた。そのプロセスにおいて、従来の評価方法で見落とされがちであった、こどもの居場所の持つ多面性に着目し、その価値を可視化できたことは、本調査研究の一定の成果であるといえる。また、事業評価では、とかく最終的なインパクトの数字に着目されやすいものであるが、本調査研究では、事業が何を目指しているのか、アウトカムについて行政、事業の

実施者、評価者で対話を重ねる中で、目線を合わせて価値を共有でき、評価のプロセスにも意義が見いだされたといえる。

### [1] 既存の評価方法の適用の難しさ

こどもの居場所事業等、経済的に弱い立場に置かれている人々が受益者として想定される事業は、市場経済的・金銭的なインパクトを生じづらく、営利を目的とする企業の参入・サービス提供が難しい。そのため、市場原理によらずにサービスが提供できる、行政事業として実施することによる効果が大きいものであるが、こうした行政事業では、適切なアウトカム設定が難しいために、事業の成果が認識されず、結果として自治体等の行政において予算が配分されづらい。例えば、事業の対象人数をアウトカムとして捉えると、施設規模の小さい事業では、広い対象者を前提とする既存事業と比較して、事業の成果が過度に小さく見えてしまうことがあり、費用対効果の観点から、行政事業として継続することが難しいと判断される可能性がある。

そこで、本調査研究で検討したように、行政事業への補完という観点や、費用と便益の観点から捉えることで、事業の成果を適切に把握できると考えられる。

### [2] 行政事業の補完の観点

行政事業の補完という観点では、学校教育事業等(例えば STEAM 教育や総合的な探究)において、不登校傾向等の特定のニーズを有することも、学校教育では、事業のプログラムを十分に受けることができない可能性がある。そこで、こどもの居場所事業における活動によって、既存事業ではアプローチしづらい特定のニーズを有することも学習機会を提供することができ、行政の取組を補完することにつながる。

### [3] 費用と便益の観点

費用と便益の観点からは、ロジックモデルを用いてこどもに対する多面的なアウトカムを貨幣価値化することで、こどもの居場所事業の便益を適切に算出でき、効果の過小評価を避けることが可能になる。また、経済的価値を算出する前提として、その事業によってどのようなアウトカムを目指すのか、価値の認識をステークホルダー間ですり合わせる必要がある。評価を単なる事業の継続や予算の獲得だけを目的として実施するのではなく、価値の共有に重点を置き、事業の効果をより高めることにつなげていくことが求められる。

### [4] アクセスのしやすさの観点

上記以外の観点では、事業について、経済的な概念によらずにその価値を評価していくことも、事業の在り方を考える上で重要である。事業を評価する立場からは、利用率の高さや利用者数に目を向けがちであるが、利用者の立場で考えるならば、苦しいときに行けることや、いつでも足を運べるという、誰にでも開かれた場であることが重要であり、「地域にあること」が価値となり得る。そのため、経済性・効率性だけではなく、地域においてニーズのある層の居場所へのアクセスのしやすさ等の観点で評価することも検討する必要がある。その場合、1つの居場所に限定せず、地域全体での居場所の効果の範囲や、相乗的な効果を射程に含めた評価が必要となると考えられる。

#### [5] 長期的なアウトカムの観点と今後の評価方法

また、今回の評価では、必ずしもアウトカムとして設定したすべての指標で成果が出ているわけではないが、居場所の在り方を考える上では、「効果が出ていないこと」に着目することも観点として考えられる。みんなのコードによれば、CCH では、初めて来た子どもの中には、半年程度は 1 人で過ごし、その間に安心感を得ることで、その後さまざまなアクティビティに積極的に挑戦していく事例が少なくないという。アウトカムにつながる期間は子どもによってさまざまであり、学校への行きづらさ等、特定のニーズのある子どもにおいては、短期ではなく長期的にアウトカムが発現することが考えられる。そのため、アウトカムが出ていない指標では、短期でアウトカムが生じにくい（特定のニーズが高いと考えられる）子どもも、居場所に足を運ぶことができている、という解釈も考えられる。こうした解釈を共有して吟味するための足掛かりとしても、本調査研究の結果は価値を発揮すると考えられる。

上述した評価の在り方は一例であるが、子どもの居場所で評価を実施することが適当でないという立場もあり得る。一面的な評価を実施するのではなく、子どもの居場所の価値を考え、望ましい評価方法について検討することが必要である。

## 8. Appendix

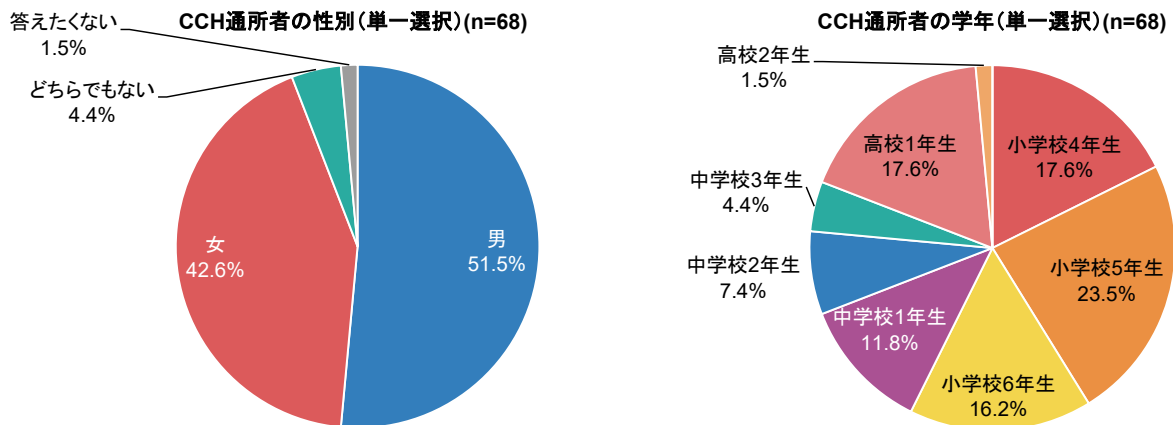
### (1) アンケート結果の詳細

アンケート結果は下記の通りである。SROI 分析およびレーダーチャート分析での活用を踏まえ、[1]単純集計（第1回アンケート回答者と第2回アンケート回答者の合計）、[2]通所期間「はじめて」と「半年以上」のこどものクロス集計、[3]2時点間のクロス集計（アンケート2回での回答の変化）、[4]男女別のクロス集計、について結果を整理した。

#### [1] 全体（第1回アンケートと第2回アンケート）

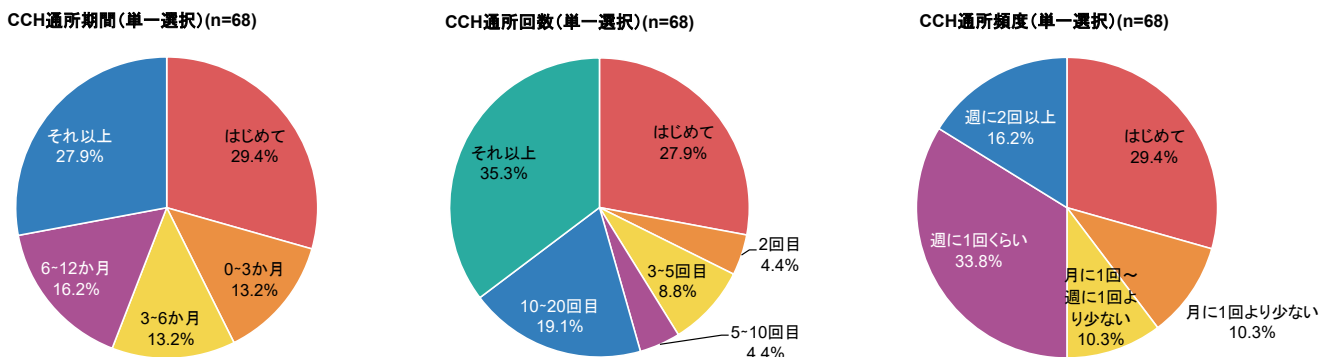
第1回アンケートと第2回アンケートを合わせると、回答者は延べ89名、うち21名は2回回答者であった。実回答者68名について、アンケートの回答結果を以下で取りまとめた。なお、2回回答者は第2回アンケートの回答を採用し、グラフを作成した。

図表 36 性別・学年（単一選択）



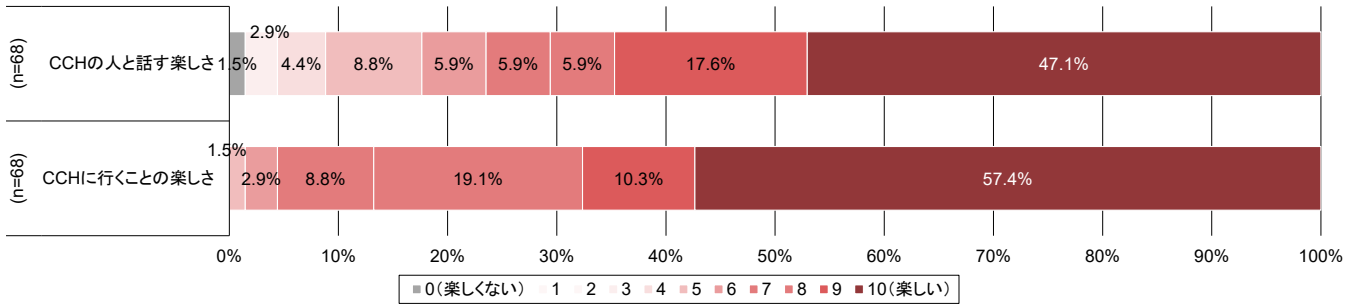
(出所) 当社作成

図表 37 CCH 通所期間・回数・頻度（単一選択）



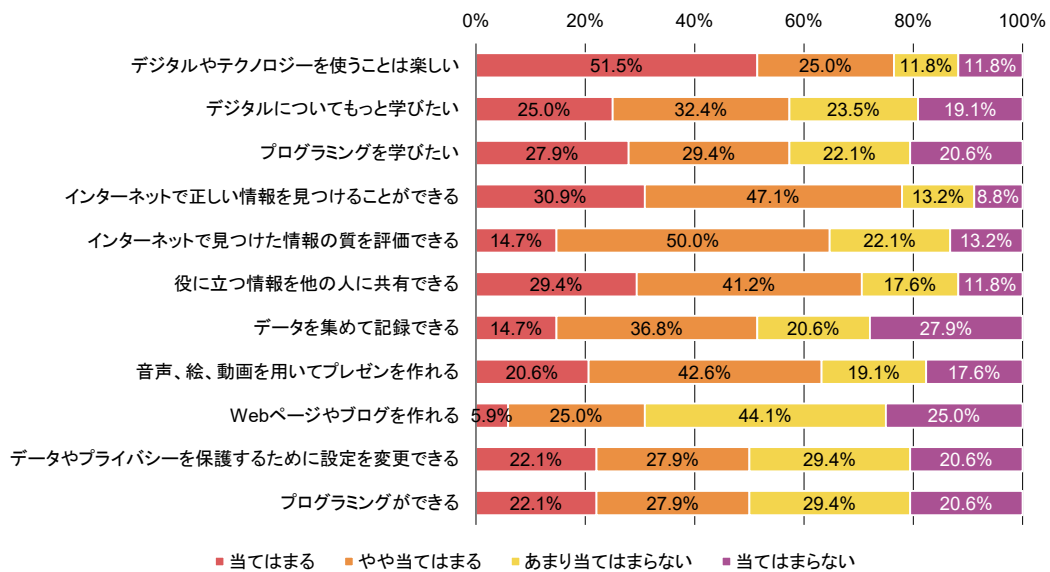
(出所) 当社作成

図表 38 CCHの楽しさ(単一選択)



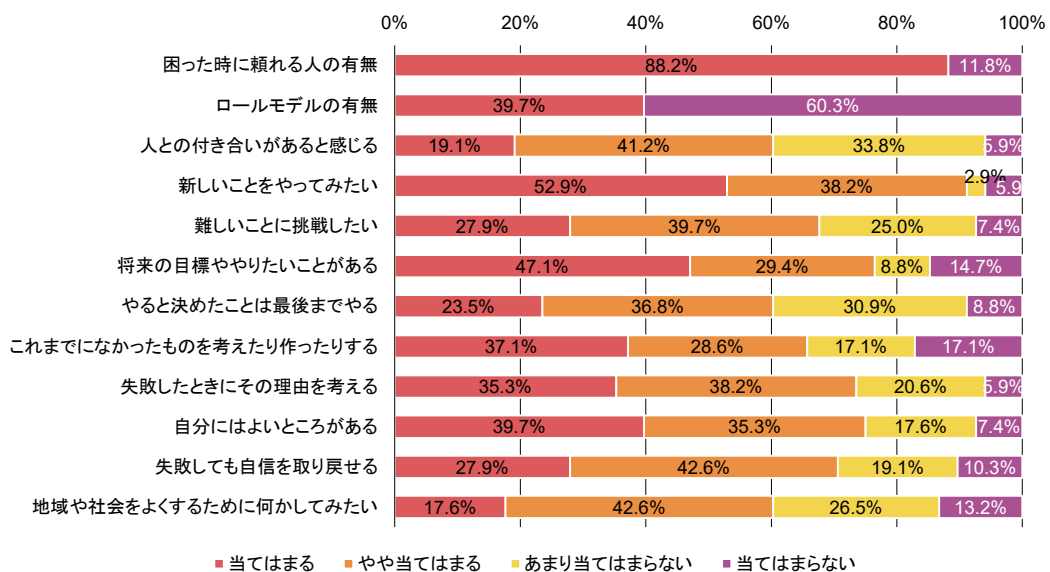
(出所) 当社作成

図表 39 デジタルに関する質問(各設問単一選択) (n=68)



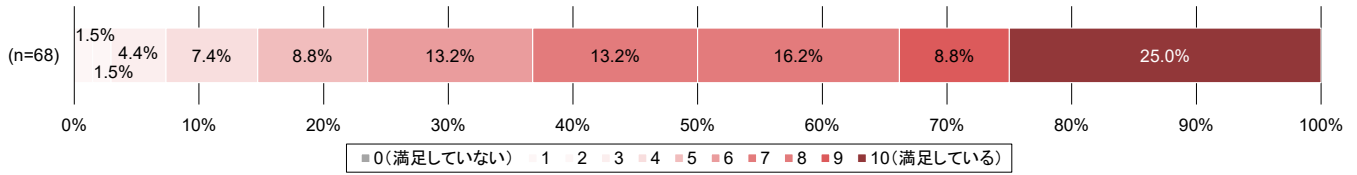
(出所) 当社作成

図表 40 非デジタルに関する質問(各設問単一選択) (n=68)



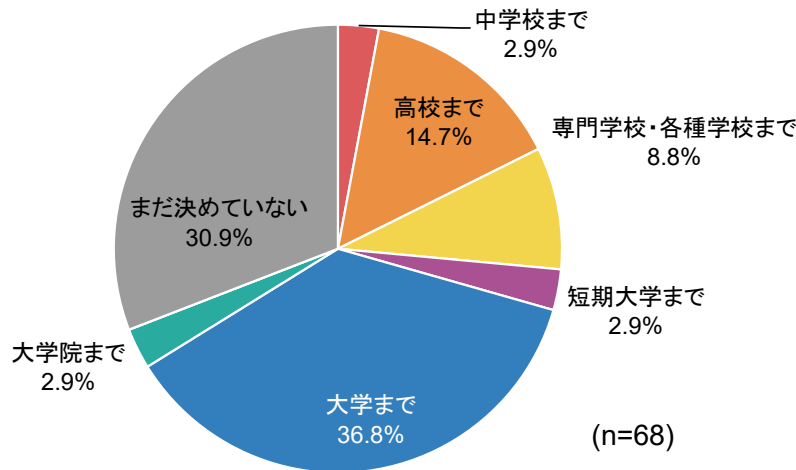
(出所) 当社作成

図表 41 自分の生活への満足度(単一選択)



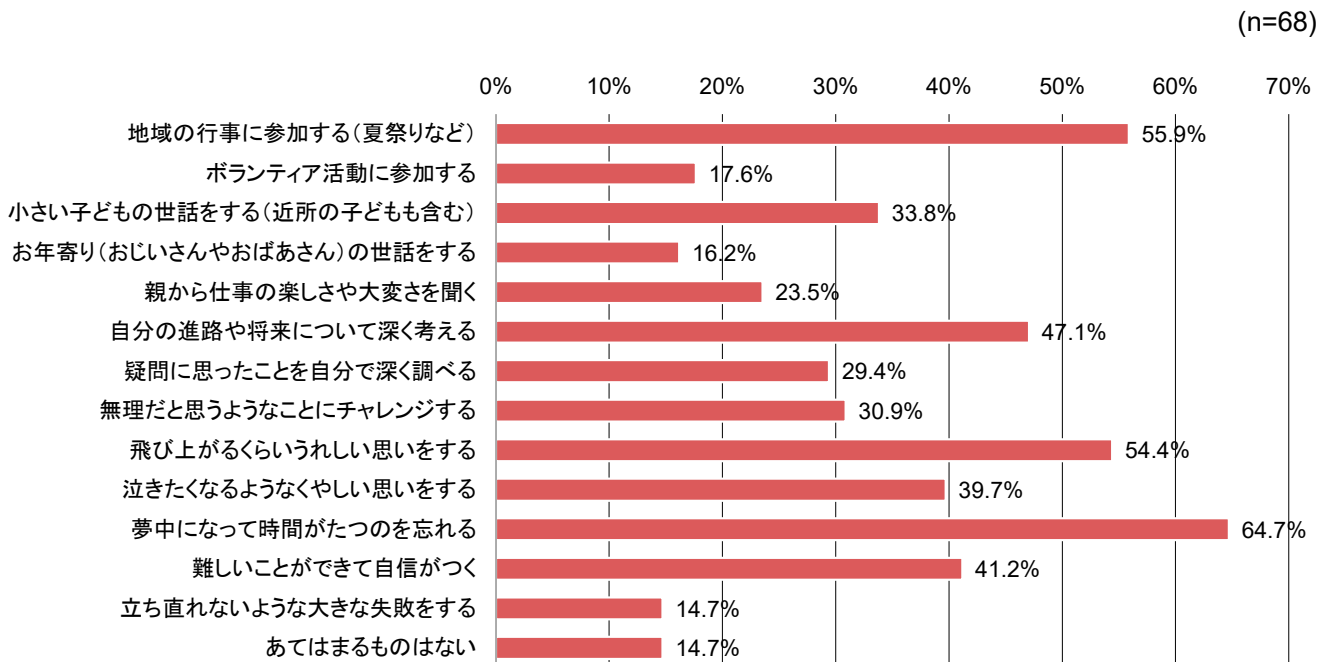
(出所) 当社作成

図表 42 将来の進学意欲(単一選択)



(出所) 当社作成

図表 43 この1年間で経験したこと(複数選択)

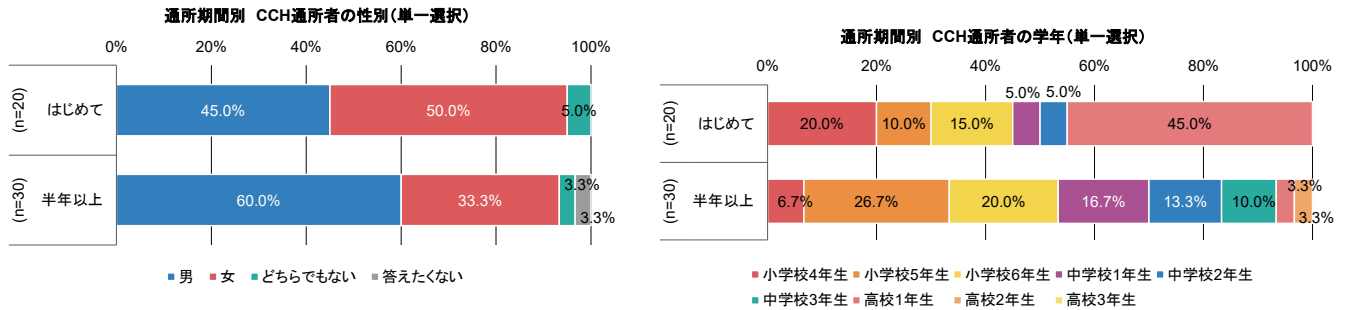


(出所) 当社作成

## [2] 通所期間別

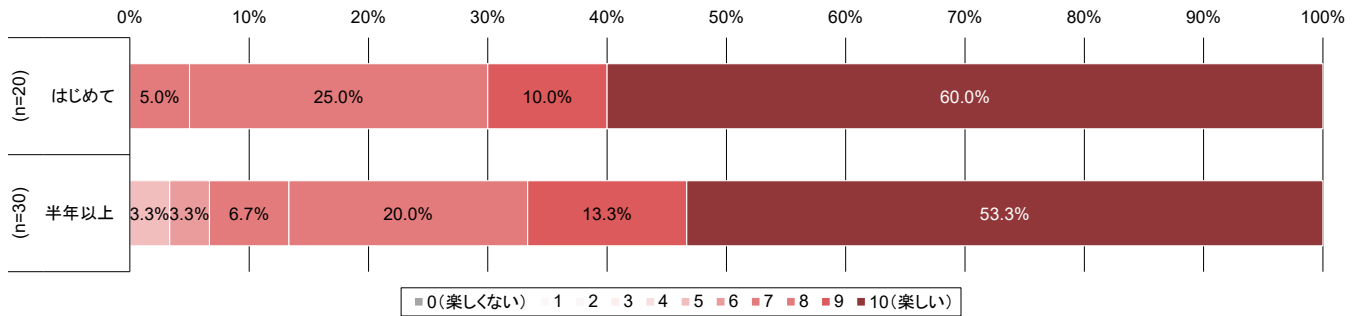
子どもがCCHに通うことで生じる変化について、通所期間「はじめて」と「半年以上」で比較した。

図表 44 性別・学年(単一選択)



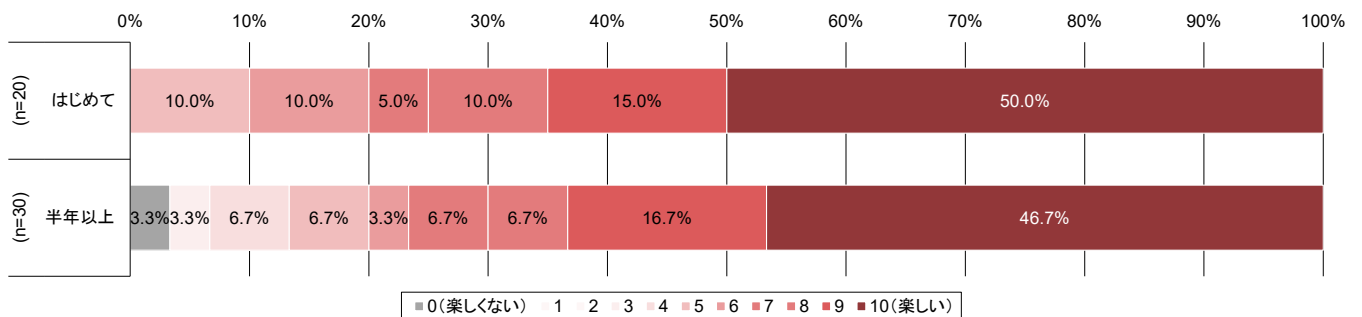
(出所) 当社作成

図表 45 CCHに行く楽しさ(単一選択)



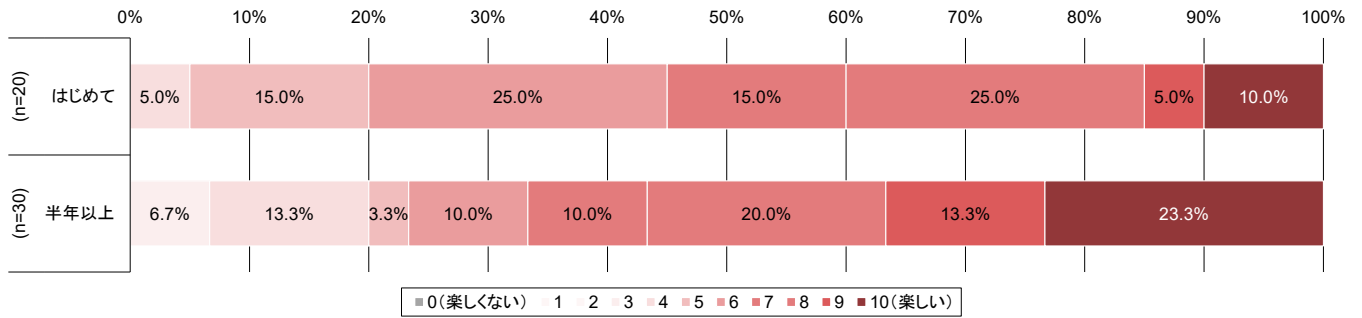
(出所) 当社作成

図表 46 CCHの人と話す楽しさ(単一選択)



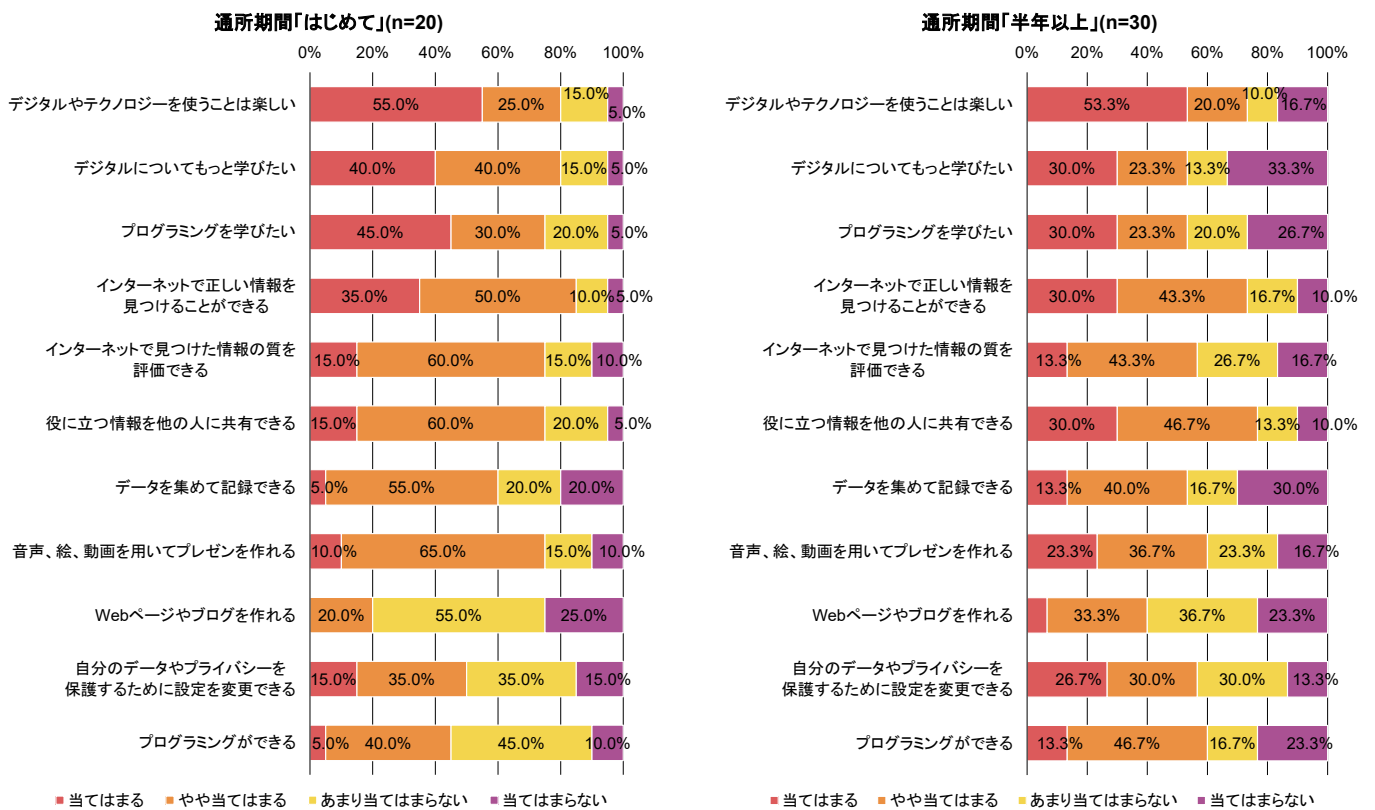
(出所) 当社作成

図表 47 自分の生活への満足度(単一選択)



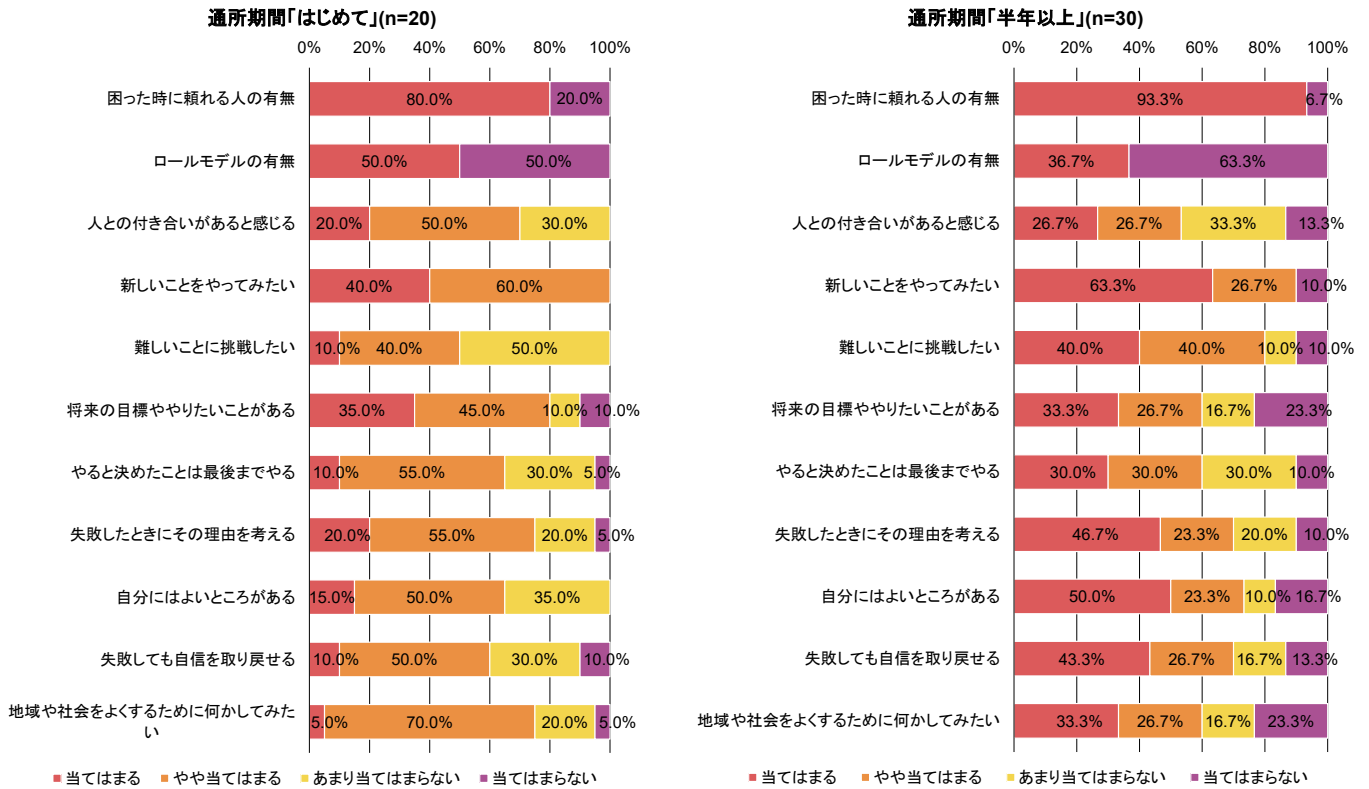
(出所) 当社作成

図表 48 デジタルに関する質問(各設問単一選択)



(出所) 当社作成

図表 49 非デジタルに関する質問(各設問単一選択)

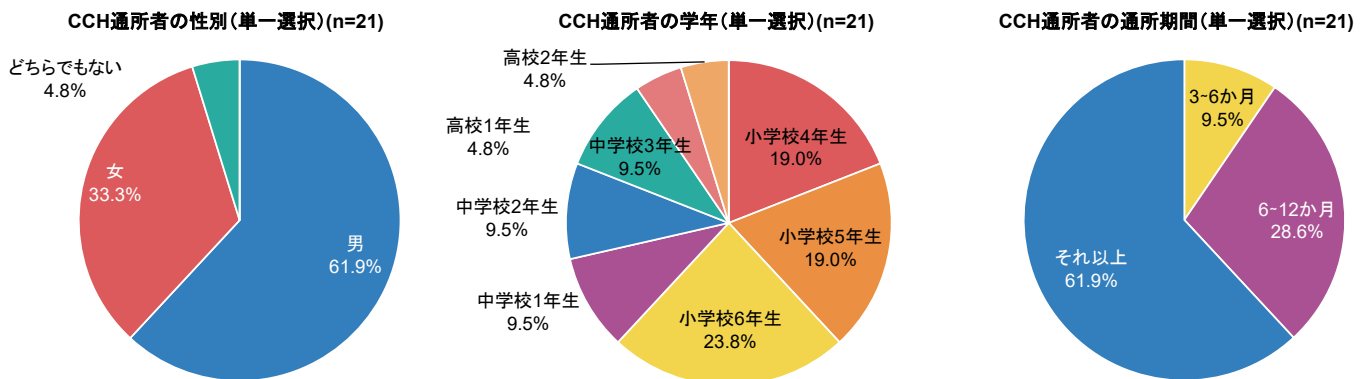


(出所) 当社作成

### [3] 2 時点間比較

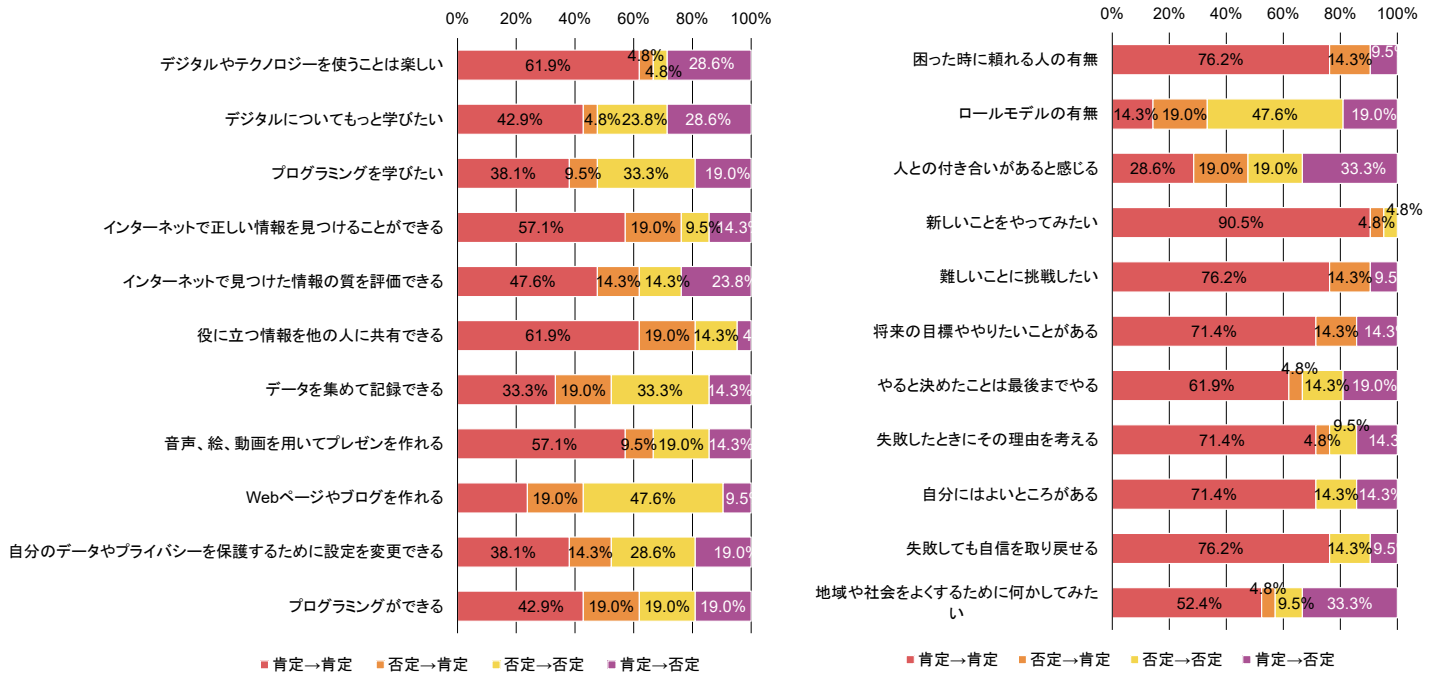
こどもが CCH に通うことで生じる変化について、アンケートを 2 回答した回答者について回答がどのように変化しているかを分析した。今回の分析の目的は CCH がこどもに与える影響を捉えることであり、各設問への回答が「肯定的か否定的か」が重要な観点であるといえることから、各回答を「肯定」または「否定」に分類し、第 1 回と第 2 回のアンケートで回答傾向がどのように変化したかを捉えた。

図表 50 性別・学年・CCH 通所期間(単一選択)※2 回答者のうち第 1 回アンケート回答時



(出所) 当社作成

図表 51 2 時点間での回答の変化(各設問単一選択)(n=21)

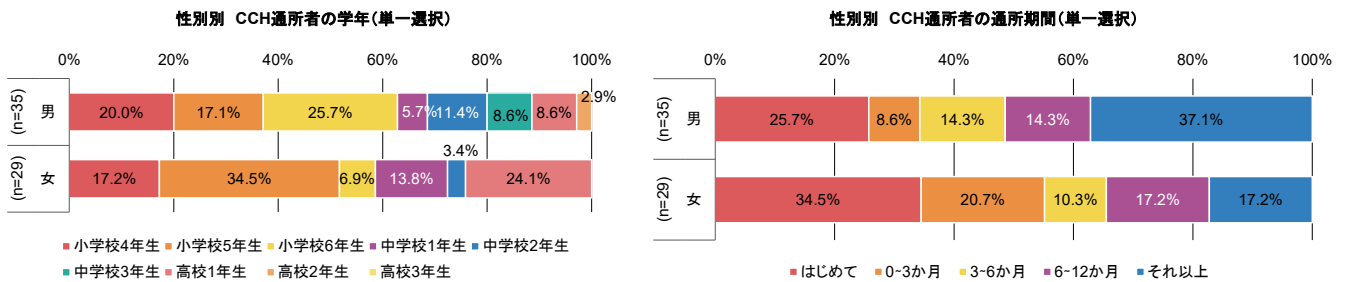


(出所) 当社作成

#### [4] 性別による比較

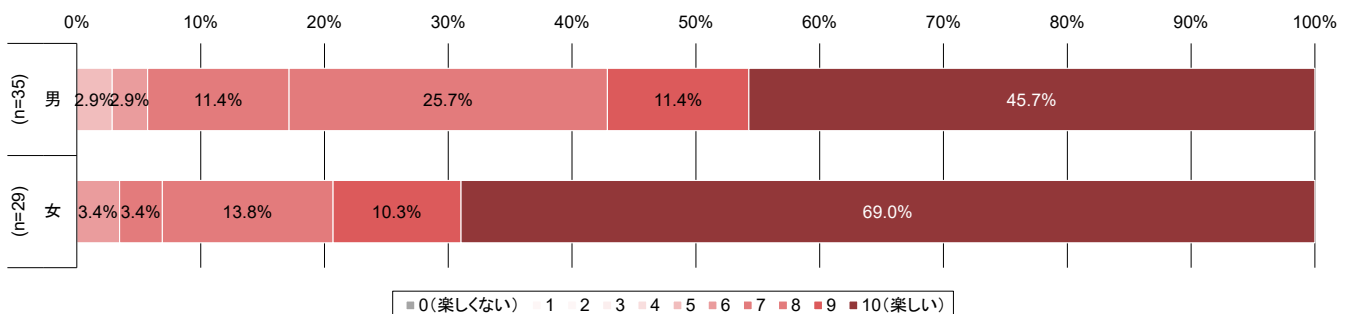
CCHに通うことにもついて、性別による回答の違いを比較した。

図表 52 学年・CCH 通所期間(単一選択)



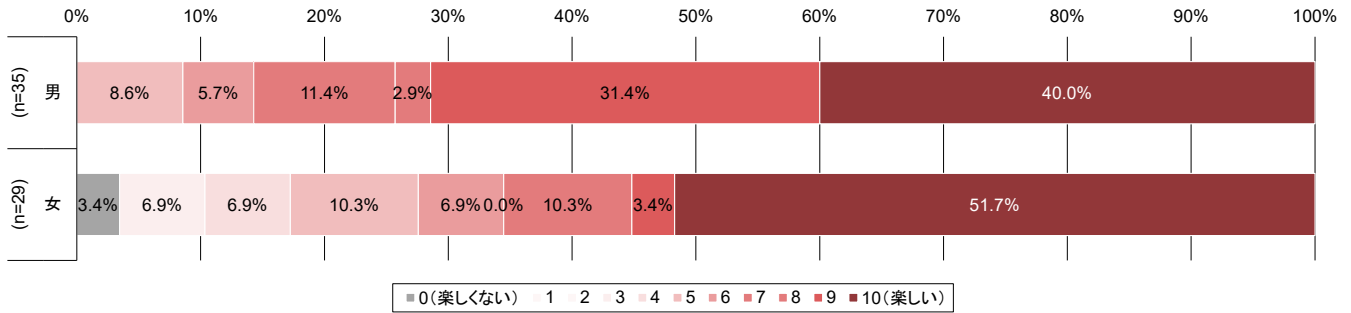
(出所) 当社作成

図表 53 CCHに行く楽しさ(単一選択)



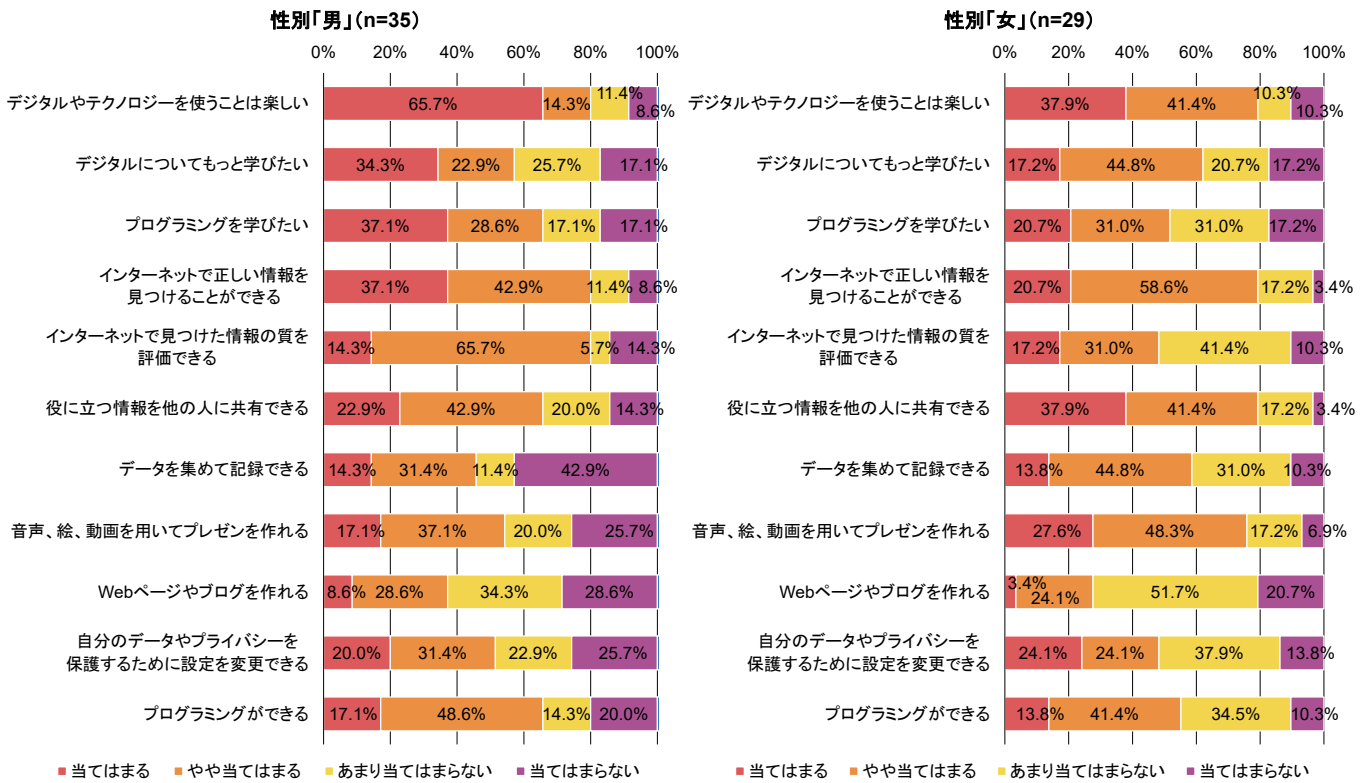
(出所) 当社作成

図表 54 CCH の人と話す楽しさ(単一選択)



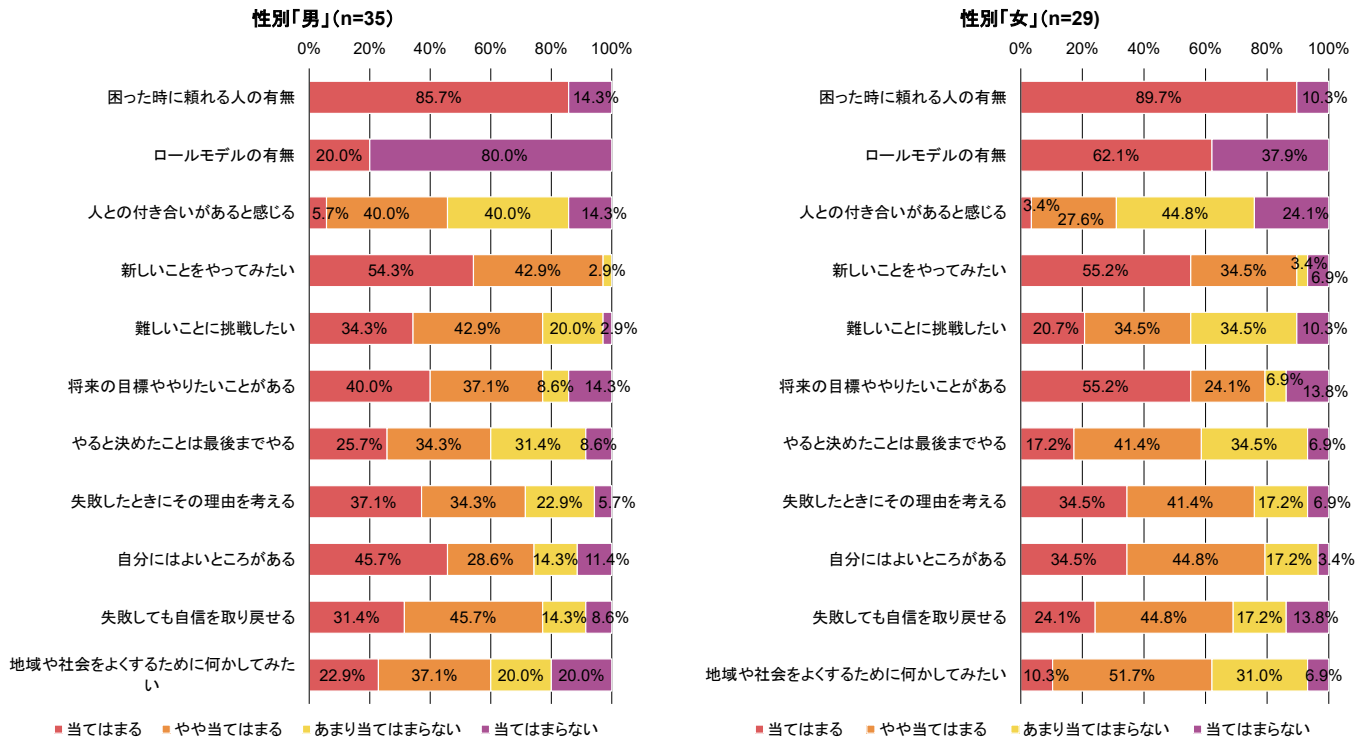
(出所) 当社作成

図表 55 デジタルに関する質問(各設問単一選択)



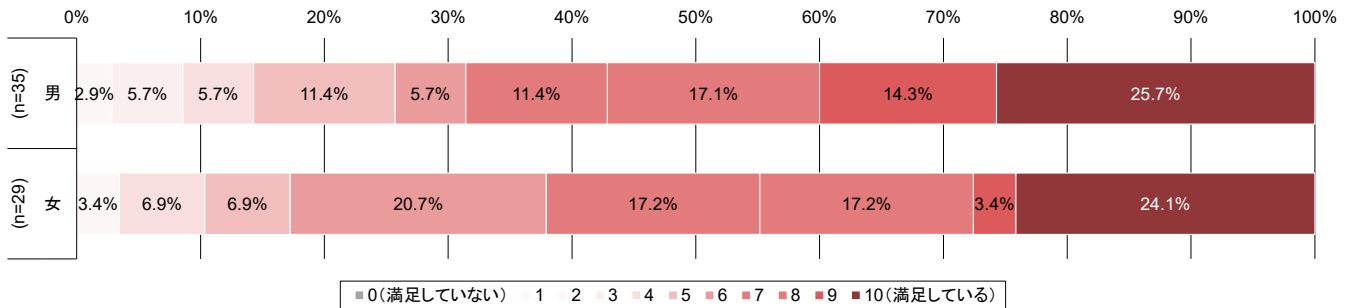
(出所) 当社作成

図表 56 非デジタルに関する質問(各設問単一選択)



(出所) 当社作成

図表 57 自分の生活への満足度(単一選択)



(出所) 当社作成

## (2) SROI 財務プロキシの詳細

### [1] 財務プロキシの算出過程

#### a. デジタルに関わるアウトカム

財務プロキシとして、プログラミング教室の参加費用を用いた。プログラミング教室を利用することによって、デジタルに関するスキルや意識が高まると想定されるため、財務プロキシに採用した。石川県近辺・オンラインのプログラミング教室の1回当たり利用費をサーベイし、その平均を算出した。

図表 58 デジタルに関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

プログラミング教室	所在地	費用 (月謝)	月当たり 回数	1回当たり 料金	推計に用いた料金プラン
プログラミング教室 HALLO	金沢市	14,850	4	3,713	レギュラーコース
エジソンアカデミー	能美市	11,000	2	5,500	ロボットプログラミング講座
個別指導Axisロボットプログラミング講座	金沢市	11,440	2	5,720	レギュラーコース
ヒューマンアカデミージュニアこどもプログラミング教室	金沢市	10,560	2	5,280	ベーシックコース
トライ式プログラミング教室	金沢市	8,800	2	4,400	スタンダードコース
市民パソコン塾	金沢市	1,100	1	1,100	
TECH Chance	金沢市	9,900	2	4,950	スクラッチコース
LITALICOワンダーオンライン	オンライン	22,000	4	5,500	マイクラフトクリエイイトコース
スタープログラミングスクール オンライン	オンライン	14,300	3	4,767	ビジュアル プログラミングコース
クラスモールキッズ オンライン	オンライン	16,280	4	4,070	マイプロ™コマンドコース
Probird	オンライン	16,500	2	8,250	アドベンチャーコース
N Code Labo	オンライン	-	-	8,250	ゲームプログラミングクラス
CodeCampKIDS	オンライン	16,500	3	5,500	Scratchプログラミングコース
<b>平均(1回当たり)</b>				<b>5,154</b>	

(出所) 当社作成

### b. キャリアに関わるアウトカム

財務プロキシとして、石川県のキャリア教育の事業費用を用いた。キャリア教育によって、キャリアに関する意識が高まると想定されるため、財務プロキシに採用した。

図表 59 キャリアに関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

石川県の令和6年度当初予算より、いしかわ産業教育フェアの予算から、参加者の1人当たりの事業費用を算出して用いる。いしかわ産業教育フェアは県内の高校生をターゲットとしたキャリア教育事業である。  
いしかわ産業教育フェアの開催: 3,000,000円

来場者数の情報が取得できないため、参加者は県内高校生の1/10と仮定する。  
石川県内高校生は、28,909人である(2024年5月1日現在)。  
 $3,000,000 / (28,909 \times 1/10) = 1,683$

**1人当たり: 1,683円**

(出所) 当社作成

### c. 意欲と目標に関わるアウトカム

財務プロキシとして、民間企業のこども向け事業への助成金を用いた。探究的な学習や体験的な学びがこどもの意欲や目標を向上させると想定されるため、財務プロキシに採用した。全国で、民間企業が行うこども向け事業に助成を行う取り組みをサーベイし、その平均を算出した。こども向け事業の助成金は年間の事業に対するもの

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。  
(お問い合わせ) コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

であるため、CCH へ一定の期間(15回)参加することで、23,016 円の効果が見込まれるとみなした。

図表 60 意欲と目標に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

助成金名	交付対象	助成費用	対象児童・生徒数	1名当たり料金	備考
働き方改革支援補助金2024	中小企業と学校等設置者・学校等教育機関	600,000~	150名~	4,000	学校現場における教職員の業務効率化・省力化等を図るため、学校活動支援サービスを導入する学校活動支援事業者に対し経費を補助する制度
	コンソーシアム構成企業2社と学校等設置者・学校等教育機関	1,500,000~	250名~	6,000	
	コンソーシアム構成企業3社と学校等設置者・学校等教育機関	1,500,000~	188名~	8,000	
三菱みらい育成財団	株式会社教育と探求社	9,000,000	800名	11,250	探究学習プログラムCORE
	一般社団法人KURUMIRAI	5,000,000	900名	5,556	高校生がつくるギフト
	KCJ GROUP株式会社	8,880,000	100名	88,800	キャリア教育プログラムFuture Life Design Lab
	一般社団法人52Hz	5,666,000	500名	11,332	探究を加速させる伴走プログラム52Hz Accelerator
	株式会社トモノカイ	5,000,000	500名	10,000	映像ドキュメンタリー制作プログラム
	一般社団法人病院マーケティングサミットJAPAN	5,000,000	100名	50,000	ワカモノ未来共創部
	NPO法人Leapfor	10,000,000	200名	50,000	越境型部活動 体感&創設支援プログラム
日本財団	川崎みなとまつり実行委員会	15,030,000	12,000名	1,253	「川崎の海と港」体験プロジェクト
平均(1回当たり)				<b>23,016</b>	

(出所) 当社作成

#### d. 失敗と行動に関わるアウトカム

財務プロキシとして、習い事費用を用いた。失敗経験や他者からのフィードバックを通じて、外部での作品の発表や、具体的な行動につながるというアウトカムを想定しており、同様のプロセスが存在すると考えられる、習い事費用を財務プロキシに採用した。

図表 61 失敗と行動に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

令和5年度子供の学習費調査より、公立小中学校の学校外活動費のうち、「その他の学校外活動費」を用いる。小学生は月当たり4回(週1回)、中学生は月当たり3回習い事をしていないと仮定した。公立小学校・公立中学校の平均値を財務プロキシとして用いた。

公立小学校:年間12,200円 月当たり10,167円 1回当たり2,541.7円  
 公立中学校:年間84,000円 月当たり7,000円 1回当たり2,333円  
 公立小学校・公立中学校の平均:  $(2,541.7+2333)/2 = 2,437$

**1回当たり:2,437円**

(出所) 当社作成

## e. 自己肯定感・自信に関わるアウトカム

財務プロキシとして、心理療法費用を用いた。心理療法によって、こどもの自己肯定感や自信が回復し、高まると仮定して財務プロキシに採用した。第9回「臨床心理士の動向調査」報告書の臨床心理面接料金から、1人当たりの平均心理療法費用を算出した。

図表 62 自己肯定感・自信に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

臨床心理面接料金	(A) 計算上の料金(円)	(B) 臨床心理面接実施者の料金ごとの人数(人)	(C) A×B(円)
無料	0	5,555	0
3,000円未満	1,500	537	805,500
3,000円以上5,000円未満	4,000	631	2,524,000
5,000円以上7,000円未満	6,000	606	3,636,000
7,000円以上9,000円未満	8,000	326	2,608,000
9,000円以上11,000円未満	10,000	147	1,470,000
11,000円以上13,000円未満	12,000	63	756,000
13,000円以上15,000円未満	14,000	23	322,000
15,000円以上	15,000	41	656,000
合計		7,929	12,777,500
平均((C)の合計/(B)の合計)			<b>1,611</b>

(出所) 当社作成

## f. 進学に関わるアウトカム

財務プロキシとして、通塾費用を用いた。学習塾への通塾によって、こどもの進学意欲が向上すると考えられるため、通塾費用を財務プロキシに採用した。

図表 63 進学に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

令和5年度子供の学習費調査より、公立小中学校の学校外活動費のうち、「補助学習費」を用いる。小学生は月当たり4回(週1回)、中学生は月当たり8回(週2回)通塾していると仮定した。公立小学校・公立中学校の平均値を財務プロキシとして用いた。

公立小学校:年間9,300円 月当たり7,750円 1回当たり1,937.5円  
 公立中学校:年間27,200円 月当たり22,667円 1回当たり2,833円  
 公立小学校・公立中学校の平均:  $(1937.5+2833)/2 = 2,385$

**1回当たり:2,385円**

(出所) 当社作成

## g. 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカム

財務プロキシとして、放課後児童健全育成事業の事業費用を用いた。放課後児童健全育成事業は放課後児

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

童クラブの運営に関わる事業であり、こどもの居場所としての側面がある。放課後児童クラブがこどもの居場所として機能し、安心感等の獲得につながると想定されるため、財務プロキシに採用した。

図表 64 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

放課後児童健全育成事業事業費の基準額から、1人当たりの事業費用を用いる。  
利用者は月当たり8回(週2回)利用していると仮定。長期休みを除いた、約10カ月を利用期間とする。

構成する児童が19人の場合の基本額(年間)は、2,558,000円

1人当たり(年間)  $2,558,000 / 19 = 134,632$ 円

1人当たり(月間)  $134,632 / 10 = 13,463$ 円

1人当たり(1回)  $13,463 / 8 = 1,683$ 円

**1人当たり: 1,683円**

(出所) 当社作成

#### h. 人間関係に関わるアウトカム

財務プロキシとして、フリースクールの利用費用を用いた。フリースクールを利用することによって、つながりの実感や孤独感の減少につながり、人間関係が拡大すると想定されるため、財務プロキシに採用した。加賀市近辺のフリースクールの1回当たり利用費用をサーベイし、その平均を用いる。通い放題のものについては、月当たり12回(週当たり3回)利用として1回当たり料金を算出した。

図表 65 人間関係に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

フリースクール	所在地	費用 (月謝)	月当たり 回数	1回当たり 料金	備考
加賀キッズスクール てくてくの杜	加賀市	50,000	12	4,167	★通い放題
フリースクールBASE	野々市市	30,000	12	2,500	★通い放題
フリースクールヒュッゲ	新潟県三条市	22,500	12	1,875	★通い放題 小学・中学の料金の平均を使用
おうちフリースクール Natural	富山県富山市	20,000	8	2,500	
フリースクールラック	新潟県加茂市	33,000	12	2,750	★通い放題
学びスペース あうるの森	新潟県長岡市	35,000	12	2,917	★通い放題
フリースクール・ロビオキ	新潟県新潟市	33,000	12	2,750	★通い放題
寺子屋ありがとう	新潟県新潟市	27,000	12	2,250	小学・中学の料金の平均を使用
星槎フリースクール富山	富山県富山市	-	-	1,000	
遊YOU学舎	新潟県新発田市	38,500	12	3,208	
福井スコール	福井県福井市	18,000	8	2,250	
NPO法人はあとびあ21 フリースクール フレンズ	富山県射水市	-	-	1,500	
フリースペースすまいる	新潟県新潟市	-	-	200	
<b>平均(1回当たり)</b>				<b>2,297</b>	

(出所) 当社作成

## i. 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカム

財務プロキシとして、ふるさと教育関連事業費を用いた。こどもが地域へ愛着を持つことによって、地域からの流出を抑制することが可能になると考えられるため、「ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成」を目的としている、ふるさと教育関連事業費を財務プロキシに採用した。

図表 66 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

石川県の令和6年度当初予算より、地域の特色を活かしたふるさと教育の推進の予算から、小中学生1人当たりの事業費用を算出して用いる。 地域の特色を活かしたふるさと教育の推進：10,000,000円  石川県内の小学生・中学生の合計は、82,738人である(2024年5月1日現在)。 $10,000,000 / 82,738 = 121$  <b>1人当たり: 121円</b>
---

(出所) 当社作成

## j. ソーシャルキャピタルに関わるアウトカム

財務プロキシとして、コミュニティ・スクール推進事業費を用いた。地域と学校の関係を構築するコミュニティ・スクール事業によって、こどもの地域への意識の向上が生じると仮定し、財務プロキシに採用した。加賀市と同程度の人口規模の自治体のコミュニティ・スクールに関する予算をサーベイし、その平均を用いた。

図表 67 ソーシャルキャピタルに関わるアウトカムの財務プロキシの算出過程

事業名	自治体	年度	予算・決算 (千円)	対象児童・ 生徒数	児童・生徒1人 当たり費用(円)	事業費の使途
コミュニティ・スクール 化事業	加賀市	R5	778	4,207	185	学校運営協議会委員、コーディネーター謝礼
コミュニティ・スクール 制度の推進	新潟市	R5	25,649	57,543	446	コミュニティ・スクールの導入、コミュニティ・スクール講座 の実施
コミュニティ・スクール 推進体制構築事業	藤岡市	R6	5,818	4,168	1,396	リーフレットの配布、アクションプランの発信 学校運営協議会での委員の委嘱・協議の実施
地域とともにある学校 づくり事業	多賀城市	R5	1,207	675	1,788	学校運営協議会の設置、学校運営協議会準備会の設置
学校・地域パートナ ーシップ事業委託料	榧原市	R5	1,894	8,524	222	学習活動や課外活動に対する地域の積極的なボランテ ィア活動の推進
学校運営支援等の 推進事務事業	国分寺市	R5	450	1,620	278	コミュニティ・スクール協議会の設置・開催
地域教育コミュニティ 推進事業	敦賀市	R4	6,639	5,055	1,313	地域教育コミュニティ推進研究事業、中学生の社会体験 活動事業、小中接続研究推進事業、学力向上推進事業
学校運営雇用議会 事業	美濃加茂 市	R4	874	5,358	163	学校運営協議会の開催(委員報酬、消耗品費、印刷製本 費、通信運搬費)
地域協働学校の充実	新宿区	R5	20,796	17,101	1,216	コミュニティ運営協議会への運営事業交付金交付
コミュニティ・スクール 推進事業	佐野市	R5	650	1,095	594	コミュニティ・スクールの導入
<b>平均(1人当たり)</b>					<b>760</b>	

(出所) 当社作成

## [2] 財務プロキシの算出に用いた情報源

### a. デジタルに関わるアウトカム

株式会社 YP スイッチ「金沢市のプログラミング教室・スクールならプログラミング教育 HALLO スクール IE もりの里校」<https://www.hallo.jp/classrooms/detail/893/> (2025/2/17)

株式会社アークテック「こどもロボットプログラミング | アーテックエジソンアカデミー」<https://www.artec-kk.co.jp/school/edison/class/0130877/> (2025/2/17)

株式会社ワオ・コーポレーション「ロボットプログラミング講座・個別指導塾 Axis(アクシス) | 小学生・中学生・高校生の学習塾・進学塾」<https://axis-kobetsu.jp/styles/programming/#Course> (2025/2/17)

ヒューマンアカデミー株式会社「カリキュラム・コース紹介 | ロボット教室 | ヒューマンアカデミージュニア」<https://kids.athuman.com/robo/course/> (2025/2/17)

株式会社トライグループ「トライ式プログラミング教室 | 個別教室のトライ」<https://www.kobekyo.com/programming/> (2025/2/17)

中央出版株式会社「イオンタウン金沢駅西本町校 | 金沢市の初心者向けパソコン教室市民パソコン塾」[https://www.chuoh.com/schoolrooms/prefectures\\_ishikawa/city\\_kanazawa/kanazawaekinishihonmac hi/](https://www.chuoh.com/schoolrooms/prefectures_ishikawa/city_kanazawa/kanazawaekinishihonmac hi/) (2025/2/17)

株式会社 テックチャンス「開講教室一覧・詳細 | テックチャンス」<https://techchance.jp/school-detail/> (2025/2/17)

株式会社 LITALICO「小学高学年マイクラフトクリエイトコース | LITALICO ワンダー | プログラミング教室・ロボット教室」<https://wonder.litalico.jp/grade/elem-upp/mc/> (2025/2/17)

株式会社チアリー「自宅で学べるオンラインプログラミング教室 | 子供・小学生・中学生向けのスタープログラミングスクール オンライン」<https://www.star-programming-school.com/online/> (2025/2/17)

株式会社 YAGO「コマンド ブースター | 小3から極める マインクラフトコマンドプログラミング 中級 | クラスモールキッズ」<https://kids.classmall.jp/courses/minecraft/command-booster> (2025/2/17)

株式会社ロボライズ「受講料について | オンライン専門ロボットプログラミング教室・プロバード」<https://probird-online.robtorise.com/fee/> (2025/2/17)

学校法人角川ドワンゴ学園「入会案内・料金 | プログラミング教室 N Code Labo」<https://n-codelabo.jp/admission/> (2025/2/17)

コードキャンプ株式会社「小学生・中学生のためのプログラミング教室 | CodeCampKIDS」[https://codecampkids.jp/?gclid=CjwKCAiAtsa9BhAKEiwAUZAszYGFQvWjhc5mdHD03KgXWD4APqZmMSAbWEH--l2K3XHXPwqBpNN\\_AhoCMewQAvD\\_BwE](https://codecampkids.jp/?gclid=CjwKCAiAtsa9BhAKEiwAUZAszYGFQvWjhc5mdHD03KgXWD4APqZmMSAbWEH--l2K3XHXPwqBpNN_AhoCMewQAvD_BwE) (2025/2/17)

### b. キャリアに関わるアウトカム

石川県「令和6年度当初予算 教育委員会主要施策の概要」[https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/yosan/r6/documents/r6\\_kyoui.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/yosan/r6/documents/r6_kyoui.pdf) (2025/7/10)

石川県「令和6年度『学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)』の概要」

[https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6-1/documents/0828\\_10\\_toukei.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6-1/documents/0828_10_toukei.pdf) (2025/7/10)

c. 意欲と目標に関わるアウトカム

働き方改革支援補助金事務局「働き方改革支援補助金 2024 公募要領」

<https://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/service/pdf/koboyoryo.pdf> (2025/10/10)

一般財団法人三菱みらい育成財団「2024 年度 助成事業選考結果」

<https://www.mmfe.or.jp/partners/selection/?y=2024> (2025/10/10)

公益財団法人日本財団「助成事業例: 川崎みなと祭り実行委員会による『川崎の海と港』体験プロジェクト」

[https://www.nippon-foundation.or.jp/grant\\_application/ex-sea-ship03](https://www.nippon-foundation.or.jp/grant_application/ex-sea-ship03) (2025/10/10)

d. 失敗と行動に関わるアウトカム

文部科学省「令和 5 年度子供の学習費調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k\\_detail/mext\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/mext_00002.html)

(2025/7/10)

e. 自己肯定感・自信に関わるアウトカム

一般社団法人日本臨床心理士会(2024)「第 9 回「臨床心理士の動向調査」報告書」

[https://www.jsccp.jp/members/information/results/pdf/doukoucyousa\\_vol9.pdf](https://www.jsccp.jp/members/information/results/pdf/doukoucyousa_vol9.pdf). (2025/2/5)

f. 進学に関わるアウトカム

文部科学省「令和 5 年度子供の学習費調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k\\_detail/mext\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/mext_00002.html)

(2025/7/10)

g. 居場所・信頼感・安心感に関わるアウトカム

こども家庭庁「子ども・子育て支援交付金交付要綱」

[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/0abf2f27-1ebe-4fa2-bab8-362dd67ffc4b/a23da4cb/20230401\\_policies\\_kosodateshien\\_houkago-jidou\\_hourei-tsuuti\\_33.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0abf2f27-1ebe-4fa2-bab8-362dd67ffc4b/a23da4cb/20230401_policies_kosodateshien_houkago-jidou_hourei-tsuuti_33.pdf)

(2025/7/10)

h. 人間関係に関わるアウトカム

一般社団法人てくてくの杜「てくてくの杜 | 加賀キッズスクール」

<https://tekutekunomori.jp/freeschool/schedule> (2025/10/10)

合同会社 OWNERS「BASE - ご利用料金」[https://www.ishikawa.owners-](https://www.ishikawa.owners-base.com/%E3%83%95%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%BC%E3%83)

[base.com/%E3%83%95%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%BC%E3%83](https://www.ishikawa.owners-base.com/%E3%83%95%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%BC%E3%83)

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 E-mail: info@murc.jp

[%AB/%E3%81%94%E5%88%A9%E7%94%A8%E6%96%99%E9%87%91](#) (2025/10/10)

フリースクールヒュッケ「料金・コース」<https://www.hygge32.com/ryoukintaikei/> (2025/10/10)

おうちフリースクール Natural「学校に行けなくてもいい フリースクール」<https://www.ouchifreeschool-natural.com/%e3%82%b9%e3%82%af%e3%83%bc%e3%83%ab%e3%81%ab%e3%81%a4%e3%81%84%e3%81%a6/> (2025/10/10)

一般社団法人アーツカルチベート「atelier GENBA - フリースクール」<https://sites.google.com/view/arts-cultivate/%E3%83%95%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%BC%E3%83%AB> (2025/10/10)

特定非営利活動法人学びスペースあうるの森「あうるの森の活動について | 新潟県長岡市のフリースクール【学びスペース あうるの森】」<https://www.owlnomori.com/course-2/> (2025/10/10)

フリースクール・ロビオキ「ロビオキについて」<https://robioki.com/about/#link02> (2025/10/10)

寺子屋ありがとう「コース紹介 | 寺子屋ありがとう」<http://terakoya-arigato.jp/course.html> (2025/10/10)

星槎フリースクール富山「フリースクール- 星槎国際高等学校富山」  
<https://seisa.ed.jp/toyama/freeschool/toyama/> (2025/10/10)

遊 YOU 学舎「遊 YOU 学舎-メニュー-新発田市で小学生や中学生の成績アップのための塾」  
<https://yuyougakusha.com/index.aspx?p=4> (2025/10/10)

福井スコーレ「福井スコーレ | 福井にあるフリースクール」<https://fukuis.jp/> (2025/10/10)

NPO 法人はあとぴあ 21「利用案内」<https://www.heartopia21.com/riyou/> (2025/10/10)

NPO 法人いきいき健康家族オアシス「フリースペース すまいる | 新潟市江南区の学習・児童自立生活支援所」<https://freespacesmile2020.wixsite.com/home> (2025/10/10)

#### i. 地域貢献・地域への意識に関わるアウトカム

石川県「令和6年度当初予算 教育委員会主要施策の概要」

[https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/yosan/r6/documents/r6\\_kyoui.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/yosan/r6/documents/r6_kyoui.pdf) (2025/7/10)

石川県「令和 6 年度『学校基本統計速報 (学校基本調査の結果速報)』の概要」

[https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6-1/documents/0828\\_10\\_toukei.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6-1/documents/0828_10_toukei.pdf) (2025/7/10)

#### j. ソーシャルキャピタルに関わるアウトカム

加賀市「令和 5 年度決算主要施策報告書」

<https://www.city.kaga.ishikawa.jp/material/files/group/31/syuyousesaku.pdf> (2025/10/10)

新潟市「令和 5 年度 主要施策成果説明書」

<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/zaisei/yosankessan/yosankessanjokyo.files/R5-syuyousesaku.pdf> (2025/10/10)

藤岡市教育委員会「令和 6 年度藤岡市教育委員会の点検及び評価報告書」

<https://www.city.fujioka.gunma.jp/material/files/group/40/R6tenkenhyoka.pdf> (2025/10/10)

多賀城市教育委員会「多賀城市教育委員会点検・評価報告書(令和5年度事業)」

<https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/documents/ko-hy-05kekka-houkokusyo.pdf>

(2025/10/10)

橿原市「令和5年度一般会計・特別会計決算 主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」

<https://www.city.kashihara.nara.jp/material/files/group/45/20271008.pdf> (2025/10/10)

国分寺市「令和5年度事務事業評価 教育委員会」

[https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/032/215/060409kyouiku.pdf](https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/032/215/060409kyouiku.pdf) (2025/10/10)

美濃加茂市「令和5年度決算概要」<https://www.city.minokamo.lg.jp/uploaded/attachment/14872.pdf>

(2025/10/10)

敦賀市「令和4年度主要な施策の成果に関する説明書」

[https://www.city.tsuruga.lg.jp/about\\_city/yosan\\_kansa/kessan/r4kessan.files/0013\\_20240618.pdf](https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/yosan_kansa/kessan/r4kessan.files/0013_20240618.pdf)

(2025/10/10)

新宿区「令和5年度 一般会計 第10款 教育費」

<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000404439.pdf> (2025/10/10)

佐野市「令和5年度一般会計主要な施策等の決算状況」

[https://www.city.sano.lg.jp/material/files/group/6/08\\_R5syuyounasesaku.pdf](https://www.city.sano.lg.jp/material/files/group/6/08_R5syuyounasesaku.pdf) (2025/10/10)

### (3) レーダーチャート分析に用いたアウトカム指標の詳細

CCH アンケートの作成にあたっては、過去に実施されたアンケートを参考に項目の設定を行った。各項目で参考にした過去調査の一覧は下表の通りである(

図表 68)。なお、参考にしたアンケートの設問の中には高校生相当の年齢のみを対象としたもの、小学生から高校生までを対象としたもの等があり、対象範囲が一定ではない。こどもの変化は年齢に大きな影響を受けるものであり、CCH事業が小学生から高校生を対象としており、特に小中学生の参加者が多い居場所であるという特性を踏まえ、本事業の対象者と、参考とした調査の対象者の年齢の違い(下表参照)を一定考慮する必要がある。

図表 68 アンケート項目の設定

項目	アウトカム指標	対応する過去調査	過去調査の対象者
デジタルへの関心	「デジタルについてもっと学びたい」	PISA2022 ICT 活用調査	15歳の約6,000人
デジタルスキルの習得	「プログラミングができる」	PISA2022 ICT 活用調査	15歳の約6,000人
挑戦・目標	「新しいことや難しいことに挑戦したい」	子どもの生活と学びに関する親子調査 2015	全国の小学4~6年生 3,972人、 中学1~3年生 4,091人
創造	「新しいものを考えたり作ったりする」	子どもの生活と学びに関する親子調査 2015	全国の小学4~6年生 3,972人、 中学1~3年生 4,091人

失敗と行動	「失敗したときにその理由を考える」	子どもの生活と学びに関する親子調査 2015	全国の小学4～6年生 3,972人、 中学1～3年生 4,091人
自己肯定感・自信	「自分にはよいところがある」	令和5年度全国学力・学習状況調査	全国の小学6年生 992,718人、 中学3年生 930,526人
	「失敗しても自信を取り戻せる」	子どもの生活と学びに関する親子調査 2015～2018	全国の小学4～6年生 3,616人、 中学1～3年生 2,967人
キャリア	「将来の目標ややりたいことがある」	令和5年度全国学力・学習状況調査	全国の小学6年生 992,718人、 中学3年生 930,526人
地域貢献	「地域や社会をよくするために何かしてみたい」	令和5年度全国学力・学習状況調査	全国の小学6年生 992,718人、 中学3年生 930,526人
居場所・信頼感・安心感	「困ったときに頼れる人の有無」	令和5年人々のつながりに関する基礎調査	16～19歳の308人
人間関係	「人との付き合いがあると感じる」	令和5年人々のつながりに関する基礎調査	16～19歳の308人

(出所) 当社作成

アンケートの作成にあたって参考にした調査は以下の通りである。

文部科学省 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 PISA2022 のポイント」

[https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2022/01\\_point\\_2.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2022/01_point_2.pdf)(2025/10/10)

文部科学省 国立教育政策研究所「令和4年度全国学力・状況調査報告書質問紙調査」

<https://www.nier.go.jp/22chousakekkahoukoku/report/data/22qn.pdf>(2025/10/10)

文部科学省 国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・状況調査報告書質問紙調査」

[https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23qn\\_k.pdf](https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23qn_k.pdf)(2025/10/10)

石川県教育委員会「令和5年度『基礎学力調査』結果の概要」

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kyoiku/gakkou/gakuryokucyousa/documents/230720.pdf>

(2025/10/10)

内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査(令和5年)調査結果の概要」

[https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5/pdf/tyosakekka\\_gaiyo.pdf](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5/pdf/tyosakekka_gaiyo.pdf)

(2025/10/10)

向田久美子(2018)「高校生にとってのロールモデルと将来像」『日本心理学会第82回大会』

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacipa/82/0/82\\_2EV-086/pdf/char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacipa/82/0/82_2EV-086/pdf/char/ja)(2025/10/10)

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015」

[https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail\\_4848.html](https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail_4848.html)(2025/10/10)

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「速報版子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2016」[https://benesse.jp/berd/up\\_images/research/2016\\_oyako\\_web\\_all.pdf](https://benesse.jp/berd/up_images/research/2016_oyako_web_all.pdf)(2025/10/10)

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「ダイジェスト版子どもの生活と学びに関する親子調査 2022」[https://benesse.jp/berd/up\\_images/research/pdf\\_oyako\\_tyosa\\_2022\\_230703.pdf](https://benesse.jp/berd/up_images/research/pdf_oyako_tyosa_2022_230703.pdf)(2025/10/10)

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「ダイジェスト版 子どものICT利用に関する調査  
2023」[https://benesse.jp/berd/up\\_images/research/ICT\\_tyousa\\_2023\\_231025\\_2\\_compressed1.pdf](https://benesse.jp/berd/up_images/research/ICT_tyousa_2023_231025_2_compressed1.pdf)  
(2025/10/10)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。